

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和7年9月25日
【中間会計期間】	自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日
【会社名】	中国工商銀行股份有限公司 (Industrial and Commercial Bank of China Limited)
【代表者の役職氏名】	取締役会会長兼業務執行取締役 廖 林 (Liao Lin, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)
【本店の所在の場所】	中華人民共和国 100140 北京市西城区復興門内大街55号 (55 Fuxingmennei Avenue, Xicheng District, Beijing 100140, PRC)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 石 田 雅 彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同 事業法律事務所
【電話番号】	03-4550-2800
【事務連絡者氏名】	弁護士 若 林 昌 博 弁護士 森 田 尊 伸
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治生命館7階 ディーエルエイ・パイパー東京パートナーシップ外国法共同 事業法律事務所
【電話番号】	03-4550-2800
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

- (注) 1. 本書に記載の「香港ドル」は香港の法定通貨を、「人民元」は中華人民共和国の法定通貨を、「円」は日本の法定通貨を指す。本書において、便宜上、一定の人民元の金額は、1人民元＝20.63円（2025年8月29日現在の株式会社三菱UFJ銀行が建値した対顧客電信直物売買相場の仲値）により円に換算されている。
2. 当行の会計年度は、1月1日に始まり12月31日をもって終了する1年間である。
3. 本書中の表において記載されている計数は、単位未満の数値を原則として四捨五入しているため、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがある。
4. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「ICBC」	中国工商银行股份有限公司
「当行」または「当グループ」	中国工商银行股份有限公司または中国工商银行股份有限公司およびその子会社
「定款」	中国工商银行股份有限公司の定款
「A株式」または「国内株式」	当行の株式資本における、上海証券取引所に上場され、人民元建て取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の国内株式
「資本管理規則（暫定）」	2012年6月に公布された商業銀行資本管理規則（暫定）
「資本管理規則」/「新資本管理規則」	商業銀行資本管理規則
「転換社債」	転換可能な社債
「CSRC」	中国证券监督管理委员会（China Securities Regulatory Commission）
「HKEX」	香港交易及結算所有限公司（香港交易所）（Hong Kong Exchanges and Clearing Limited）
「H株式」	当行の株式資本における、香港証券取引所メインボードに上場され、香港ドル建て取引されている1株当たり額面金額1.00人民元の海外上場外資株
「香港上場規則」	香港証券取引所の有価証券上場規則
「匯金公司」	中央匯金投資有限責任公司（Central Huijin Investment Ltd.）
「IAS」	国際会計基準（International Accounting Standards）
「IFRS」	国際会計基準を構成する、国際会計基準審議会が公布した国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards）
「日本の会計基準」	日本において一般に認められている会計原則
「MOF」または「財政部」	中華人民共和国財政部
「PBC」	中国人民銀行（The People's Bank of China）
「中国」	中華人民共和国
「中国会社法」	中華人民共和国会社法
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司（The Stock Exchange of Hong Kong Limited: SEHK）
「上海証券取引所」	上海証券交易所（Shanghai Stock Exchange: SSE）
「SSF」	全国社会保障基金理事会（National Council for Social Security Fund）
「国務院」	中国国務院

第一部 【企業情報】

第 1 【本国における法制等の概要】

2025年6月25日に提出した有価証券報告書に記載された事項を除き、2025年1月1日から2025年6月30日までの6か月間（以下「当該半期」という。）中に、中国の会社制度、定款に規定する制度および外国為替管理制度について異動はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記の財務データおよび指標は、IFRSに従って作成されており、別段に表示されない限り、当行およびその子会社の連結ベースの金額（人民元建）である。

（単位：別段に表示されない限り、百万人民元）

	6月30日現在 / 6月30日に終了した6か月間			12月31日現在 / 12月31日に終了した事業年度	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)	2023年 (未監査)	2024年	2023年
営業収益	409,082	401,999	428,906	786,126	806,458
営業利益	195,983	194,722	201,272	417,308	416,944
当期純利益	168,803	171,296	174,720	366,946	365,116
親会社の株主に帰属する 当期純利益	168,103	170,467	173,744	365,863	363,993
非支配持分に帰属する当 期純利益	700	829	976	1,083	1,123
総資産額	52,317,931	47,116,536	43,669,606	48,821,746	44,697,079
株式資本	356,407	356,407	356,407	356,407	356,407
親会社の株主に帰属する 資本	4,114,692	3,843,526	3,575,999	3,969,841	3,756,887
1株当たり純資産 (人民元) ⁽¹⁾	10.52	9.79	9.04	10.23	9.55
1株当たり利益					
- 基本的(人民元)	0.46	0.47	0.48	0.98	0.98
- 希薄化後(人民元)	0.46	0.47	0.48	0.98	0.98
営業活動による純キャッ シュ（アウトフロー）/ インフロー	786,317	26,983	1,297,269	579,194	1,417,002
投資活動による純キャッ シュ（アウトフロー）/ インフロー	(1,177,672)	(788,118)	(456,821)	(1,471,468)	(891,852)
財務活動による純キャッ シュ（アウトフロー）/ インフロー	536,328	182,804	231,872	415,683	285,444
現金および現金同等物 期末残高	2,431,910	2,182,148	3,036,874	2,290,404	2,755,732
従業員数(人)	408,437	408,691	415,719	415,159	419,252
平均総資産利益率(%) ⁽²⁾	0.67*	0.75*	0.84*	0.78	0.87
加重平均株主資本利益率 (%) ⁽³⁾	8.82*	9.53*	10.51*	9.88	10.66
自己資本比率(%) ⁽⁴⁾	19.54	19.16	18.45	19.39	19.10
株主資本比率(%)	7.91	8.20	8.24	8.17	8.45

* 年率換算値を示す。

注

- (1) その他の資本性金融商品を控除した期末現在の親会社の株主に帰属する資本を、期末現在の普通株式総数で除して計算されている。
- (2) 当期純利益を、期首現在および期末現在の総資産の平均残高で除して計算されている。
- (3) CSRCが公布した「有価証券を公募する会社による情報開示の作成および提出に関する規則第9号—純資産利益率および一株当たり利益の計算および開示」（2010年改正）に従って計算されている。
- (4) 2025年6月末現在および2024年の比較対象期間の資本管理規則に従い計算されている。2023年の比較対象期間の資本管理規則（暫定）に従い計算されている。

2 【事業の内容】

当該半期中、当行の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

親会社

当該半期中に重要な異動はなかった。

連結子会社および関連会社

当該半期中に重要な異動はなかった。

4 【従業員の状況】

6月末現在、当行の従業員は合計408,437人であった。これには、それぞれ主要国内子会社の10,554人および海外組織の15,537人の従業員が含まれている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当該半期中に重要な変更はなかった。

2【事業等のリスク】

当該半期中に重要な変更はなかった。

信用リスク

信用リスク分析

6月末現在、担保またはその他の信用補完を考慮しない場合の当行の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、前年末比3,469,500百万人民元増加して54,349,838百万人民元となった。「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(a)(i)：担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー」を参照のこと。

貸出金の5段階分類別内訳

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	割合(%)	2024年12月31日現在 金額	割合(%)
正常先	29,209,671	96.76	27,418,600	96.64
要注意先	575,883	1.91	574,171	2.02
不良債権	400,105	1.33	379,458	1.34
要管理先	96,866	0.32	85,881	0.31
破綻懸念先	95,854	0.32	103,049	0.36
破綻先	207,385	0.69	190,528	0.67
合計	30,185,659	100.00	28,372,229	100.00

6月末現在、5段階分類で正常先に分類された貸出金は、前年末比1,791,071百万人民元増加して29,209,671百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は96.76%であった。要注意先に分類された貸出金は、1,712百万人民元増加して575,883百万人民元となり、貸出金合計に対する割合は1.91%で、0.11パーセント・ポイント低下した。不良債権は、20,647百万人民元増加して400,105百万人民元となり、不良債権比率は1.33%で、0.01パーセント・ポイント低下した。

貸出金および不良債権の内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)	貸出金	割合 (%)	不良債権	不良債権 比率(%)
法人貸出金	18,829,530	62.3	276,402	1.47	17,482,223	61.6	276,631	1.58
短期法人 貸出金	4,347,910	14.4	89,674	2.06	3,819,683	13.5	90,949	2.38
中長期法人 貸出金	14,481,620	47.9	186,728	1.29	13,662,540	48.1	185,682	1.36
割引手形	2,188,767	7.3	—	—	1,932,286	6.8	-	-
個人貸出金	9,167,362	30.4	123,703	1.35	8,957,720	31.6	102,827	1.15
住宅ローン	6,046,550	20.1	52,021	0.86	6,083,180	21.5	44,317	0.73
個人消費 ローン	464,185	1.5	11,645	2.51	421,195	1.5	10,057	2.39
個人事業融資	1,859,611	6.2	30,145	1.62	1,677,981	5.9	21,280	1.27
クレジット カード貸越	797,016	2.6	29,892	3.75	775,364	2.7	27,173	3.50
合計	30,185,659	100.0	400,105	1.33	28,372,229	100.0	379,458	1.34

6月末現在、法人貸出金の不良債権は、前年末比229百万人民元減少して276,402百万人民元となり、不良債権比率は1.47%で、0.11パーセント・ポイント低下した。個人貸出金の不良債権は20,876百万人民元増加して123,703百万人民元となり、不良債権比率は1.35%で、0.20パーセント・ポイント上昇した。

国内支店の法人貸出金および法人貸出金の不良債権の貸出先業種別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
運輸、保管および郵便サービス	3,999,993	22.8	11,765	0.29	3,859,790	23.8	14,286	0.37
製造業	2,780,064	15.9	42,271	1.52	2,454,489	15.1	45,932	1.87
リースおよび商業サービス	2,684,877	15.3	39,376	1.47	2,417,060	14.9	36,844	1.52
水、環境および公益事業管理	1,918,884	10.9	14,950	0.78	1,839,421	11.4	16,725	0.91
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,843,699	10.5	6,254	0.34	1,756,221	10.8	7,479	0.43
卸売および小売	909,843	5.2	36,936	4.06	768,713	4.7	37,403	4.87
不動産	898,559	5.1	48,261	5.37	880,986	5.4	43,964	4.99
建設	577,878	3.3	13,988	2.42	483,623	3.0	14,417	2.98
科学、教育、文化および公衆衛生	452,615	2.6	9,179	2.03	400,666	2.5	8,453	2.11
採鉱	379,074	2.2	1,543	0.41	328,337	2.0	1,723	0.52
その他	1,087,481	6.2	16,678	1.53	1,015,627	6.4	16,615	1.64
合計	17,532,967	100.0	241,201	1.38	16,204,933	100.0	243,841	1.50

貸出金および不良債権の地域別内訳

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2025年6月30日現在				2024年12月31日現在			
	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)	貸出金	割合(%)	不良債権	不良債権比率(%)
本店	899,431	3.0	39,653	4.41	874,284	3.1	38,358	4.39
長江デルタ	6,652,560	22.0	53,823	0.81	6,182,636	21.8	47,345	0.77
珠江デルタ	4,550,608	15.1	80,397	1.77	4,348,121	15.3	66,187	1.52
環渤海地区	5,063,684	16.8	53,580	1.06	4,677,575	16.5	56,810	1.21
中部地区	4,764,402	15.8	51,233	1.08	4,416,409	15.6	49,717	1.13
西部地区	5,563,063	18.4	69,516	1.25	5,233,652	18.4	68,406	1.31
東北地区	1,189,425	3.9	14,612	1.23	1,158,000	4.1	17,480	1.51
海外その他	1,502,486	5.0	37,291	2.48	1,481,552	5.2	35,155	2.37
合計	30,185,659	100.0	400,105	1.33	28,372,229	100.0	379,458	1.34

貸出金に係る減損損失引当金の変動

	償却原価で測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動				(単位：百万人民元) FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る 減損損失引当金の変動			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2025年1月1日 現在残高	354,083	156,502	304,487	815,072	353	51	21	425
振替：								
ステージ1へ	21,422	(18,787)	(2,635)	-	-	-	-	-
ステージ2へ	(7,249)	12,339	(5,090)	-	-	-	-	-
ステージ3へ	(3,432)	(21,425)	24,857	-	-	-	-	-
繰入／（戻入）	40,300	26,256	35,721	102,277	(35)	(29)	2	(62)
直接償却および振替出	-	-	(51,001)	(51,001)	-	-	-	-
過去に直接償却した貸出金等の回収	-	-	6,058	6,058	-	-	-	-
その他の変動	(141)	(249)	(1,323)	(1,713)	9	(1)	-	8
2025年6月30日現在残高	404,983	154,636	311,074	870,693	327	21	23	371

（注）詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記17：顧客貸出金等」を参照のこと。

6月末現在、貸出金に係る減損損失引当金は871,064百万人民元であった。うち、償却原価で測定する貸出金等に係る減損損失引当金は870,693百万人民元であり、その他の包括利益を通じて公正価値（FVTOCI）で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は371百万人民元であった。不良債権に対する引当金の比率は217.71%となり、前年末比2.80パーセント・ポイント上昇した。貸出金合計に対する引当金の比率は2.89%となり、前年末比0.02パーセント・ポイント増加となった。

貸出金の担保別内訳

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民币、%を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
不動産担保付貸出金	11,002,441	36.4	10,787,880	38.0
担保に供されている貸出金	4,221,864	14.0	3,797,121	13.4
保証付貸出金	2,779,412	9.2	2,708,808	9.5
無担保貸出金	12,181,942	40.4	11,078,420	39.1
合計	30,185,659	100.0	28,372,229	100.0

延滞貸出金

延滞期間	2025年6月30日現在		(単位：百万人民币、%を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	貸出金合計に対する割合(%)	金額	貸出金合計に対する割合(%)
3か月未満	134,974	0.45	122,360	0.43
3か月 - 1年	141,637	0.47	120,579	0.42
1年 - 3年	136,796	0.45	124,646	0.44
3年超	45,593	0.15	39,154	0.14
合計	459,000	1.52	406,739	1.43

(注) 顧客貸出金等は、元本または利息のいずれかが延滞した場合に延滞とみなされる。分割返済される顧客貸出金等については、分割返済の一部が延滞した場合に貸出金全額が延滞とみなされる。

延滞貸出金は、前年末比52,261百万人民币増加して459,000百万人民币となった。うち、延滞期間が3か月超の貸出金は、39,647百万人民币増加して324,026百万人民币となった。

条件緩和した貸出金

商業銀行金融資産リスク分類規則 (Measures for Risk Classification of Financial Assets of Commercial Banks) に従い測定された条件緩和した貸出金等は、前年末比1,876百万人民币増加して140,962百万人民币となった。うち、条件緩和した貸出金等で延滞期間が3か月超となるものは、前年末比17,271百万人民币減少して6,107百万人民币となった。

債権遷移率

	(単位：%)		
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
正常先	1.22	1.09	1.05
要注意先	27.01	17.44	18.61
要管理先	118.35	59.86	61.74
破綻懸念先	90.14	53.45	77.49

(注) 旧CBIRCが2022年に発した「銀行業オフサイト検査基本指標の定義および計算式の修訂に関する通達」に従い、当グループベースで算出。

大規模エクスポージャー管理

当行は、関連規制要件に厳格に従い、大規模エクスポージャー管理に関する様々な取組みを所定の方法に従って実施し、大規模エクスポージャー管理体制の構築等大規模エクスポージャー管理体制をさらに改善し、継続的に大規模エクスポージャー限度額管理を強化し、大規模エクスポージャー管理の向上を図った。

融資先の集中

6月末現在、当行の最大単一借入人および単一借入人上位10名に対する貸出金合計は、それぞれ当行の自己資本の額（純額）の4.3%および19.3%となった。単一借入人上位10名に対する貸出金合計は1,009,738百万人民元となり、貸出金合計の3.3%となった。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在	2023年12月31日現在
最大単一借入人への融資集中度(%)	4.3	4.4	4.5
単一借入人上位10名への融資集中度(%)	19.3	21.6	23.5

下表は、6月末現在の当行の単一借入人上位10名に対する貸出金を示したものである。

(単位：百万人民元、%を除く。)			
借入人	業種	金額	貸出金合計に対する割合(%)
借入人 A	運輸、保管および郵便サービス	228,016	0.8
借入人 B	ファイナンス	168,146	0.5
借入人 C	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	150,000	0.5
借入人 D	運輸、保管および郵便サービス	89,516	0.3
借入人 E	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	70,500	0.2
借入人 F	運輸、保管および郵便サービス	64,423	0.2
借入人 G	電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	62,599	0.2
借入人 H	ファイナンス	62,560	0.2
借入人 I	運輸、保管および郵便サービス	58,148	0.2
借入人 J	ファイナンス	55,830	0.2
合計		1,009,738	3.3

市場リスク

外国為替エクスポージャー

	(単位：百万人民元(米ドル))			
	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	人民元建	米ドル相当	人民元建	米ドル相当
オンバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	790,082	110,266	703,934	96,438
オフバランス外国為替項目のエクスポージャー（純額）	52,363	7,308	(510,365)	(69,919)
外国為替エクスポージャーの合計（純額）	842,445	117,574	193,569	26,519

為替レートの感応度分析については、「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(c)(ii)：為替リスク」を参照のこと。

銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクの分析

金利感応度分析

市場全体の金利が同程度変動すると仮定し、かつ、経営陣が金利リスクを低減するために講じうるリスク管理措置を考慮しない場合、6月末現在の当行の主要通貨別金利感応度分析は下表のとおりである。

(単位：百万人民元)

通貨	金利プラス100ベース・ポイント		金利マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(37,780)	(123,630)	37,780	128,078
米ドル	732	(10,035)	(732)	11,008
香港ドル	270	862	(270)	(879)
その他	468	(2,632)	(468)	2,777
合計	(36,310)	(135,435)	36,310	140,984

(注)「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

金利エクスポージャー分析

6月末現在、当行の1年以内の金利感応度エクスポージャーのプラスの累積金利は、前年末比534,859百万人民元減少して1,691,904百万人民元となった。これは、主に1年以内に価格改定または満期になる顧客預り金の増加によるものである。当行の1年超の金利感応度エクスポージャーのプラスの累積金利は、494,146百万人民元増加して2,116,862百万人民元となった。これは、主に1年超に価格改定または満期になる債券投資の増加によるものである。

金利リスク・エクスポージャー

(単位：百万人民元)

	3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上
2025年6月30日現在	(8,200,245)	9,892,149	(3,077,495)	5,194,357
2024年12月31日現在	(6,245,678)	8,472,441	(3,405,999)	5,028,715

(注)「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(d)：銀行勘定における金利リスク」を参照のこと。

流動性リスク

流動性リスクの分析

当行は、流動性指標分析、流動性エクスポージャー分析等様々な手法とツールを総合的に活用して流動性リスク状況の評価を行っている。

6月末現在、当行の人民元建流動性比率および外貨建流動性比率はそれぞれ60.6%、103.7%となり、いずれも規制要件を満たした。預貸率は80.5%となった。

		規制基準	2025年 6月30日現在	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
流動性比率（%）	人民元建	>=25.0	60.6	58.4	54.5
	外貨建	>=25.0	103.7	110.0	88.8
預貸率（%）	人民元建および外貨建		80.5	80.5	76.7

安定調達比率は、資産およびオフバランスのリスク・エクスポージャーに対する安定調達のニーズを満たすため、安定した十分な資金調達源を商業銀行に確保させることを目的としている。安定調達比率は、利用可能な安定調達額の所要安定調達額に対する比率である。2025年第2四半期末現在、安定調達比率は前四半期末比0.12パーセント・ポイント上昇して127.17%となった。これは、主に利用可能な安定調達額が僅かに増加したことによるものである。

2025年第2四半期の流動性カバレッジ比率の日次平均は、前四半期比7.85パーセント・ポイント上昇して128.94%となった。これは、主に優良流動資産の増加によるものである。優良流動資産は、規制要件において流動性カバレッジ比率に含めることができる現金、ストレス条件下で利用可能な中央銀行預託準備金、新発債資産および既発債資産である。

6月末、1か月未満の区分のプラスの流動性エクスポージャーは減少した。これは、主に当該期間に満期になる顧客預り金の増加によるものである。1か月以上3か月未満の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間に満期になる銀行およびその他の金融機関預り金の増加によるものである。3か月以上1年未満の区分のマイナスの流動性エクスポージャーは減少した。これは、主に当該期間に満期になる顧客貸出金等の増加によるものである。1年以上5年未満の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間に満期になる債券投資の増加によるものである。5年以上の区分のプラスの流動性エクスポージャーは増加した。これは、主に当該期間に満期になる顧客貸出金等の増加によるものである。2025年上半期に、当行は、安定した十分な資金、資産および負債のバランスのとれた着実な成長、各満期の合理的かつ適度なキャッシュ・フローならびに安全かつ堅実な流動性オペレーションを維持した。

流動性エクスポージャー分析

(単位：百万人民元)

	期日経過 または要求払	1か月 未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限	合計
2025年6月30日現在	(15,805,723)	(251,199)	(1,815,045)	(1,703,388)	1,369,580	19,035,230	3,309,421	4,138,876
2024年12月31日現在	(15,207,017)	75,047	(1,376,512)	(2,257,940)	964,184	18,346,104	3,443,400	3,987,266

(注)「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記43(b)：流動性リスク」を参照のこと。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

損益計算書の分析

2025年上半期、当行は、「リスク回避、監督の強化および発展の推進」の金融業務の優先事項に厳密に沿い継続的経済復興を支援し、堅調な事業発展の動向を維持しながら当行の質の高い発展を促進した。当行の上半期の純利益は、前年同期比1.5%減少して168,803百万人民元となった。平均総資産利益率は年率換算で0.67%、加重平均株主資本利益率は年率換算で8.82%となった。営業収益は1.8%増加して409,082百万人民元となった。具体的には、純受取利息は0.1%減少して313,576百万人民元、利息外収益は8.5%増加して95,506百万人民元となった。営業費用は3.2%増加して108,570百万人民元となり、費用対収益率は25.27%となった。資産に係る減損損失は2.4%増加して104,529百万人民元となった。法人所得税は16.7%増加して30,205百万人民元となった。

損益計算書の主要項目の増減

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2025年6月30日に 終了した 6か月間	2024年6月30日に 終了した 6か月間	増加/(減少)	増加率(%)
純受取利息	313,576	313,950	(374)	(0.1)
利息外収益	95,506	88,049	7,457	8.5
営業収益	409,082	401,999	7,083	1.8
控除：営業費用	108,570	105,208	3,362	3.2
貸付金の減損損失	104,007	101,809	2,198	2.2
資産に係る減損損失	522	260	262	100.8
営業利益	195,983	194,722	1,261	0.6
関連会社および共同支配企業の損益に 対する持分	3,025	2,462	563	22.9
税引前利益	199,008	197,184	1,824	0.9
控除：法人所得税	30,205	25,888	4,317	16.7
純利益	168,803	171,296	(2,493)	(1.5)
帰属先：				
親会社の株主	168,103	170,467	(2,364)	(1.4)
非支配持分	700	829	(129)	(15.6)

純受取利息

上半期の純受取利息は、前年同期比374百万人民元（0.1%）減少して313,576百万人民元となった。受取利息は47,450百万人民元（6.6%）減少して673,603百万人民元となり、支払利息は47,076百万人民元（11.6%）減少して360,027百万人民元となった。LPRの引下げ、住宅ローン残高の金利調整や預金の満期の構成等の要因の影響を受けて、純金利スプレッドおよび純金利マージンは、それぞれ、年率換算で1.16%、1.30%となり、それぞれ、前年同期比8ベーシス・ポイント、13ベーシス・ポイント低下した。

有利子資産の平均収益率および有利子負債の平均費用率

	2025年6月30日に終了した6か月間			(単位：百万人民元、%を除く。) 2024年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)	平均残高	受取 / 支払利息	平均収益率 / 費用率(%)
資産						
顧客貸出金等	29,446,052	426,672	2.92	27,178,867	476,198	3.52
投資	13,655,563	190,567	2.81	11,232,963	178,910	3.20
中央銀行預け金 ⁽²⁾	3,070,303	25,685	1.69	3,204,355	27,068	1.70
銀行およびその他の金融機関預け金 ⁽³⁾	2,549,528	30,679	2.43	2,586,357	38,877	3.02
有利子資産合計	48,721,446	673,603	2.79	44,202,542	721,053	3.28
無利子資産	2,969,589			2,791,454		
資産に係る減損損失引当金	(914,606)			(854,549)		
資産合計	50,776,429			46,139,447		
負債						
預金	34,393,438	247,503	1.45	32,650,789	298,566	1.84
銀行およびその他の金融機関預り金 ⁽³⁾	7,458,573	74,092	2.00	5,497,111	74,688	2.73
発行社債および譲渡性預金	2,810,629	38,432	2.76	1,898,631	33,849	3.59
有利子負債合計	44,662,640	360,027	1.63	40,046,531	407,103	2.04
無利子負債	2,280,591			2,242,517		
負債合計	46,943,231			42,289,048		
純受取利息		313,576			313,950	
純金利スプレッド			1.16			1.24
純金利マージン			1.30			1.43

(注1) 有利子資産および有利子負債の平均残高は、日次平均残高を示している。無利子資産、無利子負債および資産に係る減損損失引当金の平均残高は期首および期末現在の残高の平均を示している。

(注2) 中央銀行預け金には、主に中央銀行法定預託準備金および中央銀行超過準備金が含まれる。

(注3) 銀行およびその他の金融機関預け金は、リバース・レポ契約に係る金額を含む。銀行およびその他の金融機関預り金は、レポ契約に係る金額を含む。

受取利息および支払利息の増減分析

(単位：百万人民币元)

2025年6月30日に終了した6か月間と
2024年6月30日に終了した6か月間の比較

	増加/(減少)原因		純増/(減)
	金額	金利	
資産			
顧客貸出金等	31,340	(80,866)	(49,526)
投資	33,381	(21,724)	11,657
中央銀行預け金	(1,224)	(159)	(1,383)
銀行およびその他の金融機関預け金	(631)	(7,567)	(8,198)
受取利息の増減	62,866	(110,316)	(47,450)
負債			
預金	12,083	(63,146)	(51,063)
銀行およびその他の金融機関預り金	19,304	(19,900)	(596)
発行社債および譲渡性預金	12,398	(7,815)	4,583
支払利息の増減	43,785	(90,861)	(47,076)
純受取利息の増減	19,081	(19,455)	(374)

(注) 金額の増減は平均残高の増減により測定されており、金利の増減は平均金利の増減により測定されている。金額と金利双方による増減は取引高による増減に割り当てられている。

受取利息

顧客貸出金等からの受取利息

顧客貸出金等からの受取利息は、前年同期比49,526百万人民币元（10.4％）減少して426,672百万人民币元となった。これは、主に顧客貸出金等の平均収益率が60ベース・ポイント低下し、平均残高が8.3％増加して、収益率の低下が一部相殺されたことによるものである。

顧客貸出金等の平均収益率の満期日構成別分析

(単位：百万人民币元、％を除く。)

	2025年6月30日に終了した6か月間			2024年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	受取利息	平均収益率(％)	平均残高	受取利息	平均収益率(％)
短期貸出金	7,488,259	85,593	2.31	6,310,458	93,344	2.97
中長期貸出金	21,957,793	341,079	3.13	20,868,409	382,854	3.69
顧客貸出金等合計	29,446,052	426,672	2.92	27,178,867	476,198	3.52

顧客貸出金等の平均収益率の事業分野別分析

	2025年6月30日に終了した6か月間			2024年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	受取利息	平均収益率(%)	平均残高	受取利息	平均収益率(%)
法人貸出金	17,277,001	247,957	2.89	16,074,948	266,213	3.33
割引手形	2,059,556	9,590	0.94	1,243,561	8,419	1.36
個人貸出金	8,831,878	136,218	3.11	8,563,600	161,611	3.80
海外事業	1,277,617	32,907	5.19	1,296,758	39,955	6.20
顧客貸出金等合計	29,446,052	426,672	2.92	27,178,867	476,198	3.52

(単位：百万人民元、%を除く。)

投資からの受取利息

投資からの受取利息は、前年同期比11,657百万人民元（6.5%）増加して190,567百万人民元となった。これは、主に投資の平均残高が21.6%増加し、平均収益率が39ベース・ポイント低下して、規模の拡大の影響が一部相殺されたことによるものである。

中央銀行預け金からの受取利息

中央銀行預け金からの受取利息は、前年同期比1,383百万人民元（5.1%）減少して25,685百万人民元となった。

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息

銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息は、前年同期比8,198百万人民元（21.1%）減少して30,679百万人民元となった。これは、主に融資の平均収益率の低下によるものである。

支払利息

預金の支払利息

預金の支払利息は、前年同期比51,063百万人民元（17.1%）減少して247,503百万人民元となった。これは、主に平均費用率が39ベース・ポイント低下したことによるものである。当行は、金融政策の転換に合わせて預金金利の調整を行い、様々な金利自主規制の取り組みを積極的に実施し、金利支払コストを着実に削減した。

預金の平均費用率の商品別分析

	2025年6月30日に終了した6か月間			(単位：百万人民元、%を除く。) 2024年6月30日に終了した6か月間		
	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)	平均残高	支払利息	平均費用率 (%)
法人顧客預金						
定期	7,679,082	74,152	1.95	7,956,035	100,162	2.53
要求払	6,691,349	20,567	0.62	6,842,825	33,854	0.99
小計	14,370,431	94,719	1.33	14,798,860	134,016	1.82
個人顧客預金						
定期	12,369,332	125,318	2.04	10,724,694	131,631	2.47
要求払	6,391,250	2,222	0.07	5,992,035	6,762	0.23
小計	18,760,582	127,540	1.37	16,716,729	138,393	1.66
海外事業	1,262,425	25,244	4.03	1,135,200	26,157	4.63
預金合計	34,393,438	247,503	1.45	32,650,789	298,566	1.84

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息

銀行およびその他の金融機関預り金の支払利息は、前年同期比596百万人民元（0.8%）減少して74,092百万人民元となった。

発行社債および譲渡性預金の支払利息

発行社債および譲渡性預金の支払利息は、前年同期比4,583百万人民元（13.5%）増加して38,432百万人民元となった。これは、主に譲渡性預金（以下「NCD」という。）の規模が拡大したことによるものである。

利息外収益

2025年上半期の当行の利息外収益は、7,457百万人民元（8.5%）増加して95,506百万人民元となり、当行の営業収益に占める割合は23.3%となった。具体的には、純受取手数料等は385百万人民元（0.6%）減少して67,020百万人民元、その他の利息外収益は7,842百万人民元（38.0%）増加して28,486百万人民元となった。

純受取手数料等

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年6月30日に 終了した6か月間	2024年6月30日に 終了した6か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
決済・清算業務および現金管理	23,216	26,163	(2,947)	(11.3)
投資銀行業務	14,775	14,835	(60)	(0.4)
個人向け資産運用およびプライベート・ バンキング・サービス	9,990	10,281	(291)	(2.8)
銀行カード業務	8,823	9,145	(322)	(3.5)
法人向け資産運用サービス	7,212	5,794	1,418	24.5
資産保管業務	4,274	4,118	156	3.8
保証およびコミットメント業務	2,336	2,978	(642)	(21.6)
信託および代理サービス	1,463	1,435	28	2.0
その他	2,073	1,624	449	27.6
受取手数料等	74,162	76,373	(2,211)	(2.9)
控除：支払手数料等	7,142	8,968	(1,826)	(20.4)
純受取手数料等	67,020	67,405	(385)	(0.6)

2025年上半期の当行の純受取手数料等は、前年比385百万人民元（0.6%）減少して67,020百万人民元となった。法人資産管理業務による収益は、1,418百万人民元増加した。これは、主に市場機会を捉えることにより、代理貴金属、代理金融債券、代理証券等の商品による当行の収益が増加したためである。資産保管業務による収益は、156百万人民元増加した。これは、主に当行の事業拡大に伴い保管資産が堅調に増加したためである。その他の収益は449百万人民元増加した。これは、主に年金事業の健全な拡大によるものである。市場環境の変化等の外的要因の影響を受けて、決済・取引業務による収益は減少した。また、当行が、保証・コミットメント業務の手数料率引き下げの調整を積極的に行ったことにより、関連商品の収益が減少した。手数料および委託費用は、主に加盟店手数料の減少により、1,826百万人民元減少した。

その他の利息外関連利益

	(単位：百万人民元、%を除く。)			
	2025年6月30日に 終了した6か月間	2024年6月30日に 終了した6か月間	増加/ (減少)	増加率 (%)
トレーディング純収益	7,613	9,612	(1,999)	(20.8)
金融投資に係る純利得	18,294	14,744	3,550	24.1
その他の純営業収益	2,579	(3,712)	6,291	該当なし
合計	28,486	20,644	7,842	38.0

その他の利息外関連利益は、前年同期比7,842百万人民元（38.0％）増加して28,486百万人民元となった。とりわけ、トレーディング純収益の減少は、主に売買目的債券投資の含み益が減少したことによるものである。金融投資に係る純利得の増加は、主に当行が市場機会を捉え、債券投資の実現利益が増加したことによるものである。また、その他の純営業収益の変化は、外国為替の純損失、為替レート関連商品および保険業務の純経費の減少によるものである。

営業費用

	(単位：百万人民元、％を除く。)			
	2025年 6 月30日に 終了した 6 か月間	2024年 6 月30日に 終了した 6 か月間	増加/ (減少)	増加率 (％)
人件費	64,163	63,317	846	1.3
固定資産費用	13,156	13,142	14	0.1
税金および追徴金	5,199	5,550	(351)	(6.3)
償却費	2,568	2,379	189	7.9
その他	23,484	20,820	2,664	12.8
合計	108,570	105,208	3,362	3.2

減損損失

2025年上半期の当行の信用減損損失は、前年同期比2,198百万人民元（2.2％）増加して104,007百万人民元となった。具体的には、貸出金に係る減損損失は、7,689百万人民元（8.1％）増加して102,215百万人民元となった。その他の資産に係る減損損失は、262百万人民元（100.8％）増加して522百万人民元となった。詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記9：信用減損損失、財務諸表に対する注記23：減損損失引当金」を参照のこと。

法人所得税

法人所得税は、前年同期比4,317百万人民元（16.7％）増加して30,205百万人民元となった。実効法人所得税率は、法定法人所得税率（25％）よりも低い15.18％となった。これは、主に中国国債および地方政府債からの受取利息が税法上非課税であるためである。

セグメント情報

事業セグメント情報の要約

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2025年6月30日に終了した6か月間		2024年6月30日に終了した6か月間	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	409,082	100.0	401,999	100.0
法人金融	197,723	48.3	187,339	46.6
個人金融	162,093	39.6	162,451	40.4
資金業務	47,916	11.7	49,749	12.4
その他	1,350	0.4	2,460	0.6
税引前利益	199,008	100.0	197,184	100.0
法人金融	63,568	32.0	92,620	47.0
個人金融	92,769	46.6	63,520	32.2
資金業務	39,075	19.6	38,074	19.3
その他	3,596	1.8	2,970	1.5

(注) 詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記42：セグメント情報」を参照のこと。

所在地別セグメント情報の要約

(単位：百万人民元、%を除く。)

	2025年6月30日に終了した6か月間		2024年6月30日に終了した6か月間	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
営業収益	409,082	100.0	401,999	100.0
本店	29,154	7.1	9,848	2.4
長江デルタ	77,504	18.9	77,150	19.2
珠江デルタ	48,772	11.9	53,900	13.4
環渤海地区	86,064	21.0	83,792	20.8
中部地区	54,444	13.3	58,146	14.5
西部地区	59,608	14.6	63,957	15.9
東北地区	13,727	3.4	14,692	3.7
海外その他	39,861	9.8	40,530	10.1
消去	(52)	(0.0)	(16)	(0.0)
税引前利益	199,008	100.0	197,184	100.0
本店	(20,069)	(10.1)	(23,538)	(11.9)
長江デルタ	49,744	25.0	48,108	24.4
珠江デルタ	21,887	11.0	21,478	10.9
環渤海地区	58,428	29.4	57,209	29.0
中部地区	24,382	12.3	26,524	13.5
西部地区	31,505	15.8	32,481	16.5
東北地区	7,121	3.6	6,597	3.3
海外その他	26,010	13.0	28,325	14.3
消去	-	-	-	-

(注) 詳細については、「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記42：セグメント情報」を参照のこと。

貸借対照表の分析

2025年上半期、当行は、マクロ経済・金融政策および規制要件を真摯に実行し、資産・負債の総額および戦略的構造を動的に最適化して、見やすく健全な貸借対照表の作成に努め、「5つのトランスフォーメーション」を促進し、価値創造、市場における地位、リスク管理および自己資本比率規制の動的均衡を図ることを目指した。

当行は、投資と融資の総合的開発戦略を堅持した。また、現代的な配置に焦点を当て、質の高い経済発展を支援し、科学技術金融、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、年金ファイナンスおよびデジタル・ファイナンスの「5つの優先課題」を改良・強化した。さらに、当行は、グリーン・ファイナンス、科学技術金融、民間事業およびインクルーシブ・ファイナンス等の重点分野の支援を強化し、新たな質の高い生産力の構築および増強を加速する支援を行った。当行は、負債の分散化を図り、GBC+プロジェクトを着実に進め、預金の質の高い発展傾向を維持できるようにした。当行は、資金源の拡大および安定化を図り、金融債券やNCD等の複数のチャネルの資金調達メカニズムを継続的に改善し、資金源と資金活用のマッチングを促進した。

資産配分

6月末現在の当行の総資産額は、前年末比3,496,185百万人民元（7.2％）増加して52,317,931百万人民元となった。具体的には、顧客貸出金等の合計（以下「貸出金合計」と総称する。）が1,813,430百万人民元（6.4％）増加して30,185,659百万人民元、投資が1,414,852百万人民元（10.0％）増加して15,568,428百万人民元、現金および中央銀行預け金が267,139百万人民元（8.0％）減少して3,055,772百万人民元となった。

	2025年 6 月30日現在		(単位：百万人民元、％を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
顧客貸出金等合計	30,185,659	-	28,372,229	-
加算：未収利息	56,921	-	56,624	-
控除：償却原価で測定する 顧客貸出金等に係る減損損失引当金	870,693	-	815,072	-
顧客貸出金等（純額） ⁽¹⁾	29,371,887	56.1	27,613,781	56.6
投資	15,568,428	29.8	14,153,576	29.0
現金および中央銀行 預け金	3,055,772	5.8	3,322,911	6.8
銀行およびその他の 金融機関預け金	1,247,437	2.4	1,219,876	2.5
リバース・レポ契約	1,772,664	3.4	1,210,217	2.5
その他	1,301,743	2.5	1,301,385	2.6
資産合計	52,317,931	100.0	48,821,746	100.0

（注１） 詳細については、「第６－１ 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記17：顧客貸出金等」を参照のこと。

貸出金

当行は、国家の主要戦略の実施に真摯に取り組み、信用資源配分と資金活用の効率化に注力した。融資構造の継続的な最適化を図るとともに、「主要戦略、重点分野および弱点事項」への与信支援を強化した。当行は、新たな質の高い生産力の発展のための制度およびメカニズムの整備を引き続き行い、実体経済を支える主な役割を常に果たしてきた。さらに、住宅エコシステム向けファイナンス商品チェーンの改善、個人消費および事業運営分野における商品イノベーションと供給の拡充、個人向け貸出事業の構造転換を進めた。6月末現在の貸出金合計は、前年末比1,813,430百万人民元（6.4％）増加して、30,185,659百万人民元であった。うち、国内支店における人民元建貸出金は1,782,596百万人民元（6.7％）増加して28,478,177百万人民元となった。

貸出金の事業分野別内訳

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、％を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
法人貸出金	18,829,530	62.3	17,482,223	61.6
短期法人貸出金	4,347,910	14.4	3,819,683	13.5
中長期法人貸出金	14,481,620	47.9	13,662,540	48.1
割引手形	2,188,767	7.3	1,932,286	6.8
個人貸出金	9,167,362	30.4	8,957,720	31.6
住宅ローン	6,046,550	20.1	6,083,180	21.5
個人消費ローン	464,185	1.5	421,195	1.5
個人事業融資	1,859,611	6.2	1,677,981	5.9
クレジットカード貸越	797,016	2.6	775,364	2.7
合計	30,185,659	100.0	28,372,229	100.0

当行は、「主要戦略および重点分野」ならびに「更新および下取り」等の分野の資金調達需要に積極的に応じた。製造業、科学技術革新、グリーン・ファイナンス、インクルーシブ・ファイナンス、農業関連分野その他重点分野に対する貸出金は、比較的急激に増加した。法人貸出金は、前年末比1,347,307百万人民元（7.7％）の増加となった。具体的には、短期法人貸出金が前年末比528,227百万人民元（13.8％）、中長期法人貸出金が前年末比819,080百万人民元（6.0％）、それぞれ増加した。

当行は、顧客の多様な住宅融資ニーズに応えるため、「住宅エコシステム+」ファイナンス商品体系の改善を引き続き行った。国民生活に恩恵を与え、消費を促し、主要顧客層への支援を行う政策方針、ならびに小規模・零細企業のオーナーや個人事業主等の主要顧客層の生産、運営および消費ニーズに重点を置き、当行は、商品の最適化と革新により個人消費ローンおよび個人事業融資を拡充し、最適化した。さらに、当行は、消費財の下取りプログラムを全面的に実施し、優良なクレジットカード顧客層に焦点を当て、質の高いシナリオを展開し、割賦事業の着実な発展を進めた。個人貸出金は、前年末比209,642百万人民元（2.3％）増加した。具体的には、個人消費ローンが42,990百万人民元（10.2％）、個人事業融資が181,630百万人民元（10.8％）、およびクレジットカードの繰越が21,652百万人民元（2.8％）それぞれ増加した。

投資

当行は、実体経済への貢献の支援を強化し、債券投資を積極的に行い、投資価値ならびに金利リスクの防止および管理の連繫を図り、債券の種類と期間の構成を合理的に調整した。6月末現在、投資は、前年末比1,414,852百万人民元（10.0%）増加して15,568,428百万人民元となった。このうち、債券は、1,390,030百万人民元（10.2%）増加して15,034,952百万人民元となった。

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
債券	15,034,952	96.6	13,644,922	96.4
資本性金融商品	215,348	1.4	196,993	1.4
ファンドその他	186,642	1.2	178,941	1.3
未収利息	131,486	0.8	132,720	0.9
合計	15,568,428	100.0	14,153,576	100.0

債券投資の発行体別内訳

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
政府・中央銀行債券	11,361,857	75.6	10,422,907	76.4
政策銀行債券	1,315,200	8.7	1,097,125	8.0
銀行およびその他の 金融機関債券	1,545,820	10.3	1,398,606	10.3
企業債	812,075	5.4	726,284	5.3
合計	15,034,952	100.0	13,644,922	100.0

発行体別の内訳では、前年末比で、政府・中央銀行債券は938,950百万人民元（9.0%）増加、政策銀行債券は218,075百万人民元（19.9%）増加、銀行およびその他の金融機関債券は147,214百万人民元（10.5%）増加、企業債は85,791百万人民元（11.8%）増加となった。

債券投資の残存期間別内訳

残存期間	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
無期限 ⁽¹⁾	993	0.0	83	0.0
3か月未満	1,075,771	7.2	750,923	5.5
3から12か月	2,358,920	15.7	2,337,828	17.1
1年から5年	5,731,040	38.1	4,992,268	36.6
5年超	5,868,228	39.0	5,563,820	40.8
合計	15,034,952	100.0	13,644,922	100.0

（注1）延滞債券を指す。

債券投資の通貨別内訳

	2025年 6 月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
人民元建債券	13,929,359	92.7	12,703,351	93.1
米ドル建債券	755,019	5.0	619,013	4.5
その他の外貨建債券	350,574	2.3	322,558	2.4
合計	15,034,952	100.0	13,644,922	100.0

通貨別の内訳では、前年末比で人民元建債券が1,226,008百万人民元（9.7％）増加、米ドル建債券が136,006百万人民元（22.0％）相当額増加、その他の外貨建債券が28,016百万人民元（8.7％）相当額増加した。本報告対象期間中、当行は、債券の流動性、安全性および収益率を考慮して、様々な通貨の金利および外貨資金ポジションの変化に基づき債券通貨構成を合理的に調整した。

投資の測定方法別内訳

	2025年 6 月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(%)	金額	全体比(%)
純損益を通じて 公正価値で測定 する金融投資	956,846	6.1	1,010,439	7.1
その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する金融投資	4,016,365	25.8	3,291,152	23.3
償却原価で測定 する金融投資	10,595,217	68.1	9,851,985	69.6
合計	15,568,428	100.0	14,153,576	100.0

6 月末現在の当グループの保有する金融債券⁽¹⁾は2,770,711百万人民元となった。うち、政策銀行債券は1,315,200百万人民元、銀行および銀行以外の金融機関が発行した債券は1,455,511百万人民元となり、金融債券全体に占める割合は、それぞれ47.5%、52.5%となった。

（注1）金融債券とは、債券市場において金融機関が発行した社債をいい、これには、政策銀行、銀行およびその他の金融機関が発行した債券が含まれるが、リストラクチャリングおよび中央銀行債券に関する社債は除く。

当行が保有する金融債券上位10本

債券名	額面金額	年利(%)	満期日	(単位：百万人民元、%を除く。)
				減損損失 引当金 ⁽¹⁾
2025年政策銀行債券	38,120	1.47	2028年2月14日	-
2025年政策銀行債券	27,900	1.32	2028年1月7日	-
2024年政策銀行債券	27,634	1.80	2027年9月2日	-
2024年政策銀行債券	27,231	1.80	2027年7月23日	-
2024年政策銀行債券	26,410	1.67	2027年9月13日	-
2025年政策銀行債券	25,240	1.59	2028年4月15日	-
2022年政策銀行債券	19,702	2.77	2032年10月24日	-
2020年政策銀行債券	19,580	3.23	2030年3月23日	-
2020年政策銀行債券	19,482	3.34	2025年7月14日	-
2024年政策銀行債券	19,249	1.66	2026年9月4日	-

(注1) 予想信用損失モデルに従って計上されたステージ1の減損損失引当金を除く。

リバース・レポ契約

リバース・レポ契約は、前年末比562,447百万人民元(46.5%)増加して1,772,664百万人民元となった。これは、主に資金変動に基づき当行が市場への貸出を拡大したことによる。

負債

6月末現在の当行の総負債額は、前年末比3,344,575百万人民元(7.5%)増加して48,179,055百万人民元となった。

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、%を除く。)	
	金額	全体比(%)	2024年12月31日現在 金額	全体比(%)
顧客預り金	36,904,556	76.6	34,836,973	77.7
銀行およびその他の 金融機関預り金	5,170,135	10.7	4,590,965	10.2
レポ契約	1,726,587	3.6	1,523,555	3.4
発行社債	2,599,339	5.4	2,028,722	4.5
その他	1,778,438	3.7	1,854,265	4.2
負債合計	48,179,055	100.0	44,834,480	100.0

顧客預り金

顧客預り金は、当行の主要な資金源である。当行は、質の高い預金開拓を目的として、GBC+プロジェクトを強力に推し進め、包括的金融サービスにおける優位性を発揮し、「大・中小零細企業および個人顧客」という協調したエコシステムの構築を継続し、預金の伸びの安定化を図った。6月末現在の顧客預り金は、前年末比2,067,583百万人民元（5.9％）増加して36,904,556百万人民元となった。顧客別では、法人顧客預金が804,546百万人民元（5.2％）増加し、個人顧客預金が1,290,674百万人民元（7.0％）増加した。満期別では、定期預金が1,608,007百万人民元（7.9％）増加し、要求払預金は487,213百万人民元（3.6％）増加した。通貨別では、人民元建預金が1,918,496百万人民元（5.8％）増加して35,064,925百万人民元となり、外貨建預金が149,087百万人民元（8.8％）増加して1,839,631百万人民元相当額となった。

顧客預り金の事業分野別内訳

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、％を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
法人顧客預金				
定期	8,959,863	24.3	8,349,110	24.0
要求払	7,352,088	19.9	7,158,295	20.5
小計	16,311,951	44.2	15,507,405	44.5
個人顧客預金				
定期	13,074,919	35.4	12,077,665	34.7
要求払	6,757,265	18.3	6,463,845	18.5
小計	19,832,184	53.7	18,541,510	53.2
その他の預金⁽¹⁾	258,670	0.7	228,721	0.7
未収利息	501,751	1.4	559,337	1.6
合計	36,904,556	100.0	34,836,973	100.0

（注1）仕向送金および未払送金を含む。

顧客預り金の地域別内訳

	2025年6月30日現在		(単位：百万人民元、％を除く。) 2024年12月31日現在	
	金額	全体比(％)	金額	全体比(％)
本店	30,006	0.1	31,864	0.1
長江デルタ	6,981,297	18.9	6,661,782	19.1
珠江デルタ	4,635,367	12.6	4,472,710	12.8
環渤海地区	10,223,269	27.7	9,496,212	27.3
中部地区	5,554,971	15.1	5,159,595	14.8
西部地区	5,722,681	15.5	5,430,660	15.6
東北地区	2,080,260	5.6	1,953,728	5.6
海外その他	1,676,705	4.5	1,630,422	4.7
合計	36,904,556	100.0	34,836,973	100.0

自己資本比率およびレバレッジ比率

当行は、規制当局が承認した先進的自己資本の測定手法の適用範囲に従って、法人向け信用リスクに基礎的内部格付（以下「IRB」という。）手法および個人向け信用リスクに先進的IRB手法を採用し、規制要件を充足した。IRB手法の対象外の信用リスクについては加重手法を採用し、市場リスクについては主に標準的手法を採用し、オペレーショナル・リスクについても標準的手法を採用した。

6月末現在、資本管理規則に基づいて当行が算出した普通株式等Tier1自己資本比率、Tier1自己資本比率、自己資本比率およびレバレッジ比率は、それぞれ13.89%、15.25%、19.54%および7.49%となり、いずれも規制要件を充たしている⁽¹⁾。

（注1） 当行の自己資本比率およびレバレッジ比率は共に、システム上重要な銀行向けの別の規制要件を満たしている。

自己資本比率

(単位：百万人民元、%を除く。)

2025年6月30日現在 2024年12月31日現在

普通株式等Tier 1 資本	3,754,533	3,648,963
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	147,857	148,128
利益準備金	464,331	463,951
一般準備金	614,718	614,426
利益剰余金	2,111,907	2,007,203
非支配持分の有効部分	4,123	4,071
その他の累積包括利益	55,190	54,777
普通株式等Tier 1 資本控除	26,001	24,621
のれん	18,942	18,687
土地使用権以外のその他無形資産	9,441	10,194
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ項目に 関するキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金	(2,382)	(4,260)
普通株式等Tier 1 資本（純額）	3,728,532	3,624,342
その他Tier 1 資本	365,127	325,111
その他Tier 1 資本商品および関連プレミアム	364,344	324,344
非支配持分の有効部分	783	767
Tier 1 資本（純額）	4,093,659	3,949,453
Tier 2 資本	1,151,560	1,037,078
Tier 2 資本商品の有効部分および関連プレミアム	732,865	632,917
貸出金減損の超過引当金	417,484	402,917
非支配持分の有効部分	1,211	1,244
自己資本の額（純額）	5,245,219	4,986,531
リスク加重資産⁽¹⁾	26,848,401	25,710,855
普通株式等Tier 1 自己資本比率（%）	13.89	14.10
Tier 1 自己資本比率（%）	15.25	15.36
自己資本比率（%）	19.54	19.39

(注1) 資本フロアおよび調整を行った後のリスク加重資産を表している。

リスク加重資産

	(単位：百万人民币)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
信用リスク加重資産	24,508,477	23,386,013
内部格付手法の対象部分	15,825,874	14,909,022
内部格付手法の対象外部分	8,682,603	8,476,991
市場リスク加重資産	407,644	380,609
トレーディング勘定および銀行勘定間の切替えに伴うリスク加重資産	91,795	103,748
オペレーショナル・リスク加重資産	1,840,485	1,840,485
合計	26,848,401	25,710,855

レバレッジ比率

	(単位：百万人民币、%を除く。)	
	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
Tier 1 資本（純額）	4,093,659	3,949,453
貸借対照表計上・非計上資産の調整後残高	54,635,308	50,964,819
レバレッジ比率（%）	7.49	7.75

(2) 財政状態

上記「3(1) 経営成績の状況」を参照のこと。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動による純キャッシュ・フローは、前年同期比759,334百万人民币増加して786,317百万人民币となった。これは、主に顧客預り金の純増加による増加によるものである。具体的には、運用資産のキャッシュ・アウトフローは242,789百万人民币増加し、営業負債のキャッシュ・インフローは988,041百万人民币増加した。

投資活動による純キャッシュ・アウトフローは、1,177,672百万人民币となった。具体的には、キャッシュ・インフローは、前年同期比855,391百万人民币増加して3,059,932百万人民币となった。これは、主に販売および金融投資の償還による現金収入の増加によるものである。キャッシュ・アウトフローは、1,244,945百万人民币増加して4,237,604百万人民币となった。これは、主に金融投資の現金払いの増加によるものである。

財務活動による純キャッシュ・フローは、536,328百万人民币となり、そのうち、キャッシュ・インフローは前年同期比886,118百万人民币増加して1,809,165百万人民币となった。これは、主に負債性証券の発行による現金収入の増加によるものである。キャッシュ・アウトフローは、前年同期比532,594百万人民币増加して1,272,837百万人民币となった。これは、主に負債性証券の返済のための現金払いの増加によるものである。

(4) 生産、受注および販売の状況

上記「 3 (1) 経営成績の状況」および下記「 3 (5) 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(5) 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

本年年初より、複雑で融通の利かない外部環境の中で、当行は、その指針として、習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想に従い、中国共産党（以下「CPC」という。）中央委員会および国務院の決定事項と計画を徹底して実行した。中央委員会指導部の八項目規定の指針の実施、およびCPC中央委員会による規律検査後の是正の実施により、当行は、党建のガイダンスを遵守し、「 5 つのトランスフォーメーション」を促進した。当行は、経済の持続的回復と改善を支える主要銀行としての役割を効果的に果たし、質の高い発展において着実な進展を遂げて年間目標と任務を成し遂げ、第14次 5 年計画を無事に終える確固たる基盤を築いた。

上半期、当グループは資産および負債の均衡のある成長を遂げ、事業の持続的な成長力が引き続き強化された。総資産は52兆人民元を超え、顧客貸出金および顧客預り金の規模において業界トップの座を維持した。当行は、409,082百万人民元の営業収益を達成し、1.8%の成長率および168,803百万人民元の純利益を記録した。平均総資産利益率と加重平均自己資本利益率の年率換算値はそれぞれ0.67%および8.82%であった。不良債権比率は0.01パーセント・ポイント低下して1.33%であった。自己資本比率は19.54%、不良債権に対する引当金の比率は217.71%で、それぞれ0.15および2.80パーセント・ポイント上昇し、手堅い運営の基盤が一段と強化された。

「四つの安定性」の支援に注力し、实体经济へのサービスの改善および拡充を図る。当行は既存政策と追加政策双方に積極的に対応した。国内支店の人民币建貸出金は1.78兆人民币増加し、人民币建債券投資は1.23兆人民币増加した。当行は、初のエクイティ投資機関向け科学技術革新債券を引き受け、AICエクイティ投資のパイロット事業の規模において業界の首位に立った。当行は「業界」における主な責任と中核業務、「取引」における専門的特性を強調し、「5つの優先課題」における金融業務を適切に実施するとともに、国家の主要経済戦略、重点分野および弱点事項への支援を強化することにより、製造業、科学技術革新、グリーン開発、小規模・零細企業全般において平均を上回る貸出金の伸び率を達成した。国内支店の国際貿易金融は35.4%、国際決済高は18.5%それぞれ増加し、対外貿易および対外投資の基盤の安定化に寄与した。当行は、消費の活性化、国民生活の保障および消費者保護の強化に積極的に取り組み、個人消費ローンが10.2%増加した。

セキュリティの防衛線を強化し、あらゆるリスク全般を引き続き管理できるようにする。当行は、発展とセキュリティの調整を図り、「積極的防止、スマート・コントロールおよび包括的管理」の手順に従い、システムリスク防止のボトムラインを固守した。企業リスク管理システムの向上を図り、リスク管理および内部統制委員会による統制およびリスク責任者による職務の遂行を強化するとともに、「3つの防衛線」の結合力をさらに向上した。当行は、不動産や地方政府債務等の重点分野におけるリスクの軽減を手堅く支援し、一般消費者向けローンおよびインクルーシブ・ローン向けの総合的処理・回収システムを構築して、資産の質の安定化を図った。当行は、インテリジェント・リスク管理プラットフォームの構築および適用に同等の重点を置き、市場間・地域間におけるリスク伝播の監視と警戒を強化し、国際金融市場の変動等の外的ショックの影響に適切に対処した。当行は、安全な運営を怠ることなく、水防、救援活動、地震救護および災害対応向けの金融サービスを積極的に提供して、顧客や従業員の生命および財産の保護に全力を尽くしている。

改革および革新を加速させ、発展の勢いを継続させる。当行は、業界・取引、小売銀行業務および技術からなる「既存の3つの柱」を強化するとともに、新規金融インフラ、新規事業および新たな質の高い生産力等の「新規分野」に積極的に進出した。また、人民元の国際化の手堅い進展を支え、クロスボーダー人民元業務は5兆人民元を超過した。当行は、継続的にGBC+プロジェクトを推進し、「世帯単位で土地を配分し、世帯別にその評価を行う」メカニズムを子細に実施するとともに、「大・中小零細企業および個人顧客」のエコシステムをさらに改善した。人民元預金残高は35兆人民元を超過し、年初比1.92兆人民元増加した。当行は、業績評価指標システムの合理化および最適化を図り、事業セグメントにわたる運営能力をさらに強化した。D-ICBCの構築を加速させ、「AI+」行動計画を立ち上げて、AI大規模モデル等の新技術を100以上のシナリオに適用している。

4 【経営上の重要な契約等】

本報告対象期間中、当行は重要な資産の取得、売却および合併を行わなかった。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当該半期中に重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2025年6月30日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	357,701,257,089株 ⁽²⁾	-

注

(1) 中国会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式269,612,212,539株、H株式86,794,044,550株、国外優先株式145,000,000株および国内優先株式1,150,000,000株で構成されている。

【発行済株式】

(2025年6月30日現在)

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面1.00人民币元	普通株式	356,406,257,089株	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所 メインボード	該当事項なし
記名式額面100人民币元	優先株式	1,295,000,000株	国外優先株式：香港証券取引所 国内優先株式：上海証券取引所	下記「優先株式 についての特 則」を参照

優先株式についての特則

米ドル国外優先株式⁽¹⁾

(1) 発行される優先株式の種類

中国国外市場で当行が発行する優先株式の種類は、中華人民共和国および国外の法律、規則および規制文書の要件を満たす優先株式（以下「国外優先株式」といい、中国国内市場で発行される優先株式（以下「国内優先株式」という。）と併せて「優先株式」という。）とする。

注(1) 米ドル国外優先株式の条件（以下「本条件」という。）に基づき、当行は、2025年9月23日（以下「償還日」という。）に、直前の配当支払日（当該日を含む。）から償還日（当該日を除く。）までの期間について宣言された未払配当金と共に、上記米ドル国外優先株式を、各米ドル国外優先株式の償還価格（各米ドル国外優先株式の優先的分配権（本条件に定義する。）相当額の合計額）で全額償還する予定である。

償還額は、本条件に従い支払う。上記米ドル国外優先株式の償還に関する支払は、Euroclear Bank SA/ NVおよびClearstream Banking S.A.、またはこれらの各名義人を通じて、またはその指示に従って、基準日（支払日直前の決済システム営業日、すなわち2025年9月22日）の営業終了時において株主名簿に記載されている者に対して行う。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期日

国外優先株式は永久優先株式であるため、満期日は設定しない。当行は、発行要項に定める場合に限り国外優先株式を償還する権利を有する。国外優先株式は国外優先株主の選択により償還することはできず、また、国外優先株主は、当行に対し国外優先株式の償還を請求する権利を有さない。

(4) 配当金

発行要項の規定に従い、各国外優先株式の保有者は非累積型配当をこれが中止されない限り受領する権利を有するものとし、配当金の支払は年1回の後払いとする。

発行要項の規定に従い、各配当金は年1回9月23日に後払いで支払われる。発行要領の規定に従い、第1回目の配当支払日は2021年9月23日であった。

発行要項の規定に従い、発行日(当日を含む。)から第1リセット日(当日を含まない。)までの期間中の各配当支払日に支払われる配当金は、国外優先株式の残余財産優先分配権1,000米ドル当たり35.8米ドルとする。

(5) 配当率

国外優先株式は、その残余財産優先分配権について以下の該当配当率で配当が発生する。

(a) 発行日(当日を含む。)から第1リセット日(当日を含まない。)までについては、年率3.58%

(b) 以降、第1リセット日および以降の各リセット日(当日を含む。)から翌リセット日(当日を含まない。)までの期間については、該当するリセット配当率

ただし、配当率は、いかなる場合においても年率13.42%(すなわち、発行日前の直近2会計年度の当行の加重平均株主資本利益率の平均(「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号(資本利益率と一株当たり利益の計算および開示)」(2010年改訂、その後の改訂を含む。))に従い決定され、当行のA普通株式および/またはH普通株式(以下「普通株式」といい、普通株式の保有者を「普通株式保有者」という。)の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。)を上回らないものとする。

(6) 配当の分配条件

各配当支払日における配当金の支払は以下を条件とする。

- (a) 取締役会が定款に従い配当宣言の決議を可決していること
- (b) 当行が、法律に従って過年度の欠損金を補填し、法定準備金を積み立て、かつ一般引当金を計上した後も分配可能税引後利益（すなわち、中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のいずれか少ない金額）を有していること
- (c) 当行の該当する自己資本比率が規制上の要件を満たしていること

また、その都度株主総会において決議が可決されることを条件に、当行は、本来であれば配当支払日に支払われる予定であった配当（の全部または一部）を発行要項に定める方法により中止することができる。当行は、その裁量により、配当中止により生じた資金を使用して期限が到来するその他の債務の返済に充当することができる。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

発行要項に従った配当金（の全部または一部）の支払の中止は、目的の如何を問わず当行による債務不履行に該当しないものとする。配当金の支払は累積されない。当行が当該株主総会における決議および発行要項に従い配当（の全部または一部）を中止する場合、該当する配当期間中に国外優先株主に対して全額の分配がなされていない配当金は以降の配当期間に累積されない。

当行が発行要項に定める配当率で配当金の支払をした後は、国外優先株主は普通株主とともに当行の残余利益の分配を受ける権利を有さないものとする。

(7) 配当中止後の制限

当行が配当支払日に支払予定であった配当（の全部または一部）の中止を選択する場合（ただし、当該配当中止が存続不能に関するトリガー事象が発生したことにより発行要項に従ってなされた場合を除く。）、国外優先株式の配当（の全部または一部）を中止するには株主総会における決議の可決を要する。当行は、株主総会で可決された国外優先株式の配当（の全部または一部）の中止の決議はパリティ債務配当中止決議であることを約し、また、株主総会に対してパリティ債務配当中止決議でない国外優先株式の配当中止の決議を提案しないことを約する。発行要項に定める場合を除き、国外優先株主は、当該株主総会を招集し、これに出席し、または当該株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

株主総会においてパリティ債務配当中止決議が承認された日の翌日より、当行は、(i) 次の配当支払日に支払予定の配当金の国外優先株主に対する全額支払い、または、(ii) 発行済国外優先株式全ての償還、買入消却または転換のいずれか先に実施された時点まで、普通株式について、または他の種類の株式もしくは債務で国外優先株式に劣後し、もしくは劣後することが明示されているものについて、現金その他による分配、配当のいずれも実施しないものとし、また、現金その他による分配、配当のいずれも実施されないようにする。国外優先株式およびパリティ債務の配当金支払（の全部または一部）の中止は、発行要項に定める範囲に限り分配または配当の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。

(8) 存続不能に関するトリガー事象の発生による強制転換

存続不能に関するトリガー事象が発生した場合、当行は以下を全て実施するものとする（規制当局の承認を得たうえで実施するが、優先株主または普通株主の同意は要さない。）。

- (a) 転換日（当日を含む。）までに生じた未払の関連損失吸収額に関する配当を中止する。
- (b) 以下のとおり、国外優先株式の全部または一部を、転換日をもって、撤回不能として、発行要項に従いH株式に強制転換する。
 - (i) 国外優先株式は、同じトリガー事象による他の全ての追加的Tier 1 資本商品の償却、転換または消却と同時にその条件または適用法令に従い転換されるものとする。ただし、Tier 2 資本商品の償却、転換または消却より前に実施する。
 - (ii) 国外優先株式は、(A) 国外優先株主が有する関連損失吸収額（1.00米ドル＝7.8492香港ドルの固定為替レートで香港ドルに転換されたもの）を(B) 有効な強制転換価格で除し、（適用法令により認められる範囲で）H株式の直近の整数に切り捨てた数と等しいH株式数に転換されるものとする。転換により生じたH株式1株未満の端株は発行されず、これに代わる現金支払またはその他の調整は行わない。

(9) 強制転換価格

国外優先株式の当初の転換価格は、H株式1株当たり5.73香港ドルであるが、発行要項に定める調整がなされることがある。

国外優先株式の当初の強制転換価格は、国外優先株式の発行計画に関する取締役会決議公告日（2018年8月30日）の前20取引日における当行H株式の平均取引価格に基づき計算された。

発行要項の規定に従い、次の場合には強制転換価格の調整がなされるものとする。

- (a) 当行が、無償交付または増資により、全額払込済みとして計上されているいずれかの種類の普通株式を普通株主に発行する場合
- (b) (i) 当行がいずれかの種類の普通株式（いずれかの発行済み金融商品に基づく当該種類の普通株式への転換、交換、その引受または購入の権利の行使により発行される当該種類の普通株式を除く。）を、当該新株発行の最初の公告（すなわち有効かつ撤回不能な発行条件を含む公告）のなされた日の直前の取引日における当該種類の普通株式1株当たりの終値（当該種類の普通株式が上場されている主たる証券取引所が公表するもの）を下回る当該種類の普通株式1株当たりの価格で発行する場合、または(ii) 当行が権利発行によりいずれかの種類の普通株式を発行する場合
- (c) 当行株式の買入消却、当行の合併・分割またはその他の事情による当行株式の種類、株式数、株主資本の変更により国外優先株主の権利および利益に影響がありうる場合

(10) 任意償還

規制当局の承認を得ていること（ただし国外優先株主または普通株主の同意は要さない。）および償還の条件を満たしていることを条件として、当行は、国外優先株主および財務代理人に対する30日以上前の通知をして、第1リセット日およびこれ以降は国外優先株式が全て償還または転換されるまでの各配当支払日に国外優先株式の全部または一部を償還することができる。償還される各国外優先株式の償還価格は、その残余財産優先分配権および配当宣言されたが直前の配当支払日（当日を含む。）から償還予定日（当日を含まない。）までの期間において未払の配当金の合計と等しい金額とする。

(11) 清算時の地位および権利

当行清算時の国外優先株主に関する権利および請求権の順位は次のとおりとする。

- (a) (i) 当行の全負債（劣後債およびその他の負債を含むがパリティ債務を除く。）および (ii) 当行が発行または保証する債務で、国外優先株式に優先し、または優先することが明示されたものの保有者の権利および請求権に劣後する。
- (b) あらゆる点について国外優先株主間と同順位とし、国外優先株主間において優先順位はなく、また、パリティ債務の保有者の権利および請求権と同順位とする。
- (c) 普通株主の権利および請求権に優先する。

当行清算時の当行財産の分配の優先順位は、(i) 清算費用、(ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額、(iii) 個人預金の元利金、(iv) 未払の税金、(v) 当行のその他の債務とする。

当行清算時、上記(i)ないし(v)に従った分配がなされるまで当行財産は株主に分配されないものとする。上記(i)ないし(v)に従った分配がなされた後、当行の残余財産は、株式の種類と持株比率に応じて株主に分配されるものとする。国外優先株主の請求権は、パリティ債務の保有者の請求権と同順位とし、普通株主の請求権に優先するものとする。当行清算時に国外優先株主が各国外優先株式に関して受領する権利のある金額は、その残余財産優先分配権と当該国外優先株式について配当宣言されたが当期の配当期間において未払の配当金の合計に等しい金額とする。

当行清算時に国外優先株式および全てのパリティ債務についての金額の全額を支払うのに十分な残余財産がない場合、国外優先株式およびパリティ債務について各国外優先株主、または（場合に応じて）各パリティ債務の保有者がそれぞれ受領する権利のある総額の、全ての国外優先株式とパリティ債務の総額に対する割合に応じて残余財産を比例配分する。

当行清算時に国外優先株主が受領する権利のある金額が全額支払われた後は、当該国外優先株主は、当行の残余財産についての権利および請求権を有さない。

(12) 税金および源泉徴収

中国の法律により源泉徴収または控除が求められない限り、国外優先株式に関する残余財産優先分配権または配当金は全て、中国またはその下級行政機関もしくは中国国内の課税当局が課す、あるいはこれらに代わって課すあらゆる性質の全ての現在または将来の公租公課、査定額、行政費用を含まず、また、これらを源泉徴収または控除せずに支払われる。かかる場合には、発行要項に定める事由を条件として、当行は、当該源泉徴収または控除が求められなければ国外優先株主が受領していた金額を当該国外優先株主が受領できるように追加金額を支払うものとする。

(13) 議決権

発行要項に定める場合を除き、定款に従い、国外優先株主は株主総会を招集し、これに出席し、または株主総会において議決権を行使する権利を有さないものとする。

定款および発行要項に定める特定の場合に限り、国外優先株主は、特別決議について普通株主とは別の種類として議決権を行使することができる。国外優先株式1株につき、1個の議決権を有する。当行が保有する国外優先株式には議決権はない。

発行要項に定める議決権復権の取消しを条件として、発行要項に定める議決権復権事由が発生した場合、株主総会において当行は当該議決権復権事由を生じさせた配当の全額支払をしないことが決議された日の翌日より、適用法令が認める範囲において、各国外優先株主は株主総会に出席し、株主総会に提案された決議について普通株主と同様に議決権を行使する権利を有するものとする。

(14) 準拠法

国外優先株式および当該株式に付される権利義務は中国法に準拠し、中国法に従い解釈されるものとする。

(15) 仲裁

定款に基づき、当行および国外優先株主は以下の紛争解決規則に従うものとする。

- (a) 当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行間、当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と当行の取締役、監査役、上級役員間、または当行の海外上場株式（国外優先株式を含む。）の株主と国内上場株式の株主間において、当行の事業に関して定款または中国会社法およびその他関連する法律もしくは行政規則に定める権利義務に基づく紛争または請求が生じた場合、当該当事者は、かかる紛争または請求を仲裁に付すものとする。

上記のとおり紛争または請求が仲裁に付される場合、当該紛争または請求の全てを仲裁に付すものとし、同一の事実による訴因のある者（すなわち当行または当行の株主、取締役、監査役、社長その他の上級役員）または当該紛争もしくは請求の解決のために参加することが必要な者は全て仲裁に従うものとする。

株主の定義および株主の登録に関する紛争は仲裁による解決を要さないものとする。

- (b) 仲裁に付される紛争または請求は、仲裁申立人の選択において、中国国際経済貿易仲裁委員会（China International Economic and Trade Arbitration Commission）による同委員会の仲裁規則による仲裁または香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）による同センターの証券仲裁規則による仲裁のいずれかによることができる。仲裁申立人による紛争または請求の仲裁申立がなされた後は、仲裁は申立人が選んだ仲裁機関において行われるものとする。
- 仲裁申立人が香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）における仲裁を選択した場合、各当事者は、深圳において香港国際仲裁センター（Hong Kong International Arbitration Centre）の証券仲裁規則に従い仲裁を行うように求めることができる。
- (c) 法律または行政規則に別段の定めのない限り、前各号の紛争または請求の仲裁による解決には中国法が適用されるものとする。
- (d) 仲裁機関の仲裁判断は終局的なものとし、かつ各当事者に対する拘束力を有するものとする。

(16) 格付

当行は、国際的格付「A」をスタンダード・アンド・プアーズ（S&P）より、「A1」をムーディーズより取得している。国外優先株式はムーディーズより「Ba1」を取得している。

各格付は国外優先株式の売買または保有を推奨するものではなく、いつでも停止、引下げまたは取消しがなされることがある。潜在的投資家は、当行の国外優先株式およびその他の有価証券の格付について独自に評価するものとする。

国内優先株式工行優1

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で発行される当行の優先株式の種類は、優先株式の試験的な展開に関する中国国務院による指導的意見、優先株式に関する試験的行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導的意見およびその他の法律、規則および文書規制の関連要件を満たしている優先株式（以下「国内優先株式工行優1」という。）とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優1に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) クーポンレート決定のための原則

国内優先株式工行優1は、一定でない間隔を空けてなされる調整の対象となるクーポンレートに基づいて値付けをされる。クーポンレートは、指標金利と固定スプレッドの合計とし、国内優先株式工行優1発行後の当初5年間は変更されない。その後、指標金利は、クーポンレートが変更されない5年毎に1回再調整される。国内優先株式工行優1発行時のクーポンレートと指標金利の差である固定スプレッドは、国内優先株式工行優1の残存期間を通じて変更されない。

国内優先株式工行優1発行時の指標金利は、中国債券信息网(www.chinabond.com.cnまたはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司(CDC)が認めるウェブサイト。以下同様とする。)が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、発行開始日(すなわち2015年11月18日)の直前20取引日間(当日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。クーポンレート再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する銀行間固定金利国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、再調整日(発行開始日の5年毎の応当日(すなわち11月18日))の直前20取引日間(当日を含まない。)の算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による5年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優1のクーポンレート再調整日より前の直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した5年満期中国国債利回りの算術平均(百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。)とする。

国内優先株式工行優1発行時に設定されたクーポンレートは、価格発見に基づき4.50%(指標金利2.94%、固定スプレッド1.56%)と決定される。国内優先株式工行優1のクーポンレートは、発行前直近の二会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

注(1)「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号(資本利益率と一株当たり利益の計算および開示)」「(2010年改訂)」に従い決定され、当行の普通株主に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優1株主に配当金を支払うことができる。本件発行において発行される国内優先株式工行優1は、配当金の分配に関しては国外優先株式と同順位であり、いずれも普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

注(2) 中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- (ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の支払の全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払を取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払は行わない。国内優先株式工行優1株主に対する配当金支払の取消しは、普通株主への配当金の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。当行が国内優先株式工行優1の配当の全部または一部の取消しを決定した場合、当行は、当該決定について、国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日の少なくとも10営業日前までに関連規則に従って通知する。
- (iii) 当行は、国内優先株式工行優1株主に対する配当金の全部または一部を取り消した場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優1株主への合意済みの配当金額全額の支払の宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払をしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優1に対する配当金は、当行の残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優1の配当金は年に一度、現金により支払われる。

当行が国内優先株式工行優1の配当支払を決定した場合、当行は、配当宣言日に配当の支払金額を宣言し、基準日において登録されている全ての国内優先株式工行優1株主は、当該配当による分配を受ける権利を有する。当行は、基準日において登録されている国内優先株式工行優1株主に対して、配当支払日に配当を支払う。

配当は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日（すなわち2015年11月23日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優1の発行にかかる払込期日の毎年各応当日（すなわち11月23日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優1の配当について、配当支払日前に計算および支払を要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。

当該配当の受領について国内優先株式工行優1株主に課される租税は、国内優先株式工行優1株主が、適用される法律および規則に従って負担する。

（D）配当金の累積

国内優先株式工行優1の配当金は累積されない（すなわち、優先株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

（E）残余財産の分配

国内優先株式工行優1には、定められたクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されている。普通株式と同様、当行の残余財産の分配を受ける権利はない。

（5）強制転換条項

（A）強制転換トリガー事由

- （i） その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下すること）が発生した場合には、当行は、優先株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優1は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。
- （ii） Tier2資本トリガー事由（（a）規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または（b）関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由）が発生した場合、当行は、優先株主の承認がなくても、残存する全ての発行済み国内優先株式工行優1を、当該国内優先株式工行優1の額面総額に基づきA株式に転換することができる。かかる転換に伴い、国内優先株式工行優1の転換により発行される新規A株式は、いかなる場合も優先株式に再度転換されることはない。

上記のトリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行う等、関連する情報開示要件を遵守する。国内優先株式工行優1のA株式への転換により当行の支配権の変動または株式保有割合の変更が生じる場合、当該転換についても、中国および外国の規制当局の適用規則に従う。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格とする。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優1の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各優先株主が保有する国内優先株式工行優1から転換されるA株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の総額で、損失は国内優先株式工行優1と国外優先株式により均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優1の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優1の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優1の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払をする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優1の実際の保有日数に基づき計算する(当該計算上、1年を360日とする。)。A株式に転換された国内優先株式工行優1について配当は支払われない。

上記トリガー事由の発生に伴い、残存する発行済み国内優先株式工行優1の全部または一部（損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。）は、上記計算式に基づき相応の株式数のA株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優1の強制転換期間は、国内優先株式工行優1の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株式工行優1が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優1の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行A株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格でのA株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した一定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優1の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されている全ての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 償還についての取決め

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優1を償還することができる。ただし、当行は、償還権の行使を予定していない。国内優先株式工行優1株主には、当行に対して自らが保有する国内優先株式工行優1の償還を求める権利はない。

国内優先株式工行優1には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また優先株主には保有する国内優先株式工行優1の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、発行開始日（すなわち2015年11月18日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優1の全部または一部を償還することができる。国内優先株式工行優1の償還期間は、かかる開始日に始まり、全ての国内優先株式工行優1の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優1は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優1の償還権を行使する場合には、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優1株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優1の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行が、償還される国内優先株式工行優1を同質またはそれより質の高い資本と交換し、かつ、資本の交換を当行の収益力維持を条件に行うこと、または
- (ii) 当行の資本基盤が、償還後も規制当局の自己資本比率規制を大幅に上回ること

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優1の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優1には、国内優先株式工行優1株主が当行の株主総会を招集し、これに出席したまたは議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、優先株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、優先株式1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する優先株式について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 定款の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の合併、分割、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優1の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で3会計年度または連続した2会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優1株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優1株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優1の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$$R = W / S$$

上記計算式において、「R」とは、各国内優先株式工行優1株主の有する国内優先株式工行優1から復権が可能なA株式の議決権を意味する。「W」とは、各国内優先株式工行優1株主が保有する国内優先株式工行優1の額面価額を意味する。「S」とは、国内優先株式工行優1の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。端数の議決権は最寄りの整数に切り捨てる。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり3.44人民元）

(B) 議決権復権の取消し

当期の配当期間について国内優先株式工行優1に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優1に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優1には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、全ての国内優先株式工行優1は同順位となる。優先株主は、残余財産の分配に関しては、当行の預金者、通常債権者、劣後債保有者、転換社債保有者、Tier 2 資本債券およびその他のTier 2 資本金融商品の保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式クラスと株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優1は、残余財産の分配に関しては、当行が将来発行することのある優先株式の他、国外優先株式と同順位となるが、かかる優先株式は全て普通株式より優先される。国内優先株式工行優1株主は、残存する発行済み国内優先株式工行優1の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、比例配分の上、国内優先株式工行優1株主および国外優先株主に対して分配される。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優1は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優1の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

国内優先株式工行優2

(1) 発行される優先株式の種類

中国国内市場で当行が発行する国内優先株式の種類は、中国國務院の優先株式の試験的な展開に関する指導意見、優先株式の試験的な展開に関する行政措置、商業銀行資本管理規則（暫定）、Tier 1 資本補充のための商業銀行による優先株式発行に関する指導意見およびその他の法律、規則および規制文書の関連要件を満たす優先株式（以下「国内優先株式工行優2」という。）とする。

(2) 額面価額

1株当たりの額面価額は100人民元である。

(3) 満期

国内優先株式工行優2に満期は設定しない。

(4) 配当金分配条項

(A) 配当率決定原則

国内優先株式工行優2の配当率は、一定でない間隔を空けて調整される。配当率は指標金利と固定スプレッドの合計とし、配当率調整期間を設ける。配当率は、国内優先株式工行優2発行（以下「本件発行」という。）後の当初5年間は固定とし、その後については5年毎に1回再調整される。各調整期間中の配当率は変更されない。固定スプレッドは、国内優先株式工行優2発行時の配当率と指標金利の差に等しいものとし、これは国内優先株式工行優2の存続期間中に変更されない。

国内優先株式工行優2発行時の指標金利は、中国債券信息网（www.chinabond.com.cn）またはその他中国の中央国債登記結算有限責任公司（CDC）が認めるウェブサイト。以下同様とする。）が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、発行開始日（すなわち2019年9月19日）の直前20取引日間（発行開始日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。配当率再調整日における指標金利は、中国債券信息网が公表する中国国債のイールドカーブに含まれる5年満期中国国債利回りの、再調整日（発行開始日の5年毎の応当日（すなわち9月24日））の直前20取引日間（再調整日を含まない。）の算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。再調整日の直前20取引日間のいずれの日にも中国債券信息网による5年満期中国国債利回りの公表がない場合においては、当該再調整日における指標金利は、国内優先株式工行優2の配当率再調整日前直近の20取引日間に中国債券信息网が公表した5年満期中国国債利回りの算術平均（百分率の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。）とする。

国内優先株式工行優2発行時に設定される配当率は、価格発見に基づき4.20%（指標金利2.96%、固定スプレッド1.24%）と決定される。国内優先株式工行優2の配当率は、発行前直近の2会計年度における当行の株主資本利益率の加重平均の年平均を上回ってはならない⁽¹⁾。

注(1)「有価証券を公募する会社による情報開示の作成に関する規則第9号（資本利益率と一株当たり利益の計算および開示）」（2010年改訂）に従い決定され、当行の普通株式の保有者に帰属する利益率に基づき計算される。

(B) 配当金分配条項

- (i) 過年度の損失の補填、法定準備金の積立ておよび一般引当金の繰入れを行った後に、分配可能な税引後利益⁽²⁾がある場合には、当行は、その自己資本比率が規制上の規則の要件を満たすことを条件に、国内優先株式工行優2の保有者（以下「国内優先株式工行優2株主」という。）に配当金を支払うことができる。本件発行において発行する国内優先株式工行優2は同順位とし、普通株式に優先する。国内優先株式工行優2株主に対する配当金の分配は、当行の格付による影響は受けず、格付の変更に伴う調整は行われない。

注(2)中国の会計基準または国際財務報告基準に従って作成された親会社の財務諸表に表示されている未分配利益のうち、いずれか少ない金額を指す。

- (ii) 状況の如何を問わず、当行は、株主総会において株主の承認を得た上であれば、国内優先株式工行優2にかかる配当金の支払の全部または一部を取り消すことができる。なお、かかる配当金の支払取消しは債務不履行を構成しない。当行は、その裁量において、支払を取り消した配当金額を利用して、これを期限の到来した他の債務の返済に充当することができ、また、いかなる事情においても、かかる取り消された配当金についての支払は行わない。国内優先株式工行優2株主に対する配当金支払の取消しは、普通株主への配当金の支払のみを制限し、当行に対するそれ以外の制約は構成しない。当行が上記の権利を行使する際には、優先株主の権利と利益を十分に考慮する。
- (iii) 当行は、国内優先株式工行優2にかかる配当金の全部または一部を取り消す場合、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主への合意済みの配当金額全額の支払の宣言を決定しない限り、普通株主に配当金の支払をしてはならない。

(C) 配当金の支払方法

国内優先株式工行優2に対する配当は現金で支払われるものとし、当行の社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に基づいて計算される。国内優先株式工行優2の配当の支払は年一回とし、配当は国内優先株式工行優2の払込期日（すなわち2019年9月24日）から生じる。配当支払日は、国内優先株式工行優2の払込期日の毎年各応当日（すなわち9月24日）とする。応当日が上海証券取引所の取引日でない場合、当該配当支払日は翌取引日に繰り下げられるものとし、当該繰下げられた期間について配当は生じない。国内優先株式工行優2の配当について、配当支払日前に計算および支払を要する場合、当該配当は、計算上1年を360日とし、実際の経過日数に基づき日割り計算される。配当の計算結果は、人民元の小数第3位を四捨五入して小数第2位まで求める。当該配当の受領について国内優先株式工行優2株主が納付すべき租税は、国内優先株式工行優2株主が、関連法令に従って負担する。

(D) 配当金支払停止事由

当行が国内優先株式工行優2株主への配当金の全部または一部を取り消す場合、当行は、当該配当対象期間に関し、当行が国内優先株式工行優2株主に対する配当金額全額の支払の宣言をしない限り、普通株主に配当の支払をしてはならない。

(E) 配当金の累積

国内優先株式工行優2の配当金は累積されない（すなわち、国内優先株式工行優2株主に支払われなかった配当金額は翌配当年度に累積されない。）。

(F) 残余財産の分配

国内優先株式工行優2株主には所定のクーポンレートで配当金を受け取る権利のみが付与されており、普通株主と同様に当行の残余利益の分配を受ける権利はない。

(5) 強制転換条項

(A) 強制転換トリガー事由

- (i) その他Tier1資本トリガー事由（当行のコアTier1資本比率が5.125%以下まで低下することが発生した場合には、当行は、国内優先株式工行優2株主の承認がなくても、当行のコアTier1資本比率を5.125%を上回る水準まで回復させるため、社外の発行済み国内優先株式工行優2の全部または一部を、当該国内優先株式工行優2の額面総額に基づきA株式に転換することができる。一部を転換する場合、国内優先株式工行優2は同一の条件により同一の比率で転換するものとする。

(ii) Tier 2 資本トリガー事由 ((a) 規制当局により、株式転換もしくは減資を行わないと当行は存続できないと判断された場合、または (b) 関連する規制機関により、公的機関の資本注入その他これに相当する支援がないと、当行は存続できないと判断された場合のうち、いずれか先に発生した事由) が発生した場合、当行は、国内優先株式工行優 2 株主の承認がなくても、社外の全ての発行済み国内優先株式工行優 2 を、当該国内優先株式工行優 2 の額面総額に基づき A 株式に転換することができる。

上記の強制転換トリガー事由が発生した場合、当行は、規制当局に報告してその審査および判断を仰ぐものとし、中国証券法および関連規則に従って臨時報告書の提出や発表を行う等、関連する情報開示要件を遵守する。

(B) 強制転換価格の決定

当初の強制転換価格は、国内優先株式工行優 2 の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格とする。

直近の 20 取引日における当行 A 株式の平均取引価格 = 当該 20 取引日における当行 A 株式の取引総額 / 当該 20 取引日における A 株式の出来高合計 (すなわち、1 株当たり 5.43 人民元)

(C) 強制転換比率および強制転換株式数の決定原則

国内優先株式工行優 2 の強制転換に際し、転換される株式数を決定する計算式は、 $Q = V/P$ とする。

上記計算式において、「Q」は各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 から転換される A 株式の株式数を意味する。「V」は強制転換の対象となる各国内優先株式工行優 2 株主が保有する国内優先株式工行優 2 の総額で、損失は国内優先株式工行優 2 と国外優先株式間で均等な割合で吸収されるという原則に基づき決定されるものを意味する。「P」は国内優先株式工行優 2 の強制転換価格を意味する。国内優先株式工行優 2 の強制転換により端株が生じる場合には、当行が、対応する株式数の国内優先株式工行優 2 の額面価格に基づき、関係する経過利息とあわせて現金で支払をする。経過利息は、直近の配当支払日からの当該国内優先株式工行優 2 の実際の保有日数に基づき計算する (当該計算上、1 年を 360 日とする。)。A 株式に転換された国内優先株式工行優 2 について配当は支払されない。

上記トリガー事由の発生に伴い、社外の発行済み国内優先株式工行優 2 の全部または一部 (損失は均等な割合で吸収される原則に従い決定される。) は、上記計算式に基づき相応の株式数の A 株式に転換される。

(D) 強制転換期間

国内優先株式工行優2の強制転換期間は、国内優先株式工行優2の発行完了日直後の最初の取引日に開始し、全ての国内優先株式工行優2が償還または転換された日に終了する。

(E) 強制転換価格の調整方法

国内優先株式工行優2の発行計画に関し取締役会決議がなされた日以後に、当行普通株式に関して所定の事由（例えば、株式配当、資本組入れまたは増資、時価を下回る価格での普通株式の新規発行（普通株式に転換可能な、当行が発行した特定の金融商品の転換に伴う株式資本の増加を除く。）および割当て）が発生した場合には、強制転換価格は、かかる事由の発生と同じ順序で累積的調整の対象となる。普通株主への現金配当の分配により、強制転換価格の調整が生じることはない。強制転換価格は以下に基づき調整される。

株式配当または資本組入れまたは増資： $P1 = P0 \times N / (N + n)$

時価を下回る価格での普通株式の新規発行： $P1 = P0 \times (N + k) / (N + n)$, $k = n \times A / M$

上記計算式において、「P0」は調整前に有効な強制転換価格を意味し、「N」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集がなされる前の当行の普通株式の株式資本合計を意味し、「n」は株式配当、資本組入れまたは増資、普通株式の新規発行・募集による新規株式数を意味し、「A」は普通株式の新規発行・募集の価格を意味し、「M」は普通株式の新規発行・募集の発表（すなわち、普通株式の新規発行・募集の有効かつ撤回不能な条件を含む発表）がなされた日の直前の取引日における普通株式の終値を意味し、「P1」は調整後に有効な強制転換価格を意味する。

当行による償還株式の消却、当行の合併または分割およびその他の事情による当行株式の種類、株式数および株主持分の変更により国内優先株式工行優2株主の権利および利益に影響がありうる場合、当行は、強制転換価格を実際の事情に基づき、かつ公平・公正・衡平の原則、優先株主と普通株主の全面的な保護とバランスに従い調整する。かかる場合における強制転換価格の調整方法は、関係規則に従い決定される。

(F) 強制転換が行われた年に普通株式が配当を受ける権利

国内優先株式工行優2の強制転換の結果、新規に発行されるA株式は、既存の発行済みA株式と同順位であり、配当金を受領する権利が確定する基準日に当行の株主名簿に名前が記載されている全ての普通株主は、当該配当期間について配当金を受領する権利を付与される。

(6) 条件付償還の条件

(A) 償還権

規制当局から承認を得ることを条件に、当行は国内優先株式工行優2を償還することができる。国内優先株式工行優2は、国内優先株式工行優2株主の選択により当行に償還されることはなく、かかる償還は予定されない。国内優先株式工行優2には投資家による買戻請求を認める条項は含まれず、また国内優先株式工行優2株主には保有する優先株式の買戻しを請求する権利はない。

(B) 償還条項および償還期間

規制当局の承認および関連する要件の充足を条件に、当行は、本件発行の終了日（すなわち2019年9月24日）の5年後の応当日から国内優先株式工行優2の全部または一部を償還することができる。具体的な償還期間の開始日は、株主総会の承認（かかる承認は再委任することができる。）を受けることを条件に、市況を参考にして取締役会が決定する。国内優先株式工行優2の償還期間は、かかる開始日に始まり、全ての国内優先株式工行優2の償還または転換が完了した日に終了する。一部償還の場合、国内優先株式工行優2は、保有割合に応じて、かつ同一の条件で償還される。当行が国内優先株式工行優2の償還権を行使する場合においては、当行は、可及的速やかにこれを国内優先株式工行優2株主に通知する。当行は、関連規則に従った中間報告書の提出や発表により開示義務を履行する。

当行による国内優先株式工行優2の償還権の行使は、以下の事項の充足を条件とする。

- (i) 当行が、償還される国内優先株式工行優2を同質またはそれより質の高い資本性金融商品と交換し、かつ、資本性金融商品との交換を当行の収益力が持続可能な場合に限り実施すること、または、
- (ii) 当行の資本基盤が、償還後も規制当局による自己資本比率規制を大幅に上回ること。

(C) 償還価格を決定する根拠

国内優先株式工行優2の償還価格は、額面価額および当該配当期間に関する宣言済み未払配当金の合計と等しい金額とする。

(7) 議決権に対する制限

通常の状態において、国内優先株式工行優2には、国内優先株式工行優2株主が当行の株主総会を招集し、これに出席または議決権を行使する権利は付与されない。決議事項が以下のいずれかに関連する場合には、国内優先株式工行優2株主は株主総会に出席し、クラス別の株主総会で議決権を行使することができる。その場合、国内優先株式工行優2の1株について一つの議決権が付与される（当行が所有する国内優先株式工行優2について、当行は議決権を行使できない。）。

- (i) 定款の優先株式に関する修正
- (ii) 当行の登記済み資本金に対して、（個別または総額のいずれかで）10%を上回る減資
- (iii) 当行の分割、合併、解散または法人形態の変更
- (iv) 優先株式の発行
- (v) その他定款に明記されている事由で、優先株主の権利を変更または無効にするもの

上記に関する決議は、株主総会に出席した普通株主（議決権が復権された優先株主を含む。）が保有する議決権の3分の2超および優先株主（議決権が復権された優先株主を除く。）が保有する議決権の3分の2超の決議により可決される。

(8) 議決権の復権

(A) 議決権の復権条項

国内優先株式工行優2の残存期間中に、当行が、当期の配当期間について合意された配当金を支払わない旨決議した株主総会の期日の翌日以降、合計で三会計年度または連続した二会計年度合意された配当金を国内優先株式工行優2株主に支払わなかった場合、国内優先株式工行優2株主は、普通株主と同様に株主総会に出席し、議決権を行使することができる。議決権が復権された国内優先株式工行優2の議決権を算出する計算式は、以下のとおりである。

$R = W / S$ 、端数の議決権は直近の整数に切り捨てる。

上記計算式において、「R」とは各国内優先株式工行優2株主の有する国内優先株式工行優2から復権が可能なA株式の議決権を意味し、「W」とは各国内優先株式工行優2株主が保有する国内優先株式工行優2の額面価額合計を意味し、「S」とは国内優先株式工行優2の発行計画に関する取締役会決議公告日の直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格を意味する。

直近の20取引日における当行A株式の平均取引価格 = 当該20取引日における当行A株式の取引総額 / 当該20取引日におけるA株式の出来高合計（すなわち、1株当たり5.43人民元）

(B) 議決権復権の取消し

国内優先株式工行優2の議決権の復権後、当期の配当期間について国内優先株式工行優2に対する配当金が全額支払われた場合、議決権の復権条項に従い国内優先株式工行優2株主に付与された議決権は、当該配当金が全額支払われた日に取り消される。当該取消し後、議決権の復権が再度生じた場合には、国内優先株式工行優2株主には再び議決権が付与される。

(9) 残余財産の分配順位および清算根拠

残余財産の分配に関しては、全ての国内優先株式工行優2は同順位となる。国内優先株式工行優2株主は、残余財産の分配に関しては、銀行の預金者、通常債権者、転換社債保有者、劣後債保有者、Tier 2 資本債券保有者およびその他のTier 2 資本金融商品保有者に劣後するが、普通株主には優先する。

当行が清算手続に入った場合、清算後の当行の残余財産は、以下の優先順位に従い分配される。

- (i) 清算費用
- (ii) 従業員給与、社会保険料および法定補償額
- (iii) 個人預金の元利金
- (iv) 未払法人税
- (v) 当行のその他の債務
- (vi) 上記項目への分配後、当行の残余財産は、各株主に対し、株主の株式種類と株式保有割合に応じて分配される。国内優先株式工行優2は、残余財産の分配に関しては、社外の発行済み優先株式で今後当行が発行しうるものの他、国外優先株式と同順位とするが、かかる優先株式は全て普通株式に優先する。国内優先株式工行優2株主は、社外の発行済み国内優先株式工行優2の額面総額に、宣言済みの未払配当金を加えた金額に等しい金額を受領することができる。残余財産が不足する場合には、優先株主に対する分配は、当該優先株主が保有する社外の発行済み優先株式の割合に応じて行われる。

(10) 譲渡

非公募発行により発行された国内優先株式工行優2は、上海証券取引所において譲渡される。国内優先株式工行優2の譲渡に参加する投資家は、CSRCが定める資格要件を満たさなければならない。

本報告対象期間中、当行は優先株式の転換を行わなかった。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数および資本金の状況】

A株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年12月31日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	
2025年 6 月30日現在	0	269,612,212,539	0	269,612,212,539	

H株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年12月31日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	
2025年 6 月30日現在	0	86,794,044,550	0	86,794,044,550	

優先株式

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2024年12月31日現在	0	1,295,000,000	0	0	
2025年 6 月30日現在	0	1,295,000,000	0	0	

(4) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在、当行の普通株主は合計673,736人で、議決権の復活した優先株主および特別議決権付株式の株主はなかった。このうち、H株式保有者は102,995人、A株式保有者は570,741人であった。

(i) 当行発行済株式資本の1%以上を保有する株主

(2025年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(概算)(%)
匯金公司	中国北京市東城区朝陽門北大街1号 新保利大廈	124,004,660,940 ⁽¹⁾	34.79
財政部	中国北京市西城区三里河	110,984,806,678 ⁽¹⁾	31.14
HKSCC Nominees Limited ⁽³⁾	中国香港中環康樂廣場8号 交易廣場2期 8階	86,180,148,138 ⁽²⁾	24.18
SSF ⁽⁴⁾	中国北京市西城区豐匯園11号楼豐匯時 代大廈南翼	12,331,645,186 ⁽¹⁾	3.46
合計		333,501,260,942	93.57

注

(1) A株式

(2) H株式

(3) HKSCC Nominees Limitedの保有株式数は、2025年6月30日現在HKSCC Nominees Limitedに開設されている口座に登録されている全機関投資家および個人投資家のノミニーとして同社が保有するH株式の本報告対象期間末現在の総数である。これには、SSFおよび平安資産管理有限責任会社が保有する当行H株式が含まれる。

(4) 本報告対象期間末現在、SSFから当行に提供された情報によると、SSFは当行H株式6,717,485,833株を保有しており、A株式とH株式の合計株式19,049,131,019株は、当行普通株式総数の5.34%を占める。

(5) 四捨五入しているため、上記の割合表記は参照目的に限る。

(ii) 当行国外優先株主（または代理人）の保有割合

(2025年6月30日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	当期中 の増減	所有株式総数 (株)	保有 割合 (%)	売却制限 対象株式 数	質権設定また は ロックアップ 対象株式数
The Bank of New York Depository (Nominees) Limited	外国法人	米ドル国外 優先株式	-	145,000,000	100	-	不明

注

- (1) 上記のデータは、当行の2025年6月30日現在の国外優先株主名簿に基づく。
- (2) 上記国外優先株式の発行は非公開方式で行われたため、優先株主名簿には当該国外優先株式の名義人の情報が記載されている。
- (3) 当行は、上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (4) 保有割合は、優先株主が保有する国外優先株式の国外優先株式総数に対する割合を指す。

(iii) 当行国内優先株式「工行優1」の保有割合

(2025年6月30日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	当期中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却制 限 対象株 式数	質権設定また は ロックアップ 対象株式数
中国移动通信集团有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	200,000,000	44.4	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	11.11	-	なし
中国人寿保險股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	35,000,000	7.78	-	なし
中国平安人寿保險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	30,000,000	6.67	-	なし
中信建投基金管 理有限公司	国有法人	国内優先 株式	14,735,000	17,635,000	3.92	-	なし
上海海通証券資 産管理有限公司	国有法人	国内優先株 式	-	12,200,000	2.71	-	なし
光大永明資産管 理股份有限公司	国有入	国内優先株 式	-	11,715,000	2.60	-	なし
中国煙草總公司 山東省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.22	-	なし
中国煙草總公司 黒龍江省支店	その他	国内優先 株式	-	10,000,000	2.22	-	なし
中国平安財産保 險股份有限公司	国内 非国有法人	国内優先 株式	-	10,000,000	2.22	-	なし

注

- 上記のデータは、当行の2025年6月30日現在の国内優先株式「工行優1」株主名簿に基づく。
- 中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店はいずれも中国煙草總公司の完全子会社である。中国平安人寿保險股份有限公司と中国平安財産保險股份有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式「工行優1」の国内優先株式「工行優1」総数（450百万株）に対する割合を指す。

(iv) 当行国内優先株式工行優2の保有割合

(2025年6月30日現在)

株主氏名 または名称	株主 の種類	株式の 種類	当期中 の増減	所有株式総数 (株)	保有割合 (%)	売却 制限 対象 株式 数	質権設定 または ロック アップ 対象株式 数
中国人寿保险股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	120,000,000	17.14	-	なし
中国移动通信集团有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	100,000,000	14.29	-	なし
渤海国际信托股份有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	82,251,000	11.75	-	なし
中诚信托有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	970,000	70,719,000	10.10	-	なし
光大證券資産管理有限公司	国有法人	国内優先 株式	-750,000	65,285,000	9.33	-	なし
中国煙草總公司	その他	国内優先 株式	-	50,000,000	7.14	-	なし
上海煙草集團有限責任公司	その他	国内優先 株式	-	30,000,000	4.29	-	なし
建信信託有限責任公司	国有法人	国内優先 株式	-20,000,000	24,700,000	3.53	-	なし
華潤深国投信託有限公司	国有法人	国内優先 株式	-	19,695,000	2.81	-	なし
中信建投基金管 理有限公司	国有法人	国内優先 株式	5,000,000	19,350,000	2.76	-	なし

注

- (1) 上記のデータは、当行の2025年6月30日現在の国内優先株式「工行優2」株主名簿に基づく。
- (2) 上海煙草集團有限責任公司、中国煙草總公司山東省支店および中国煙草總公司黒龍江省支店は全て中国煙草總公司の完全子会社である。光大永明資産管理股份有限公司と光大證券資産管理有限公司は関連会社関係にある。上記に記載された事項を除いて、当行は、上記優先株主間および上記優先株主と普通株主の上位10名間の関連会社関係および共同行為関係については知らない。
- (3) 保有割合は、優先株主が保有する国内優先株式「工行優2」の国内優先株式「工行優2」総数（700百万株）に対する割合を指す。

2 【役員の状況】

本報告書提出日現在、当行の役員は20人（男性18人（90%）、女性2人（10%））である。

令和6年度有価証券報告書提出日から本報告書提出日までに、以下のとおり取締役、監査役および上級役員の変更があった。

新たに就任した当行の取締役、監査役および/または上級管理職

該当事項なし。

退任した当行の取締役、監査役および/または上級管理職

退任時の役職	氏名	退任年月日
上級業務執行副総裁 取締役会秘書役	段紅濤 (Duan Hongtao)	2025年 8 月29日

異動のあった当行の取締役、監査役および/または上級管理職

該当事項なし。

第 6 【経理の状況】

- a. 本書記載の中国工商银行股份有限公司および子会社（以下「当グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準に準拠して作成された2025年6月30日に終了した6か月間の中間会計期間の原文の財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。当グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第328条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2025年8月29日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1人民元 = 20.63円の為替レートが使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、かかる中間財務書類の作成に当たって当グループが採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行との間の主要な相違については、第6の「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」から「3 国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違」までの事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

- b. 原文の中間財務書類は、外国監査法人等（「公認会計士法」（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）から、「金融商品取引法」（昭和23年法律第25号）第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1 【中間財務書類】

中間連結損益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
受取利息		673,603	721,053
支払利息		(360,027)	(407,103)
純受取利息	3	313,576	313,950
受取手数料等		74,162	76,373
支払手数料等		(7,142)	(8,968)
純受取手数料等	4	67,020	67,405
トレーディング純収益	5	7,613	9,612
金融投資に係る純利得	6	18,294	14,744
その他の純営業収益 / (費用)	7	2,579	(3,712)
営業収益		409,082	401,999
営業費用	8	(108,570)	(105,208)
信用減損損失	9	(104,007)	(101,809)
その他の資産に係る減損損失		(522)	(260)
営業利益		195,983	194,722
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		3,025	2,462
税引前利益		199,008	197,184
法人所得税	10	(30,205)	(25,888)
中間純利益		168,803	171,296
中間純利益の帰属先：			
親会社の株主		168,103	170,467
非支配持分		700	829
中間純利益		168,803	171,296
1株当たり利益	12		
- 基本的 (人民元)		0.46	0.47
- 希薄化後 (人民元)		0.46	0.47

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
受取利息		13,896,430	14,875,323
支払利息		(7,427,357)	(8,398,535)
純受取利息	3	6,469,073	6,476,789
受取手数料等		1,529,962	1,575,575
支払手数料等		(147,339)	(185,010)
純受取手数料等	4	1,382,623	1,390,565
トレーディング純収益	5	157,056	198,296
金融投資に係る純利得	6	377,405	304,169
その他の純営業収益/(費用)	7	53,205	(76,579)
営業収益		8,439,362	8,293,239
営業費用	8	(2,239,799)	(2,170,441)
信用減損損失	9	(2,145,664)	(2,100,320)
その他の資産に係る減損損失		(10,769)	(5,364)
営業利益		4,043,129	4,017,115
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分		62,406	50,791
税引前利益		4,105,535	4,067,906
法人所得税	10	(623,129)	(534,069)
中間純利益		3,482,406	3,533,836
中間純利益の帰属先：			
親会社の株主		3,467,965	3,516,734
非支配持分		14,441	17,102
中間純利益		3,482,406	3,533,836
1株当たり利益	12		
- 基本的(円)		9.49	9.70
- 希薄化後(円)		9.49	9.70

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

中間連結純損益およびその他の包括利益計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
中間純利益		168,803	171,296
その他の包括利益(税引後・純額)：	34		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の変動		1,649	1,514
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(18)	49
()その他		1	26
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の変動		1,029	24,908
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の信用損失		(119)	1,321
()キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		1,748	(516)
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(33)	(426)
()為替換算調整勘定		(1,755)	9,332
()その他		(4,210)	(7,459)
その他の中間包括利益小計		(1,708)	28,749
中間包括利益合計		167,095	200,045
中間包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		167,455	199,527
非支配持分		(360)	518
		167,095	200,045

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
		2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
中間純利益		3,482,406	3,533,836
その他の包括利益(税引後・純額)：	34		
(a)純損益に振り替えられることのない項目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定した資本性金融商品の公正価値 の変動		34,019	31,234
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(371)	1,011
()その他		21	536
(b)事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項 目：			
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の公正価値の変動		21,228	513,852
()その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融商品の信用損失		(2,455)	27,252
()キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金		36,061	(10,645)
()持分法を適用して認識したその他の包括利益		(681)	(8,788)
()為替換算調整勘定		(36,206)	192,519
()その他		(86,852)	(153,879)
その他の中間包括利益小計		(35,236)	593,092
中間包括利益合計		3,447,170	4,126,928
中間包括利益合計の帰属先：			
親会社の株主		3,454,597	4,116,242
非支配持分		(7,427)	10,686
		3,447,170	4,126,928

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

中間連結財政状態計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2025年6月30日現在 (未監査)	2024年12月31日現在 (監査済)
資産の部			
現金および中央銀行預け金	13	3,055,772	3,322,911
銀行およびその他の金融機関預け金	14	1,247,437	1,219,876
デリバティブ金融資産	15	128,229	222,361
リバース・レボ契約	16	1,772,664	1,210,217
顧客貸出金等	17	29,371,887	27,613,781
金融投資	18	15,568,428	14,153,576
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		956,846	1,010,439
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		4,016,365	3,291,152
償却原価で測定する金融投資		10,595,217	9,851,985
関連会社および共同支配企業への投資	19	77,716	73,357
有形固定資産	20	301,930	302,387
繰延税金資産	21	96,614	90,047
その他の資産	22	697,254	613,233
資産合計		52,317,931	48,821,746

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	注記	2025年6月30日現在 (未監査)	2024年12月31日現在 (監査済)
負債の部			
中央銀行預り金		161,252	169,622
銀行およびその他の金融機関預り金	24	5,170,135	4,590,965
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	25	109,106	76,056
デリバティブ金融負債	15	115,218	197,795
レボ契約	26	1,726,587	1,523,555
譲渡性預金	27	442,147	445,419
顧客預り金	28	36,904,556	34,836,973
未払法人所得税		23,616	31,880
発行社債	29	2,599,339	2,028,722
繰延税金負債	21	6,004	4,278
その他の負債	30	921,095	929,215
負債合計		48,179,055	44,834,480
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	31	356,407	356,407
その他の資本性金融商品	32	364,344	324,344
優先株式		134,614	134,614
永久社債		229,730	189,730
準備金	33	1,274,634	1,275,004
利益剰余金		2,119,307	2,014,086
		4,114,692	3,969,841
非支配持分		24,184	17,425
資本合計		4,138,876	3,987,266
資本および負債合計		52,317,931	48,821,746

廖林

取締役会会長

劉珺

取締役会副会長兼総裁

許志勝

財務会計部門責任者

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2025年6月30日現在 (未監査)	2024年12月31日現在 (監査済)
資産の部			
現金および中央銀行預け金	13	63,040,576	68,551,654
銀行およびその他の金融機関預け金	14	25,734,625	25,166,042
デリバティブ金融資産	15	2,645,364	4,587,307
リバース・レボ契約	16	36,570,058	24,966,777
顧客貸出金等	17	605,942,029	569,672,302
金融投資	18	321,176,670	291,988,273
純損益を通じて公正価値で測定する金融投資		19,739,733	20,845,357
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資		82,857,610	67,896,466
償却原価で測定する金融投資		218,579,327	203,246,451
関連会社および共同支配企業への投資	19	1,603,281	1,513,355
有形固定資産	20	6,228,816	6,238,244
繰延税金資産	21	1,993,147	1,857,670
その他の資産	22	14,384,350	12,650,997
資産合計		1,079,318,917	1,007,192,620

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

	注記	2025年 6 月30日現在 (未監査)	2024年12月31日現在 (監査済)
負債の部			
中央銀行預り金		3,326,629	3,499,302
銀行およびその他の金融機関預り金	24	106,659,885	94,711,608
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	25	2,250,857	1,569,035
デリバティブ金融負債	15	2,376,947	4,080,511
レボ契約	26	35,619,490	31,430,940
譲渡性預金	27	9,121,493	9,188,994
顧客預り金	28	761,340,990	718,686,753
未払法人所得税		487,198	657,684
発行社債	29	53,624,364	41,852,535
繰延税金負債	21	123,863	88,255
その他の負債	30	19,002,190	19,169,705
負債合計		993,933,905	924,935,322
資本の部			
親会社の株主に帰属する資本			
株式資本	31	7,352,676	7,352,676
その他の資本性金融商品	32	7,516,417	6,691,217
優先株式		2,777,087	2,777,087
永久社債		4,739,330	3,914,130
準備金	33	26,295,699	26,303,333
利益剰余金		43,721,303	41,550,594
		84,886,096	81,897,820
非支配持分		498,916	359,478
資本合計		85,385,012	82,257,298
資本および負債合計		1,079,318,917	1,007,192,620

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

[次へ](#)

中間連結持分変動計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	親会社の株主に帰属														
	準備金										小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	その他の 準備金						
								剰余金							
2025年1月1日現在残高	356,407	324,344	148,234	464,365	614,816	76,965	(6,092)	(4,181)	(19,103)	1,275,004	2,014,086	3,969,841	17,425	3,987,266	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	168,103	168,103	700	168,803	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,699	(1,548)	1,685	(2,484)	(648)	-	(648)	(1,060)	(1,708)	
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,699	(1,548)	1,685	(2,484)	(648)	168,103	167,455	(360)	167,095	
配当金 - 普通株式() (注記11)															
その他の資本性金融商品の保有者に対する分配 (注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(58,664)	(58,664)	-	(58,664)	
利益準備金への積立て()															
一般準備金への積立て()	-	-	-	411	-	-	-	-	-	411	(411)	-	-	-	
非支配株主による増資	-	40,000	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)	-	39,999	7,000	46,999	
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(219)	(219)	
利益剰余金に振り替えたその他の包括利益															
その他	-	-	(270)	-	-	-	-	-	-	(270)	-	(270)	365	95	
2025年6月30日現在残高															
(未監査)	356,407	364,344	147,963	464,776	615,138	78,480	(7,640)	(2,496)	(21,587)	1,274,634	2,119,307	4,114,692	24,184	4,138,876	

- () 2024年度普通株式期末配当58,664百万人民元である。
- () 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ144百万人民元および267百万人民元を含む。
- () 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ12百万人民元および310百万人民元を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

親会社の株主に帰属														
準備金														
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2025年 1 月 1 日現在														
残高	7,352,676	6,691,217	3,058,067	9,579,850	12,683,654	1,587,788	(125,678)	(86,254)	(394,095)	26,303,333	41,550,594	81,897,820	359,478	82,257,298
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,467,965	3,467,965	14,441	3,482,406
その他の包括利益	-	-	-	-	-	35,050	(31,935)	34,762	(51,245)	(13,368)	-	(13,368)	(21,868)	(35,236)
包括利益合計	-	-	-	-	-	35,050	(31,935)	34,762	(51,245)	(13,368)	3,467,965	3,454,597	(7,427)	3,447,170
配当金 - 普通株式 （ ）(注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,210,238)	(1,210,238)	-	(1,210,238)
その他の資本性金融 商品の保有者に 対する分配(注 記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(75,691)	(75,691)	(557)	(76,248)
利益準備金への積立 て()	-	-	-	8,479	-	-	-	-	-	8,479	(8,479)	-	-	-
一般準備金への積立 て()	-	-	-	-	6,643	-	-	-	-	6,643	(6,643)	-	-	-
非支配株主による増 資	-	825,200	(21)	-	-	-	-	-	-	(21)	-	825,179	144,410	969,589
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(4,518)	(4,518)
利益剰余金に振り替 えたその他の包 括利益	-	-	-	-	-	(3,796)	-	-	-	(3,796)	3,796	-	-	-
その他	-	-	(5,570)	-	-	-	-	-	-	(5,570)	-	(5,570)	7,530	1,960
2025年 6 月30日現在														
残高（未監査）	7,352,676	7,516,417	3,052,477	9,588,329	12,690,297	1,619,042	(157,613)	(51,492)	(445,340)	26,295,699	43,721,303	84,886,096	498,916	85,385,012

- () 2024年普通株式期末配当1,210,238百万円である。
- () 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ2,971百万円および5,508百万円を含む。
- () 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ248百万円および6,395百万円を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年1月1日現在残高	356,407	354,331	148,270	428,359	561,637	24,047	(15,608)	(2,901)	(9,722)	1,134,082	1,912,067	3,756,887	19,701	3,776,588
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	170,467	170,467	829	171,296
その他の包括利益	-	-	-	-	-	25,391	9,174	(491)	(5,014)	29,060	-	29,060	(311)	28,749
包括利益合計	-	-	-	-	-	25,391	9,174	(491)	(5,014)	29,060	170,467	199,527	518	200,045
配当金 - 普通株式2023年														
度最終(注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(109,203)	(109,203)	-	(109,203)
その他の資本性金融商品の 保有者に対する分配 (注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,662)	(3,662)	-	(3,662)
利益準備金への積立て ()	-	-	-	450	-	-	-	-	-	450	(450)	-	-	-
一般準備金への積立て ()	-	-	-	-	542	-	-	-	-	542	(542)	-	-	-
その他の資本性金融商品の 保有者による資本注 入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	872	872
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(116)	(116)
利益剰余金に振り替えた その他の包括利益	-	-	-	-	-	(34)	-	-	-	(34)	34	-	-	-
その他	-	-	(23)	-	-	-	-	-	-	(23)	-	(23)	-	(23)
2024年6月30日現在残高 (未監査)	356,407	354,331	148,247	428,809	562,179	49,404	(6,434)	(3,392)	(14,736)	1,164,077	1,968,711	3,843,526	20,975	3,864,501

() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ98百万人民元および352百万人民元を含む。

() 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ271百万人民元および271百万人民元を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

親会社の株主に帰属

	準備金													
	準備金										キャッ シュ・ フロー・			
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	ヘッジ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年1月1日現在														
残高	7,352,676	7,309,849	3,058,810	8,837,046	11,586,571	496,090	(321,993)	(59,848)	(200,565)	23,396,112	39,445,942	77,504,579	406,432	77,911,010
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,516,734	3,516,734	17,102	3,533,836
その他の包括利益	-	-	-	-	-	523,816	189,260	(10,129)	(103,439)	599,508	-	599,508	(6,416)	593,092
包括利益合計	-	-	-	-	-	523,816	189,260	(10,129)	(103,439)	599,508	3,516,734	4,116,242	10,686	4,126,928
配当金 - 普通株式														
2023年度最終														
(注記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,252,858)	(2,252,858)	-	(2,252,858)
その他の資本性金融														
商品の保有者に 対する分配(注 記11)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(75,547)	(75,547)	-	(75,547)
利益準備金への積立														
て()	-	-	-	9,284	-	-	-	-	-	9,284	(9,284)	-	-	-
一般準備金への積立														
て()	-	-	-	-	11,181	-	-	-	-	11,181	(11,181)	-	-	-
その他の資本性金融														
商品の保有者に よる資本注入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,989	17,989
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,393)	(2,393)
利益剰余金に振り替 えたその他の包 括利益	-	-	-	-	-	(701)	-	-	-	(701)	701	-	-	-
その他	-	-	(474)	-	-	-	-	-	-	(474)	-	(474)	-	(474)
2024年6月30日現在														
残高(未監査)	7,352,676	7,309,849	3,058,336	8,846,330	11,597,753	1,019,205	(132,733)	(69,977)	(304,004)	24,014,909	40,614,508	79,291,941	432,714	79,724,656

() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ2,022百万円および7,262百万円を含む。

() 海外支店および子会社による一般準備金への積立て分、それぞれ5,591百万円および5,591百万円を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

	親会社の株主に帰属													
	準備金													
	株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 剰余金	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2024年1月1日現在残高	356,407	354,331	148,270	428,359	561,637	24,047	(15,608)	(2,901)	(9,722)	1,134,082	1,912,067	3,756,887	19,701	3,776,588
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	365,863	365,863	1,083	366,946
その他の包括利益	-	-	-	-	-	53,534	9,516	(1,280)	(9,381)	52,389	-	52,389	(1,200)	51,189
包括利益合計	-	-	-	-	-	53,534	9,516	(1,280)	(9,381)	52,389	365,863	418,252	(117)	418,135
配当金 - 普通株式()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(160,312)	(160,312)	-	(160,312)
その他の資本性金融商品 の保有者に対する分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(14,963)	(14,963)	-	(14,963)
利益準備金への積立て ()	-	-	-	36,006	-	-	-	-	-	36,006	(36,006)	-	-	-
一般準備金への積立て ()	-	-	-	-	53,179	-	-	-	-	53,179	(53,179)	-	-	-
非支配株主による増資	-	50,000	(2)	-	-	-	-	-	-	(2)	-	49,998	872	50,870
非支配株主による減資	-	(79,987)	(13)	-	-	-	-	-	-	(13)	-	(80,000)	-	(80,000)
非支配株主への配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(116)	(116)
利益剰余金に振り替えた その他の包括利益	-	-	-	-	-	(616)	-	-	-	(616)	616	-	-	-
その他	-	-	(21)	-	-	-	-	-	-	(21)	-	(21)	(2,915)	(2,936)
2024年6月30日現在残高 (未監査)	356,407	324,344	148,234	464,365	614,816	76,965	(6,092)	(4,181)	(19,103)	1,275,004	2,014,086	3,969,841	17,425	3,987,266

- () 2024年度普通株式中間配当51,109百万人民元および2023年度普通株式年間配当109,203百万人民元である。
() 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ98百万人民元および1,237百万人民元を含む。
() 子会社による一般準備金への積立て分、928百万人民元を含む。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

親会社の株主に帰属														
準備金														
キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ														
株式資本	その他の 資本性 金融商品	資本 準備金	利益 準備金	一般 準備金	投資 再評価 準備金	為替換算 調整勘定	その他の 準備金	小計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計		
2024年 1 月 1 日現														
在 残 高	7,352,676	7,309,849	3,058,810	8,837,046	11,586,571	496,090	(321,993)	(59,848)	(200,565)	23,396,112	39,445,942	77,504,579	406,432	77,911,010
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,547,754	7,547,754	22,342	7,570,096	
その他の包括利益	-	-	-	-	-	1,104,406	196,315	(26,406)	(193,530)	1,080,785	-	1,080,785	(24,756)	1,056,029
包括利益合計	-	-	-	-	-	1,104,406	196,315	(26,406)	(193,530)	1,080,785	7,547,754	8,628,539	(2,414)	8,626,125
配当金 - 普通株式														
()	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,307,237)	(3,307,237)	-	(3,307,237)
その他の資本性金														
融商品の保有者 に対する分配	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(308,687)	(308,687)	-	(308,687)
利益準備金への積 立て()	-	-	-	742,804	-	-	-	-	-	742,804	(742,804)	-	-	-
一般準備金への積 立て()	-	-	-	-	1,097,083	-	-	-	-	1,097,083	(1,097,083)	-	-	-
非支配株主による														
増 資	-	1,031,500	(41)	-	-	-	-	-	-	(41)	-	1,031,459	17,989	1,049,448
非支配株主による														
減 資	-	(1,650,132)	(268)	-	-	-	-	-	-	(268)	-	(1,650,400)	-	(1,650,400)
非支配株主への配														
当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2,393)	(2,393)
利益剰余金に振り														
替えたその他の														
包括利益	-	-	-	-	-	(12,708)	-	-	-	(12,708)	12,708	-	-	-
その他	-	-	(433)	-	-	-	-	-	-	(433)	-	(433)	(60,136)	(60,570)
2024年 6 月30日現														
在 残 高 (未監 査)	7,352,676	6,691,217	3,058,067	9,579,850	12,683,654	1,587,788	(125,678)	(86,254)	(394,095)	26,303,333	41,550,594	81,897,820	359,478	82,257,298

- () 2024年度普通株式中間配当1,054,379百万円および2023年度普通株式年間配当2,252,858百万円である。
- () 海外支店および子会社による利益準備金への積立て分、それぞれ2,022百万円および25,519百万円を含む。
- () 子会社による一般準備金への積立て分、19,145百万円を含む。

[次へ](#)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

		6月30日に終了した6ヶ月間	
注記		2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		199,008	197,184
調整：			
	関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(3,025)	(2,462)
	減価償却費	14,024	14,539
8	償却費	2,568	2,379
9	信用減損損失	104,007	101,809
	その他の資産に係る減損損失	522	260
	未実現為替差（益）	(22,274)	(21,800)
	発行社債の支払利息	29,912	24,555
	減損貸出金に係る増価利息	(789)	(1,002)
	金融投資に係る純利得	(22,801)	(11,181)
	金融投資に係る受取利息	(190,567)	(178,910)
	公正価値の変動による純損失／（利得）	988	(8,399)
	有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の棚卸および処分に係る純利得	(548)	(785)
6	受取配当金	(1,937)	(1,310)
		109,088	114,877
営業用資産の純減少／（増加）：			
	中央銀行預け金	138,650	86,046
	銀行およびその他の金融機関預け金	(86,972)	(61,649)
	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(50,333)	(99,981)
	リバース・レボ契約	(232,471)	(17,070)
	顧客貸出金等	(1,890,430)	(1,753,562)
	その他の資産	(84,622)	(117,173)
		(2,206,178)	(1,963,389)
添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。			
営業用負債の純増加／（減少）：			
	純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	32,445	8,797
	中央銀行預り金	(8,364)	(13,126)
	銀行およびその他の金融機関預り金	597,431	709,186
	レボ契約	214,678	618,121
	譲渡性預金	4,076	18,610
	顧客預り金	2,162,206	590,735
	その他の負債	(76,095)	6,013
		2,926,377	1,938,336
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー		829,287	89,824
法人所得税支払額		(42,970)	(62,841)
営業活動による純キャッシュ・フロー		786,317	26,983

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(13,190)	(11,688)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	5,456	5,131
金融投資の購入	(4,222,242)	(2,980,971)
金融投資の売却および償還による収入	2,843,165	2,018,161
関連会社および共同支配企業への投資	(2,172)	-
関連会社および共同支配企業の処分による収入	176	1,064
投資収益の受取額	211,014	180,185
その他の投資活動により得た現金収入	121	-
投資活動による純キャッシュ・フロー	(1,177,672)	(788,118)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	47,000	872
社債の発行による収入	1,762,165	922,175
社債利息の支払額	(27,113)	(25,875)
社債の償還	(1,187,909)	(706,644)
普通株式に係る配当金の支払額	(51,109)	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額	(3,696)	(3,662)
非支配株主への配当金の支払額	(99)	(116)
その他の財務活動による現金の支払額	(2,911)	(3,946)
財務活動による純キャッシュ・フロー	536,328	182,804
現金および現金同等物の純増加／（減少）額	144,973	(578,331)
現金および現金同等物期首残高	2,290,404	2,755,732
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	(3,467)	4,747
現金および現金同等物期末残高	2,431,910	2,182,148
35		
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	507,712	566,024
利息支払額	(396,230)	(397,724)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

(単位：特に明記しない限り、百万円)

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,105,535	4,067,906
調整：		
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	(62,406)	(50,791)
減価償却費	289,315	299,940
償却費	8 52,978	49,079
信用減損損失	9 2,145,664	2,100,320
その他の資産に係る減損損失	10,769	5,364
未実現為替差(益)	(459,513)	(449,734)
発行社債の支払利息	617,085	506,570
減損貸出金に係る増価利息	(16,277)	(20,671)
金融投資に係る純利得	(470,385)	(230,664)
金融投資に係る受取利息	(3,931,397)	(3,690,913)
公正価値の変動による純損失/(利得)	20,382	(173,271)
有形固定資産およびその他の資産(担保権実行資産を除く)の棚卸および処分に係る純利得	(11,305)	(16,195)
受取配当金	6 (39,960)	(27,025)
	<u>2,250,485</u>	<u>2,369,913</u>
営業用資産の純減少/(増加)：		
中央銀行預け金	2,860,350	1,775,129
銀行およびその他の金融機関預け金	(1,794,232)	(1,271,819)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	(1,038,370)	(2,062,608)
リバース・レボ契約	(4,795,877)	(352,154)
顧客貸出金等	(38,999,571)	(36,175,984)
その他の資産	(1,745,752)	(2,417,279)
	<u>(45,513,452)</u>	<u>(40,504,715)</u>
添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。		
営業用負債の純増加/(減少)：		
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	669,340	181,482
中央銀行預り金	(172,549)	(270,789)
銀行およびその他の金融機関預り金	12,325,002	14,630,507
レボ契約	4,428,807	12,751,836
譲渡性預金	84,088	383,924
顧客預り金	44,606,310	12,186,863
その他の負債	(1,569,840)	124,048
	<u>60,371,158</u>	<u>39,987,872</u>
営業活動による税引前純キャッシュ・フロー	17,108,191	1,853,069
法人所得税支払額	(886,471)	(1,296,410)
営業活動による純キャッシュ・フロー	<u>16,221,720</u>	<u>556,659</u>
添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。		

注記	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年 (未監査)	2024年 (未監査)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産およびその他の資産の購入	(272,110)	(241,123)
有形固定資産およびその他の資産（担保権実行資産を除く）の売却による収入	112,557	105,853
金融投資の購入	(87,104,852)	(61,497,432)
金融投資の売却および償還による収入	58,654,494	41,634,661
関連会社および共同支配企業への投資	(44,808)	-
関連会社および共同支配企業の処分による収入	3,631	21,950
投資収益の受取額	4,353,219	3,717,217
その他の投資活動により得た現金収入	2,496	-
投資活動による純キャッシュ・フロー	(24,295,373)	(16,258,874)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他の資本性金融商品の発行による収入	969,610	17,989
社債の発行による収入	36,353,464	19,024,470
社債利息の支払額	(559,341)	(533,801)
社債の償還	(24,506,563)	(14,578,066)
普通株式に係る配当金の支払額	(1,054,379)	-
その他の資本性金融商品の保有者への配当金または利息の支払額	(76,248)	(75,547)
非支配株主への配当金の支払額	(2,042)	(2,393)
その他の財務活動による現金の支払額	(60,054)	(81,406)
財務活動による純キャッシュ・フロー	11,064,447	3,771,247
現金および現金同等物の純増加／（減少）額	2,990,793	(11,930,969)
現金および現金同等物期首残高	47,251,035	56,850,751
為替相場の変動による現金および現金同等物への影響額	(71,524)	97,931
現金および現金同等物期末残高	50,170,303	45,017,713
営業活動による純キャッシュ・フローに含まれる項目：		
利息受取額	10,474,099	11,677,075
利息支払額	(8,174,225)	(8,205,046)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部を構成している。

[前へ](#)

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

(単位：特に明記しない限り、百万人民元)

1. 企業情報

中国工商银行股份有限公司(以下「当行」という。)は、以前は中国工商银行(以下「ICBC」という。)として知られ、中華人民共和国(以下「PRC」という。)の国務院および中国人民銀行(以下「PBOC」という。)の認可に基づいて1984年1月1日に設立された国有商業銀行であった。2005年10月28日、国務院の認可を受けて、ICBCは再編され有限責任株式会社化した。再編にあたり、当有限責任株式会社がICBCのすべての資産と負債を引き受けた。2006年10月27日、当行は上海証券取引所と香港証券取引所の両方で上場を果たした。

当行は、中国銀行業監督管理委員会(2023年に国家金融監督管理総局に名称変更された。以下「NFRA」という。)から銀行業を営む認可を取得しており、機関コードは第B0001H111000001号である。当行は、国家工商行政管理総局から事業認可を取得しており、統一社会信用コードは91100000100003962Tである。法定代理人は廖林であり、登記上の本店所在地は中華人民共和国、北京市西城区復興門内大街55号である。

当行のA株式およびH株式は、上海証券取引所および香港証券取引所に上場されており、株式コードはそれぞれ601398および1398である。当行の海外優先株式は香港証券取引所に上場されており、株式コードは4620である。当行の国内優先株式は上海証券取引所に上場されており、株式コードは360011および360036である。

当行およびその子会社(以下「当グループ」と総称する。)の主な事業活動は、法人向け金融サービス、個人向け金融サービス、資金業務、投資銀行業務、資産運用、信託、ファイナンス・リース、保険およびその他の金融サービスである。国内拠点は、中国本土内で設立された当行の本社、支店および子会社である。海外拠点は、中国本土管轄外の地域で設立された支店および子会社である。

2. 作成の基礎および重要性のある会計方針に関する情報

(1) 作成の基礎

本期中財務情報は、国際会計基準(以下、「IAS」という。)第34号「期中財務報告」およびに香港証券取引所の有価証券上場規則の付属書16の関連開示要件に準拠して作成され、2025年8月29日の取締役会で承認されている。

期中財務情報およびその注記には、国際財務報告基準(以下、「IFRS」という。)に準拠して作成される財務諸表一式に必要なすべての情報が含まれるわけではなく、2024年12月31日に終了した会計年度の当グループの直近の年次財務諸表と併せて読むべきである。

本期中財務情報は、国際監査・保証基準審議会が公表した、国際レビュー業務基準第2410号「事業体の独立監査人により実施される期中財務情報のレビュー」に準拠して、アーンスト・アンド・ヤングによるレビューを受けている。

(2) IFRSの改訂の適用

当中間会計期間において、当グループは、IASBが公表し、2025年1月1日以後に開始する年次期間から期中財務情報の作成に強制適用される以下のIFRSの改訂を適用している。

- IFRS第21号の改訂「交換可能性の欠如」

上記のIFRSの改訂の適用は、当グループの財政状態および経営成績に重要性のある影響を及ぼさなかった。

(3) 重要性のある会計方針に関する情報

本期中財務情報は、公正価値で測定する一部の金融商品および一部の非金融資産を除き、取得原価主義で作成されている。

本期中財務情報で使用した会計方針および計算方法は、上記のIFRSの改訂の適用を除き、2024年12月31日に終了した会計年度の当グループの年次財務諸表において表示したものと同一である。

(4) 会計上の判断と見積り

期中財務情報の作成上、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用ならびに資産および負債、収益および費用の計上額に影響を及ぼす。実際の結果は、これらの見積りと相違する可能性がある。

当グループの会計方針の適用に当たり、経営者が行った重要な判断および見積りの不確実性は、2024年12月31日に終了した年度の財務諸表の作成に適用したものと同一である。

3. 純受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
受取利息：		
顧客貸出金等	426,672	476,198
法人貸出金等	277,754	302,965
個人貸出金	139,207	164,684
割引手形	9,711	8,549
金融投資	190,567	178,910
中央銀行預け金	25,685	27,068
銀行およびその他の金融機関預け金()	30,679	38,877
	<u>673,603</u>	<u>721,053</u>
支払利息：		
顧客預り金	(247,503)	(298,566)
銀行およびその他の金融機関預り金()	(74,092)	(74,688)
発行社債および譲渡性預金	(38,432)	(33,849)
	<u>(360,027)</u>	<u>(407,103)</u>
純受取利息	<u>313,576</u>	<u>313,950</u>

() リバース・レボ契約からの受取利息を含む。

() 中央銀行預り金およびレボ契約に対する支払利息を含む。

上記の受取利息および支払利息は、純損益を通じて公正価値で測定しない金融商品に関するものである。

4. 純受取手数料等

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
受取手数料等：		
決済・清算業務および現金管理	23,216	26,163
投資銀行業務	14,775	14,835
個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス	9,990	10,281
銀行カード業務	8,823	9,145
法人向け資産運用サービス	7,212	5,794
資産保管業務	4,274	4,118
保証およびコミットメント業務	2,336	2,978
信託および代理サービス	1,463	1,435
その他	2,073	1,624
	<u>74,162</u>	<u>76,373</u>
支払手数料等	<u>(7,142)</u>	<u>(8,968)</u>
純受取手数料等	<u>67,020</u>	<u>67,405</u>

2025年6月30日に終了した6ヶ月間の上表の個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービス、法人向け資産運用サービス、資産保管業務ならびに信託および代理サービスには、信託およびその他受託業務に関する9,034百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：8,636百万人民元）が含まれている。

5. トレーディング純収益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
債券	4,638	6,515
デリバティブおよびその他	1,484	2,398
持分投資	1,491	699
	<u>7,613</u>	<u>9,612</u>

上記の表には、主にトレーディング目的で保有する金融しさんおよび負債の売買損益、受取利息、支払利息および公正価値の変動が含まれている。

6. 金融投資に係る純利得

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
FVTPLで測定する金融商品に係る純利得		
うち：	3,610	8,914
FVTPLで測定するものとして指定した金融商品に係る純損失	(1,819)	(1,597)
FVTOCIで測定する金融商品の処分による純利得	2,713	2,517
FVTOCIで測定するものとして指定した持分投資からの受取配当金		
うち：	1,937	1,310
期中に認識の中止が行われたもの	156	140
当期末日現在保有しているもの	1,781	1,170
償却原価で測定する金融商品の処分による純利得	10,025	1,945
その他	9	58
	<u>18,294</u>	<u>14,744</u>

7. その他の純営業収益/(費用)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
オペレーティング・リース事業の純収益	5,225	5,457
保険事業の純費用	(2,732)	(3,887)
有形固定資産、担保権実行資産およびその他の資産の純売却益	581	816
為替および為替商品に係る純損失	(498)	(5,543)
その他	3	(555)
	<u>2,579</u>	<u>(3,712)</u>

8. 営業費用

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
人件費：		
給与および賞与	42,032	42,130
従業員給付	12,321	11,746
退職後給付—確定拠出制度()	9,810	9,441
	64,163	63,317
固定資産費用：		
有形固定資産の減価償却費	7,373	7,573
使用権資産の減価償却費およびその他のリース費用	3,524	3,576
修繕維持費	1,328	1,047
水道光熱費	931	946
	13,156	13,142
償却費	2,568	2,379
その他の管理費用	10,860	10,415
税金および追徴金	5,199	5,550
その他	12,624	10,405
	108,570	105,208

() 確定拠出制度に含まれる主な項目は、年金保険、失業保険および年金制度である。

() 2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループは研究開発費2,458百万人民元(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：2,136百万人民元)を費用計上し、907百万人民元(2024年6月30日に終了した6ヶ月間：569百万人民元)を資産計上した。

9. 信用減損損失

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
顧客貸出金等(注記17)	102,215	94,526
金融投資		
償却原価で測定する金融投資	(112)	1,113
FVTOCIで測定する金融資産	(1)	655
与信コミットメント	989	1,246
その他	916	4,269
	104,007	101,809

10. 法人所得税

(a) 法人所得税

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
当期間法人所得税		
中国本土	31,020	22,443
香港特別行政区およびマカオ特別行政区	936	730
その他の海外法域	2,750	2,233
	34,706	25,406
繰延法人所得税	(4,501)	482
	30,205	25,888

2021年12月、経済協力開発機構は、「経済のデジタル化に伴う課税上の課題 - グローバル税源浸食防止モデルルール」(以下「第2の柱のモデルルール」という。)を公表した。第2の柱によると、実効税率15%未満の低税率の法域は、上乘せ(トップアップ)課税の影響を受ける場合がある。

当グループの海外の事業体が所在する一部の法域において、第2の柱の法制が当報告期間中に施行された。当グループは、第2の柱に基づく上乘せ(トップアップ)課税の影響を評価した。上述の法域における法制は、2025年6月30日に終了した6ヶ月間の当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼさなかった。当グループは、第2の柱のモデルルールに関するIAS第12号の改訂を適用している。したがって、当グループは、第2の柱に関連する繰延税金資産および負債の認識も情報の開示も行わない。

(b) 法人所得税と会計上の利益との調整

PRCの法定法人所得税率は25%である。その他の地域での課税対象利益に対する税額は、当グループが営業する国または地域の現行の適用税率で計算されている。当グループは、PRCの法定法人所得税率による税引前利益に対する法人所得税額と、当グループの実際の法人所得税額との調整を、以下のとおりに行った。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
税引前利益	199,008	197,184
PRCの法定法人所得税率による税金	49,752	49,296
他国または他地域との現行の適用税率の相違による影響	(310)	(288)
損金算入できない費用の影響()	18,635	12,565
非課税所得の影響()	(36,705)	(34,607)
関連会社および共同支配企業に帰属する利益の影響	(281)	(194)
その他の影響	(886)	(884)
法人所得税	30,205	25,888

() 「損金算入できない費用」は、主として損金算入できない減損損失引当金および直接償却である。

() 「非課税所得」は、主としてPRC国債および地方債からの受取利息である。

11. 配当

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
宣言され支払済または支払予定の普通株式配当：		
2024年度普通株式配当：1株当たり0.3080人民元		
(2023年度：1株当たり0.3064人民元)	109,773	109,203
宣言され支払済のその他の資本性金融商品の保有者に対する配当または利息：		
永久社債利息の分配	3,669	3,662

2025年6月27日に開催された2024年度年次株主総会での承認を受けて、2025年7月11日の市場取引終了後に登録された普通株主に対して、2024年7月に支払われた2024年度の期末現金配当58,664百万人民元(1株当たり0.1646人民元(税引前))を決議・分配した。

12. 1株当たり利益

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
利益：		
親会社の株主に帰属する中間純利益	168,103	170,467
控除：親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する 中間純利益	(3,669)	(3,662)
親会社の普通株式の株主に帰属する中間純利益	164,434	166,805
株式：		
加重平均発行済普通株式数（百万株）	356,407	356,407
基本的1株当たり利益（人民元）	0.46	0.47
希薄化後1株当たり利益（人民元）	0.46	0.47

基本的および希薄化後1株当たり利益は、親会社の普通株式の株主に帰属する中間純利益を加重平均発行済普通株式数で除したものであった。

13. 現金および中央銀行預け金

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
手許現金	68,396	72,069
中央銀行預け金		
法定預託準備金（ ）	2,454,105	2,634,893
超過準備金（ ）	268,574	393,112
財政預け金およびその他	263,317	221,179
未収利息	1,380	1,658
	3,055,772	3,322,911

- () 当グループは、法定預託準備金およびその他の制限付預け金をPBOCおよび当行が営業する海外の国または地域の中央銀行に預け入れることが要求されている。これらは、当グループの日常の営業活動に使用することはできない。2025年6月30日現在、人民元建および外貨建の顧客預り金に関する当行の国内支店における法定預託準備金率は、それぞれ7.5%（2024年12月31日現在：8.0%）および4.0%（2024年12月31日現在：4.0%）であった。当グループの国内子会社による法定預託準備金は、PBOCにより定められている。中国本土以外の国または地域の中央銀行法定預託準備金の金額は、現地当局により定められている。
- () PBOC超過準備金は、現金決済目的の資金およびその他の無制限預け金を含む。

14. 銀行およびその他の金融機関預け金

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
銀行およびその他の金融機関預け金：		
中国本土で営業する銀行	229,546	247,111
中国本土で営業するその他の金融機関	113,188	58,112
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	86,673	172,465
未収利息	4,214	3,777
	533,621	481,465
控除：減損損失引当金	(572)	(700)
	533,049	480,765
銀行およびその他の金融機関に対する短期貸付金：		
中国本土で営業する銀行	183,304	190,427
中国本土で営業するその他の金融機関	223,882	221,474
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	303,472	323,836
未収利息	6,986	7,021
	717,644	742,758
控除：減損損失引当金	(3,256)	(3,647)
	714,388	739,111
	1,247,437	1,219,876

15. デリバティブ金融商品

デリバティブとは、特定の金利、金融商品価格、コモディティ価格、外国為替レート、価格もしくはレートの指数、信用格付もしくは信用指数、またはその他の類似する変数の変動に応じて価値が変動する金融商品である。当グループは、先渡、スワップ、オプションおよび先物などのデリバティブ金融商品を利用している。

デリバティブの想定元本は、上述の特定の金融商品の基礎となる金額を表している。それは、当グループの取引量を示すが、リスクを反映するものではない。

当グループが保有するデリバティブ金融商品の想定元本および公正価値は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在			2024年12月31日現在		
	想定元本	公正価値		想定元本	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
為替契約	13,613,466	99,504	(66,125)	11,227,428	194,358	(158,566)
金利契約	4,849,342	9,520	(10,445)	5,312,282	13,114	(15,019)
コモディティ・デリバティブおよびその他	1,952,356	19,205	(38,648)	1,347,756	14,889	(24,210)
	20,415,164	128,229	(115,218)	17,887,466	222,361	(197,795)

(a) キャッシュ・フロー・ヘッジ

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジは、将来のキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用する金利スワップ契約、通貨スワップ契約、エクイティおよびその他のデリバティブから構成されている。

上記デリバティブ金融商品のうち、当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在						
	残存期間別想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	資産	負債
金利スワップ契約	931	48	-	104	1,083	5	-
通貨スワップ契約	72,684	24,588	1,170	-	98,442	301	(478)
エクイティおよびその他のデリバティブ	7,472	6,402	44	-	13,918	1,893	(193)
	81,087	31,038	1,214	104	113,443	2,199	(671)

	2024年12月31日現在						
	残存期間別想定元本					公正価値	
	3ヶ月以内	3ヶ月超1年以内	1年超5年以内	5年超	合計	資産	負債
金利スワップ契約	-	949	-	-	949	13	-
通貨スワップ契約	53,203	82,784	4,645	-	140,632	2,213	(1,203)
エクイティおよびその他のデリバティブ	38	1,900	58	1	1,997	258	(3)
	53,241	85,633	4,703	1	143,578	2,484	(1,206)

当グループのキャッシュ・フロー・ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーと対応する資本への影響額の詳細は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当期間におけるその他の包括利益への影響	その他の包括利益への累積的影響
有価証券()	201	(16,073)	761	470
顧客貸出金等	56,467	-	(155)	(23)
その他()	23,741	(16,730)	1,335	(2,819)
	80,409	(32,803)	1,941	(2,372)

- () 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資および譲渡性預金に計上されている。
- () その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、現金および中央銀行預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金ならびにその他の負債に計上されている。

	2024年12月31日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ手段	
	資産	負債	当年度におけるその他の包括利益への影響	その他の包括利益への累積的影響
有価証券()	1,091	(47,818)	(884)	(291)
顧客貸出金等	41,479	-	(37)	132
その他()	35,349	(16,733)	(524)	(4,154)
	77,919	(64,551)	(1,445)	(4,313)

- () 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資、発行社債および譲渡性預金に計上されている。
- () その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、その他の資産、銀行およびその他の金融機関預り金、顧客預り金、レボ契約ならびにその他の負債に計上されている。

2025年6月30日および2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、キャッシュ・フロー・ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分は僅少であった。

(b) 公正価値ヘッジ

当グループは、市場金利や換算レートの変動に起因する金融資産および金融負債の公正価値の変動をヘッジする目的で、公正価値ヘッジを利用している。当グループは、金融資産および金融負債の金利リスクと為替リスクをヘッジするためのヘッジ手段として、主に金利スワップと通貨スワップを利用していた。

ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に関連するヘッジされたリスクから発生する純利得または損失は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
公正価値ヘッジから発生する純（損失）／利得：		
ヘッジ手段	(702)	496
ヘッジ対象	653	(566)
	(49)	(70)

上記デリバティブ金融商品のうち、公正価値ヘッジにおけるヘッジ手段として指定されているものは金利スワップおよび通貨スワップであり、詳細は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計		
金利契約	2,213	9,803	35,782	6,074	53,872	1,238	(403)
為替レート契約	4,971	4,207	8,038	-	17,216	446	(108)
	7,184	14,010	43,820	6,074	71,088	1,684	(511)

	2024年12月31日現在					公正価値	
	残存期間別想定元本					資産	負債
	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計		
金利契約	2,362	11,249	34,319	10,692	58,622	2,083	(256)
	2,362	11,249	34,319	10,692	58,622	2,083	(256)

当グループの公正価値ヘッジによりヘッジされているリスク・エクスポージャーの詳細は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在			
	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への 変動の累計額	
	資産	負債	資産	負債
有価証券()	51,159	(17,773)	(883)	(347)
顧客貸出金等	895	-	17	-
その他()	-	(353)	-	6
	52,054	(18,126)	(866)	(341)

- () 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資、発行社債および譲渡性預金に計上されている。
 () その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、銀行およびその他の金融機関預り金ならびに顧客預り金に計上されている。

2024年12月31日現在

	ヘッジ対象の帳簿価額		ヘッジ対象の公正価値への 変動の累計額	
	資産	負債	資産	負債
有価証券()	50,613	(1,276)	(359)	26
顧客貸出金等	2,825	-	(56)	-
その他()	182	(2,531)	1	13
	53,620	(3,807)	(414)	39

() 有価証券は、FVTOCIで測定する金融投資、償却原価で測定する金融投資および発行社債に計上されている。

() その他のヘッジ対象は、銀行およびその他の金融機関預け金、銀行およびその他の金融機関預り金ならびに顧客預り金に計上されている。

(c) 純投資ヘッジ

当グループの連結財政状態計算書は、当行の機能通貨と支店および子会社の機能通貨との間の為替差額の影響を受ける。当グループは、特定の状況において、このような為替エクスポージャーをヘッジする。ヘッジ手段には、関連する支店および子会社の機能通貨と同じ通貨建ての顧客預り金を用いており、特定の在外営業活動体に対する純投資ヘッジとして会計処理している。

2025年6月30日現在、ヘッジ手段からの純損失累計額1,357百万人民元がその他の包括利益に認識された(2024年12月31日現在:純損失累計額1,587百万人民元)。2025年6月30日および2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、純投資ヘッジから生じ、純損益で認識されたヘッジの非有効部分は僅少であった。

(d) 金融商品の相殺

金融商品相殺の原則に従い、当グループは、一定のデリバティブ金融資産、デリバティブ金融負債および変動証拠金を相殺し、相殺後の純額を財務諸表に表示している。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	総額	純額	総額	純額
デリバティブ金融資産	84,082	27,752	83,641	25,144
デリバティブ金融負債	84,316	30,044	83,971	27,845

(e) デリバティブ金融商品の取引相手の信用リスク加重資産

報告期間の末日現在、上記の当グループのデリバティブに関する信用リスク加重資産は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
取引相手の債務不履行リスク加重資産	139,635	117,495
うち:		
純額決済されていない債務不履行リスク加重資産	75,875	69,662
純額決済された債務不履行リスク加重資産	63,760	47,833
信用評価調整リスク加重資産	47,397	42,112
中央清算機関の信用リスク加重資産	4,099	3,667
	191,131	163,274

[前へ](#)
[次へ](#)

16. リバース・レポ契約

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
償却原価で測定：		
リバース・レポ契約 - 手形	193,316	188,935
リバース・レポ契約 - 有価証券	1,560,081	1,000,277
未収利息	1,127	721
控除：減損損失引当金	(221)	(33)
	<u>1,754,303</u>	<u>1,189,900</u>
FVTPLで測定：		
リバース・レポ契約 - 有価証券	18,361	20,317
	<u>1,772,664</u>	<u>1,210,217</u>

17. 顧客貸出金等

17.1 顧客貸出金等（測定種類別）

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
償却原価で測定：		
法人貸出金等	18,801,000	17,460,342
- 貸出金	18,630,654	17,289,398
- ファイナンス・リース	170,346	170,944
個人貸出金	9,167,362	8,957,720
割引手形	3,295	1,351
未収利息	56,774	56,447
	<u>28,028,431</u>	<u>26,475,860</u>
控除：償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金（注記17.2(a)）	<u>(870,693)</u>	<u>(815,072)</u>
	<u>27,157,738</u>	<u>25,660,788</u>
FVTOCIで測定：		
法人貸出金等		
- 貸出金	20,820	16,876
割引手形	2,185,472	1,930,935
未収利息	147	177
	<u>2,206,439</u>	<u>1,947,988</u>
FVTPLで測定：		
法人貸出金等		
- 貸出金	7,710	5,005
	<u>29,371,887</u>	<u>27,613,781</u>

2025年 6 月30日現在の当グループのFVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金は、371百万人民元（2024年12月31日現在：425百万人民元）であった。注記17.2(b)を参照。

17.2 貸出金等に係る減損損失引当金

(a) 償却原価で測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1 (12ヶ月予想信用 損失(「ECL」))	ステージ 2 (全期間ECL-信用 減損なし)	ステージ 3 (全期間ECL-信用 減損あり)	合計
2025年 1 月 1 日現在	354,083	156,502	304,487	815,072
振替:				
- ステージ 1 へ	21,422	(18,787)	(2,635)	-
- ステージ 2 へ	(7,249)	12,339	(5,090)	-
- ステージ 3 へ	(3,432)	(21,425)	24,857	-
当期中の繰入	40,300	26,256	35,721	102,277
直接償却および振替出	-	-	(51,001)	(51,001)
過去に直接償却した貸出金等の回収	-	-	6,058	6,058
その他の変動	(141)	(249)	(1,323)	(1,713)
2025年 6 月30日現在	404,983	154,636	311,074	870,693

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	342,730	156,240	257,031	756,001
振替:				
- ステージ 1 へ	20,221	(16,982)	(3,239)	-
- ステージ 2 へ	(11,518)	15,804	(4,286)	-
- ステージ 3 へ	(5,101)	(24,282)	29,383	-
当年度中の繰入	6,808	21,323	94,312	122,443
直接償却および振替出	-	-	(85,127)	(85,127)
過去に直接償却した貸出金等の回収	-	-	13,856	13,856
その他の変動	943	4,399	2,557	7,899
2024年12月31日現在	354,083	156,502	304,487	815,072

(b) FVTOCIで測定する顧客貸出金等に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2025年 1 月 1 日現在	353	51	21	425
振替:				
- ステージ 1 へ	-	-	-	-
- ステージ 2 へ	-	-	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当期中の(戻入)/繰入	(35)	(29)	2	(62)
直接償却および振替出	-	-	-	-
その他の変動	9	(1)	-	8
2025年 6 月30日現在	327	21	23	371

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	361	-	29	390
振替:				
- ステージ 1 へ	-	-	-	-
- ステージ 2 へ	(4)	4	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当年度中の(戻入)/繰入	(1)	46	(9)	36
直接償却および振替出	-	-	-	-
その他の変動	(3)	1	1	(1)
2024年12月31日現在	353	51	21	425

18. 金融投資

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
FVTPLで測定する金融投資	(a) 956,846	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資	(b) 4,016,365	3,291,152
償却原価で測定する金融投資	(c) 10,595,217	9,851,985
	15,568,428	14,153,576

(a) FVTPLで測定する金融投資	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
トレーディング目的保有の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	376,025	395,728
政策銀行	42,688	27,272
銀行およびその他の金融機関	120,285	73,431
法人企業	77,203	67,721
	616,201	564,152
持分投資	18,687	18,048
ファンドおよびその他の投資	6,000	-
	640,888	582,200
FVTPLで測定するものとして指定した金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	5,528	6,904
政策銀行	2,281	-
銀行およびその他の金融機関	-	184
法人企業	558	653
	8,367	7,741
ファンドおよびその他の投資	32,506	34,735
	40,873	42,476
FVTPLで測定するその他の金融投資		
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政策銀行	421	8,416
銀行およびその他の金融機関	47,524	156,979
法人企業	1,399	1,693
	49,344	167,088
持分投資	97,596	93,719
ファンドおよびその他の投資	128,145	124,956
	275,085	385,763
	956,846	1,010,439
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	3,420	4,375
香港特別行政区以外に上場	34,555	29,227
非上場	635,937	705,379
	673,912	738,981
持分投資：		
香港特別行政区に上場	4,984	3,582
香港特別行政区以外に上場	24,244	24,348
非上場	87,055	83,837
	116,283	111,767
ファンドおよびその他の投資：		
香港特別行政区に上場	5,152	4,913
香港特別行政区以外に上場	4,976	5,791
非上場	156,523	148,987
	166,651	159,691
	956,846	1,010,439

(b) FVT0CIで測定する金融投資

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行	1,804,533	1,673,679
政策銀行	797,328	512,411
銀行およびその他の金融機関	610,473	398,174
法人企業	664,287	588,449
未収利息	35,159	27,787
	3,911,780	3,200,500
その他の債券投資	5,520	5,426
持分投資	99,065	85,226
	4,016,365	3,291,152
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	120,660	146,519
香港特別行政区以外に上場	428,388	389,928
非上場	3,362,732	2,664,053
	3,911,780	3,200,500
その他の債券投資：		
非上場	5,520	5,426
持分投資：		
香港特別行政区に上場	21,979	11,398
香港特別行政区以外に上場	8,572	4,899
非上場	68,514	68,929
	99,065	85,226
	4,016,365	3,291,152

2025年6月30日現在、当グループのFVT0CIで測定する債券およびその他の債券投資の未実現利益累計額は、それぞれ94,236百万人民元および26百万人民元（2024年12月31日現在：未実現利益累計額92,821百万人民元および31百万人民元）であった。

当グループは、一定のトレーディング目的保有でない持分投資をFVT0CIで測定する金融投資として指定している。2025年6月30日現在、持分投資の公正価値の変動に係る利益累計額は、10,018百万人民元（2024年12月31日現在：8,184百万人民元）であった。2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、このような持分投資からの受取配当金は、1,937百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：1,310百万人民元）であった。このうち156百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：140百万人民元）の受取配当金が認識を中止した持分投資によるものであった。処分した持分投資の価額は3,466百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：2,496百万人民元）であり、処分後にその他の包括利益から利益剰余金に振り替えられた利得累計額は186百万人民元（2024年6月30日に終了した6ヶ月間：利益累計額35百万人民元）であった。

FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金は、連結財政状態計算書に表示されている金融投資の帳簿価額を減額することなくその他の包括利益に認識され、減損利得または減損損失は、純損益に認識される。FVTOCIで測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2025年 1 月 1 日現在	4,565	635	3,825	9,025
振替：				
- ステージ 1 へ	-	-	-	-
- ステージ 2 へ	-	-	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当期中の繰入 / (戻入)	209	(212)	2	(1)
その他の変動	(6)	(34)	(69)	(109)
2025年 6 月30日現在	4,768	389	3,758	8,915

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	4,835	964	3,769	9,568
振替：				
- ステージ 1 へ	-	-	-	-
- ステージ 2 へ	-	-	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当年度中の戻入	(277)	(355)	(43)	(675)
その他の変動	7	26	99	132
2024年12月31日現在	4,565	635	3,825	9,025

(c) 償却原価で測定する金融投資

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
債券（発行者の種類別の内訳）：		
政府および中央銀行（ ）	9,209,747	8,379,953
政策銀行	472,995	549,266
銀行およびその他の金融機関（ ）	768,174	771,310
法人企業	68,826	68,060
未収利息	96,272	104,906
	10,616,014	9,873,495
その他の投資（ ）	17,379	16,877
未収利息	45	16
	17,424	16,893
	10,633,438	9,890,388
控除：減損損失引当金	(38,221)	(38,403)
	10,595,217	9,851,985
内訳：		
債券：		
香港特別行政区に上場	37,888	36,281
香港特別行政区以外に上場	190,668	233,832
非上場	10,352,135	9,568,021
	10,580,691	9,838,134
その他の投資：		
非上場	14,526	13,851
	14,526	13,851
	10,595,217	9,851,985
上場有価証券の市場価格	229,746	269,046

- () これには、1998年に中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）が当行に額面価額85,000百万人民币（2024年12月31日現在：85,000百万人民币）で発行した譲渡不可の債券である特別国債が含まれている。当該債券は、2028年に満期を迎える年利2.25%の固定利付債券である。
- () これには、華融債券90,309百万人民币（2024年12月31日現在：90,309百万人民币）が含まれている。華融債券は、2000年から2001年に旧中国華融資産管理公司（以下「華融」という。）が当行に総額312,996百万人民币で発行した一連の長期債である。当該債券の発行による払込金は、当行の不良債権の購入に使用された。当該債券は譲渡不可であり、10年満期の年利2.25%の固定利付債券である。MOFは、当該債券の元利金を償還するための資金を提供している。2010年、当行は、華融債券の満期日を10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2020年、当行は、華融債券の金利を2020年1月1日から変更する旨の通知をMOFから受領した。その金利は、前年の5年国債利回りの平均水準を参照して毎年決定される。2021年1月、当行は、華融債券の満期日をさらに10年間延期する旨の通知をMOFから受領した。2025年6月30日現在、当行は、累計222,687百万人民币（2024年12月31日現在：222,687百万人民币）の期限前償還を受領していた。
- () その他の投資には、固定または定額払いの債券投資制度、資産運用制度および信託制度が含まれている。当該投資は、2026年3月から2039年8月に満期を迎え、年利の範囲は2.90%から4.83%である。

償却原価で測定する金融投資に係る減損損失引当金の変動は、以下のとおりである。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2025年 1 月 1 日現在	35,540	11	2,852	38,403
振替：				
- ステージ 1 へ	-	-	-	-
- ステージ 2 へ	(5)	5	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当期中の繰入 / (戻入)	42	(4)	(150)	(112)
その他の変動	(68)	-	(2)	(70)
2025年 6 月30日現在	35,509	12	2,700	38,221
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	36,009	11	2,699	38,719
振替：				
- ステージ 1 へ	-	-	-	-
- ステージ 2 へ	-	-	-	-
- ステージ 3 へ	-	-	-	-
当年度中の戻入	(507)	-	-	(507)
その他の変動	38	-	153	191
2024年12月31日現在	35,540	11	2,852	38,403

19. 関連会社および共同支配企業への投資

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
関連会社への投資	75,441	71,072
共同支配企業への投資	2,275	2,285
	77,716	73,357

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
純資産に対する持分のれん	63,496	59,428
	14,739	14,448
	78,235	73,876
控除：減損損失引当金	(519)	(519)
	77,716	73,357

(a) 当グループの関連会社および共同支配企業の帳簿価額は、以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
スタンダード・バンク	28,669	26,946
その他	49,047	46,411
	77,716	73,357

スタンダード・バンクは、南アフリカ共和国のヨハネスブルグに登録されている上場商業銀行（発行済資本：165百万南アフリカランド）であり、当グループの戦略的パートナーである。2025年6月30日現在、当グループのスタンダード・バンクに対する資本持分および議決権は、ともに19.74%（2024年12月31日現在：19.59%）であった。

スタンダード・バンクの会計方針は当グループの会計方針と整合している。同社の財務情報は、当グループにとって重要であり、その要約は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在 / 同日に終了した 6 ヶ月間	2024年12月31日現在 / 同日に終了した会計年度
関連会社		
資産	1,374,286	1,271,730
負債	1,252,307	1,157,892
純資産	121,979	113,838
継続事業からの利益	9,597	17,009
関連会社の持分法適用		
親会社に帰属する関連会社の純資産	103,933	97,422
当グループの実質的な持分	19.74%	19.59%
関連会社の純資産に対する当グループの持分	20,516	19,085
のれん	8,501	8,209
連結財政状態計算書上のスタンダード・バンクに対する当グループの持分の期末残高	29,017	27,294

(b) 当グループの関連会社および共同支配企業に対する投資の変動は、以下のとおりである。

	当期中の変動							減損損失 引当金の 期末残高
	期首 残高	増資	減資	持分法に より認識 した投資 収益	その他の 包括利益	宣言され た現金配 当または 利益の分 配額	その他	
共同支配企業	2,285	172	(26)	2	-	(52)	(106)	2,275
関連会社								
スタンダード・バンク	27,294	-	-	1,838	(42)	(964)	891	29,017
その他	44,297	2,000	(160)	1,185	(9)	(451)	81	46,943
小計	71,591	2,000	(160)	3,023	(51)	(1,415)	972	75,960
合計	73,876	2,172	(186)	3,025	(51)	(1,467)	866	78,235

20. 有形固定資産

	不動産 および建物	建設仮勘定	賃借物件 改良費	事務用設備 および車両	航空機 および船舶	合計
取得原価						
2024年1月1日現在	195,703	24,220	14,980	83,758	203,773	522,434
増加	1,383	10,449	811	7,142	17,701	37,486
建設仮勘定からの振替に よる増加/(減少)	3,291	(6,099)	-	121	2,687	-
処分およびその他の変動	7,099	(7,418)	(87)	(3,401)	(8,939)	(12,746)
2024年12月31日および 2025年1月1日現在	207,476	21,152	15,704	87,620	215,222	547,174
増加	2,241	6,805	194	2,416	3,441	15,097
建設仮勘定からの振替に よる増加/(減少)	2,654	(8,540)	-	33	5,853	-
処分およびその他の変動	(784)	(134)	(86)	(2,849)	(5,831)	(9,684)
2025年6月30日現在	211,587	19,283	15,812	87,220	218,685	552,587
減価償却および減損損失引 当金						
2024年1月1日現在	87,937	34	13,120	68,149	54,316	223,556
当年度中の減価償却費	7,045	-	804	7,456	7,083	22,388
当年度中の減損損失	-	-	-	-	891	891
処分およびその他の変動	2,780	1	(96)	(3,069)	(1,664)	(2,048)
2024年12月31日および 2025年1月1日現在	97,762	35	13,828	72,536	60,626	244,787
当期中の減価償却費	3,594	-	387	3,419	3,653	11,053
当期中の減損損失	-	-	-	2	261	263
処分およびその他の変動	(260)	-	(67)	(2,747)	(2,372)	(5,446)
2025年6月30日現在	101,096	35	14,148	73,210	62,168	250,657
帳簿価額						
2024年12月31日現在	109,714	21,117	1,876	15,084	154,596	302,387
2025年6月30日現在	110,491	19,248	1,664	14,010	156,517	301,930

2025年6月30日現在、当グループの不動産および建物のうち帳簿価額総額6,217百万人民元（2024年12月31日現在：5,404百万人民元）の法的所有権取得手続が依然として継続中であった。経営者は、この点に関し、これらの資産に対する当グループの権利に影響はなく、当グループの業務運営に重要な影響を及ぼすこともないと考えている。

2025年6月30日現在、当グループからオペレーティング・リースに基づきリースされている航空機および船舶の帳簿価額は156,517百万人民元（2024年12月31日現在：154,596百万人民元）であった。

2025年6月30日現在、当グループが所有している航空機および船舶のうち、銀行およびその他の金融機関預り金負債の担保に供されているものの帳簿価額は47,295百万人民元（2024年12月31日現在：28,043百万人民元）であった。

2025年6月30日現在、航空機および船舶の建設仮勘定の帳簿価額は、14,355百万人民元（2024年12月31日現在：14,699百万人民元）であった。

21. 繰延税金資産および負債

(a) 形態別分析

繰延税金資産：

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資産 / (負債)	将来減算 / (加算) 一時差異	繰延税金資産 / (負債)
減損損失引当金	507,248	125,999	474,566	117,825
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(36,637)	(9,169)	(40,707)	(10,183)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(89,878)	(22,362)	(112,174)	(28,101)
未払人件費	37,769	9,474	45,935	11,477
その他	(28,674)	(7,328)	(3,861)	(971)
	<u>389,828</u>	<u>96,614</u>	<u>363,759</u>	<u>90,047</u>

繰延税金負債：

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	将来加算 / (減算) 一時差異	繰延税金負債 / (資産)	将来加算 / (減算) 一時差異	繰延税金負債 / (資産)
減損損失引当金	(579)	(139)	(90)	(23)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	10,674	2,518	7,573	1,693
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	25,177	6,303	(333)	(81)
その他	(9,725)	(2,678)	10,733	2,689
	<u>25,547</u>	<u>6,004</u>	<u>17,883</u>	<u>4,278</u>

(b) 繰延法人所得税の変動

繰延税金資産：

	2025年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2025年 6月30日現在
減損損失引当金	117,825	8,174	-	125,999
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(10,183)	1,014	-	(9,169)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(28,101)	-	5,739	(22,362)
未払人件費	11,477	(2,003)	-	9,474
その他	(971)	(7,342)	985	(7,328)
	90,047	(157)	6,724	96,614

繰延税金負債：

	2025年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2025年 6月30日現在
減損損失引当金	(23)	(116)	-	(139)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	1,693	825	-	2,518
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(81)	-	6,384	6,303
その他	2,689	(5,367)	-	(2,678)
	4,278	(4,658)	6,384	6,004

繰延税金資産：

	2024年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2024年 12月31日現在
減損損失引当金	111,767	6,058	-	117,825
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	(4,221)	(5,962)	-	(10,183)
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	(9,222)	-	(18,879)	(28,101)
未払人件費	11,623	(146)	-	11,477
その他	(5,278)	(715)	5,022	(971)
	104,669	(765)	(13,857)	90,047

繰延税金負債：

	2024年 1月1日現在	純損益に認識	その他の包括利益 に認識	2024年 12月31日現在
減損損失引当金	(38)	15	-	(23)
FVTPLで測定する金融商品の公正 価値の変動	1,701	(8)	-	1,693
FVTOCIで測定する金融商品の公 正価値の変動	64	-	(145)	(81)
その他	2,203	248	238	2,689
	3,930	255	93	4,278

2025年6月30日および2024年12月31日現在、当グループが有する重要な未認識の繰延税金資産はなかった。

[前へ](#)[次へ](#)

22. その他の資産

		2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
決済および清算残高		239,037	238,962
貴金属		298,534	208,907
使用権資産	(a)	23,648	24,466
土地使用権		13,606	13,960
のれん	(b)	19,814	19,566
前払金		8,559	1,197
担保権実行資産	(c)	6,301	6,186
未収利息		3,728	3,684
その他		98,774	110,303
		712,001	627,231
控除：減損損失引当金		(14,747)	(13,998)
		697,254	613,233

(a) 使用権資産

	不動産 および建物	航空機 および船舶	事務用設備 および車両	合計
取得原価				
2024年 1 月 1 日現在	39,191	14,651	1,608	55,450
増加	6,983	-	13	6,996
処分およびその他の変動	(2,567)	(3,888)	(1,162)	(7,617)
2024年12月31日および2025年 1 月 1 日現在	43,607	10,763	459	54,829
増加	2,534	-	157	2,691
処分およびその他の変動	(1,009)	(45)	(59)	(1,113)
2025年 6 月30日現在	45,132	10,718	557	56,407
減価償却累計額				
2024年 1 月 1 日現在	23,565	2,791	556	26,912
当年度中の減価償却費	6,410	536	74	7,020
処分およびその他の変動	(2,508)	(845)	(216)	(3,569)
2024年12月31日および2025年 1 月 1 日現在	27,467	2,482	414	30,363
当期中の減価償却費	3,159	175	24	3,358
処分およびその他の変動	(905)	(11)	(46)	(962)
2025年 6 月30日現在	29,721	2,646	392	32,759
減損損失引当金				
2024年 1 月 1 日現在	36	530	-	566
その他の変動	1	(89)	-	(88)
2024年12月31日および2025年 1 月 1 日現在	37	441	-	478
当期中の減損損失	30	-	-	30
その他の変動	(1)	(2)	-	(3)
2025年 6 月30日現在	66	439	-	505
帳簿価額：				
2024年12月31日現在	16,103	7,840	45	23,988
2025年 6 月30日現在	15,345	7,633	165	23,143

(b) のれん

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
1 月 1 日現在	19,566	9,357
追加	412	9,961
為替換算差額	(164)	248
小計	19,814	19,566
控除：減損損失引当金	(394)	(401)
帳簿価格	19,420	19,165

のれんは、複数の子会社の取得により生じることが予想されるシナジーによるものである。企業結合により生じたのれんは、減損テストの目的上、CGU（当グループの報告セグメントの範囲内である）に合理的に配分している。CGUの回収可能価額は、CGUの割引将来キャッシュ・フローに基づいて算定されている。そのキャッシュ・フローの予測は、子会社の経営者が承認した財務予測に基づいている。平均成長率は、CGUが運営する事業の長期平均成長率を上回らない類似の成長率に基づいて予測されている。割引率は、税引前の割引率であり、CGUに関連する特定のリスクを反映している。当期ののれんに係る減損損失引当金の変動は換算レートの変動の影響によるものであった。

(c) 担保権実行資産

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
不動産および建物	5,751	5,604
その他	550	582
小計	6,301	6,186
控除：減損損失引当金	(2,992)	(2,974)
	3,309	3,212

23. 減損損失引当金

	2025年 1月1日 現在	当期中の (戻入) また は繰入	直接償却 および振替	過去の 直接償却の 回収	その他	2025年 6月30日 現在
銀行およびその他の金融						
機関預け金	4,347	(399)	-	-	(120)	3,828
リバース・レボ契約	33	188	-	-	-	221
顧客貸出金等	815,497	102,215	(51,001)	6,058	(1,705)	871,064
金融投資	47,428	(113)			(179)	47,136
関連会社および共同支配						
企業への投資	519	-	-	-	-	519
有形固定資産	12,802	263	(728)	-	(47)	12,290
与信コミットメント	25,159	989	-	-	(53)	26,095
その他	41,553	1,386	(717)	-	106	42,328
合計	947,338	104,529	(52,446)	6,058	(1,998)	1,003,481

	2024年 1月1日 現在	当年度中の 繰入または (戻入)	直接償却 および振替	過去の 直接償却の 回収	その他	2024年 12月31日 現在
銀行およびその他の金融						
機関預け金	3,560	586	-	-	201	4,347
リバース・レボ契約	97	(64)	-	-	-	33
顧客貸出金等	756,391	122,479	(85,127)	13,856	7,898	815,497
金融投資	48,287	(1,182)	(57)	-	380	47,428
関連会社および共同支配						
企業への投資	519	-	-	-	-	519
有形固定資産	11,522	891	-	-	389	12,802
与信コミットメント	24,185	690	-	-	284	25,159
その他	39,691	3,263	(1,499)	-	98	41,553
合計	884,252	126,663	(86,683)	13,856	9,250	947,338

24. 銀行およびその他の金融機関預り金

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
預り金:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	4,363,786	3,841,081
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	182,506	143,455
未払利息	34,996	36,001
	4,581,288	4,020,537
マネー・マーケット商品:		
中国本土で営業する銀行およびその他の金融機関	310,285	273,806
中国本土以外で営業する銀行およびその他の金融機関	270,447	288,602
未払利息	8,115	8,020
	588,847	570,428
	5,170,135	4,590,965

25. 純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定した金融負債

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債()	89,031	61,362
発行債券()	10,663	10,562
その他	9,412	4,132
	109,106	76,056

() 市場リスクを軽減するための文書化されたリスク管理戦略の一環として、貴金属およびアカウント・ベースの投資商品に関連する金融負債、ならびに一定の発行債券は、当グループの貴金属またはデリバティブと一致している。これらの金融負債が償却原価で会計処理された場合、関連する貴金属またはデリバティブは公正価値で測定され、公正価値の変動は損益計算書を通じて認識されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの金融負債をFVTPLで測定するものとして指定することにより、公正価値の変動は損益計算書に計上される。2025年 6 月30日および2024年12月31日現在、貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行債券の公正価値と、当グループが満期時に貴金属、アカウント・ベースの投資商品および発行債券に関連する金融負債の保有者に支払うことを契約上要求されるであろう金額との差額は、重要ではなかった。

2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間および2024年度において、当グループのクレジット・スプレッドに著しい変動はなかったため、信用リスクの変動に起因する金融負債の公正価値の変動額および各年度末の累積額は、重要ではなかった。金融負債の公正価値の変動は主に他の市場要因の変動によるものであった。

26. レボ契約

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
償却原価で測定：		
レボ契約 - 手形	6,303	12,096
レボ契約 - 有価証券	1,710,209	1,493,317
未払利息	10,048	17,427
小計	1,726,560	1,522,840
FVTPLで測定：		
レボ契約 - 有価証券	27	715
合計	1,726,587	1,523,555

27. 譲渡性預金

当行の一定の海外支店および子会社が発行した譲渡性預金は、償却原価で測定される。

28. 顧客預り金

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
要求払預り金：		
法人顧客	7,352,088	7,158,295
個人顧客	6,757,265	6,463,845
	14,109,353	13,622,140
定期預り金：		
法人顧客	8,959,863	8,349,110
個人顧客	13,074,919	12,077,665
	22,034,782	20,426,775
その他	258,670	228,721
未払利息	501,751	559,337
	36,904,556	34,836,973

2025年 6 月30日現在、上表に含まれる当グループの担保付預り金は、178,176百万人民元（2024年12月31日現在：142,531百万人民元）であった。

29. 発行債券

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
劣後債、Tier 2 資本債券および総損失吸収可能非資本債券		
(a)		
当行発行	832,327	732,586
子会社発行	6,102	6,058
未払利息	13,062	10,617
	851,491	749,261
その他の債券		
(b)		
当行発行	1,675,205	1,192,573
子会社発行	70,244	84,843
未払利息	2,399	2,045
	1,747,848	1,279,461
	2,599,339	2,028,722

2025年 6 月30日現在、1 年以内に期限が到来する発行債券の金額は、1,569,105百万人民元（2024年12月31日現在：1,114,660百万人民元）であった。

2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当グループが発行する債券について元利返済の不履行や他の違反は生じていない（2024年度：なし）。

(a) 劣後債、Tier 2 資本性債券および総損失吸収可能非資本債券

当行：

PBOCおよびNFRAの承認を得て、当行は公開市場での入札により国家銀行間債券市場で任意償還条項付きの劣後債、Tier 2 資本性債券および総損失吸収可能非資本債券（TLAC非資本債券）を発行した。これらの劣後債、Tier 2 資本債券およびTLAC非資本債券は、国家銀行間債券市場で取引された。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	発行済		クーポン 利率	価格		流通日
		発行価格 (人民元)	額面金額 (百万人民元)		決定日	満期日	
2011年 ICBC 01	2011-06-29	100	38,000	5.56%	2011-06-30	2031-06-30	2011-08-30
2019年 ICBC 02 Tier 2 債券	2019-03-21	100	10,000	4.51%	2019-03-25	2034-03-25	2019-03-26
2019年 ICBC 04 Tier 2 債券	2019-04-24	100	10,000	4.69%	2019-04-26	2034-04-26	2019-04-28
2020年 ICBC 01 Tier 2 債券	2020-09-22	100	60,000	4.20%	2020-09-24	2030-09-24	2020-09-25
2020年 ICBC 02 Tier 2 債券	2020-11-12	100	30,000	4.15%	2020-11-16	2030-11-16	2020-11-17
2020年 ICBC 03 Tier 2 債券	2020-11-12	100	10,000	4.45%	2020-11-16	2035-11-16	2020-11-17
2021年 ICBC 01 Tier 2 債券	2021-01-19	100	30,000	4.15%	2021-01-21	2031-01-21	2021-01-22
2021年 ICBC 02 Tier 2 債券	2021-12-13	100	50,000	3.48%	2021-12-15	2031-12-15	2021-12-16
2021年 ICBC 03 Tier 2 債券	2021-12-13	100	10,000	3.74%	2021-12-15	2036-12-15	2021-12-16
2022年 ICBC 01 Tier 2 債券	2022-01-18	100	35,000	3.28%	2022-01-20	2032-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 02 Tier 2 債券	2022-01-18	100	5,000	3.60%	2022-01-20	2037-01-20	2022-01-21
2022年 ICBC 03 Tier 2 債券	2022-04-12	100	45,000	3.50%	2022-04-14	2032-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 04 Tier 2 債券	2022-04-12	100	5,000	3.74%	2022-04-14	2037-04-14	2022-04-15
2022年 ICBC 03A Tier 2 資本性債券	2022-08-18	100	30,000	3.02%	2022-08-22	2032-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 03B Tier 2 資本性債券	2022-08-18	100	10,000	3.32%	2022-08-22	2037-08-22	2022-08-23
2022年 ICBC 04A Tier 2 資本性債券	2022-11-08	100	50,000	3.00%	2022-11-10	2032-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 04B Tier 2 資本性債券	2022-11-08	100	10,000	3.34%	2022-11-10	2037-11-10	2022-11-11
2022年 ICBC 05A Tier 2 資本性債券	2022-12-20	100	25,000	3.70%	2022-12-22	2032-12-22	2022-12-23
2022年 ICBC 05B Tier 2 資本性債券	2022-12-20	100	5,000	3.85%	2022-12-22	2037-12-22	2022-12-23
2023年 ICBC 01A Tier 2 資本性債券	2023-04-10	100	35,000	3.49%	2023-04-12	2033-04-12	2023-04-13
2023年 ICBC 01B Tier 2 資本性債券	2023-04-10	100	20,000	3.58%	2023-04-12	2038-04-12	2023-04-13
2023年 ICBC 02A Tier 2 資本性債券	2023-08-28	100	30,000	3.07%	2023-08-30	2033-08-30	2023-08-31
2023年 ICBC 02B Tier 2 資本性債券	2023-08-28	100	25,000	3.18%	2023-08-30	2038-08-30	2023-08-31
2024年 ICBC 01A TLAC非資本債券	2024-05-15	100	30,000	2.25%	2024-05-17	2028-05-17	2024-05-20
2024年 ICBC 01B TLAC非資本債券	2024-05-15	100	10,000	2.35%	2024-05-17	2030-05-17	2024-05-20
2024年 ICBC 01A Tier 2 資本性債券	2024-08-27	100	42,000	2.25%	2024-08-29	2034-08-29	2024-08-30
2024年 ICBC 01B Tier 2 資本性債券	2024-08-27	100	8,000	2.40%	2024-08-29	2039-08-29	2024-08-30
2024年 ICBC 02 Tier 2 資本性債券	2024-10-24	100	40,000	2.37%	2024-10-28	2034-10-28	2024-10-29
2024年 ICBC 01(BC) TLAC非資本グ リーンボンド	2024-12-17	100	10,000	1.76%	2024-12-19	2028-12-19	2024-12-20
2025年 ICBC 01 Tier 2 資本性債券	2025-02-27	100	50,000	2.05%	2025-03-03	2035-03-03	2025-03-04
2025年 ICBC 02 Tier 2 資本性債券	2025-04-28	100	50,000	1.98%	2025-04-30	2035-04-30	2025-05-06

当行は、関連規制当局の承認の上、将来の特定の日にこれらの債券の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。

2015年に、当行は米ドル建のTier 2 資本性債券を発行した。当該債券は香港証券取引所から上場および取引の承認を得た。関連する情報は以下のとおりである。

名称	発行日	通貨	発行価格		発行額		期末残高	クーポン 利率	価格		流通日
			(原通貨)	(原通貨)	(百万)	(人民元)			決定日	満期日	
2015年米ドル建 Tier 2 資本性債券	2015-09-21	米ドル	99.189		2,000	14,300		4.875%	2015-09-21	2025-09-21	2015-09-22

当該債券は期限前償還できない。

子会社：

2018年3月23日、ICBCタイは額面総額5,000百万タイ・パーツ、3.5%の固定利率のTier 2 資本性債券を発行した。当該債券の満期日は2028年9月23日である。

2022年3月15日、ICBC-AXAは額面総額5,000百万人民元、当初固定利率3.7%の資本補充債券を発行した。当該債券の満期日は2032年3月17日である。発行体は、第5回目の有利子年度末に当該資本補充債券の全部または一部を額面金額で償還するオプションを有している。発行体が当該償還オプションを行使しない場合、第6回目の有利子年度からクーポン利率は4.7%に上昇する。

上記のTier 2 資本性債券は、それぞれタイ債券市場および国家銀行間債券市場で個別に取引されている。

(b) その他の発行債券

当行：

- () 本社は、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額1,559,668百万人民元の債券および銀行間譲渡性預金を人民元建で発行した。クーポン利率の範囲は0%から2.70%である。
- () シドニー支店は、2026年から2027年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額4,937百万人民元相当の債券を豪ドル建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.09%から4.98%である。
- () シンガポール支店は、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額19,386百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.20%から4.92%である。
- () ニューヨーク支店は、2025年下半年から2027年に満期を迎える固定利付の総額10,311百万人民元相当の債券および社債を米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は0%から3.54%である。
- () ルクセンブルク支店は、2026年から2028年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額5,775百万人民元相当の債券をユーロ建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.25%から4.88%である。
- () ドバイ(DIFC)支店は、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額14,023百万人民元相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.00%から5.33%である。
- () 香港支店は、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付の総額37,222百万人民元相当の債券を米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.20%から5.38%である。
- () ロンドン支店は、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額19,611百万人民元相当の社債を英ポンド建、米ドル建およびユーロ建で発行した。クーポン利率の範囲は1.63%から5.02%である。
- () マカオ支店は、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額4,265百万人民元相当の債券を米ドル建およびマカオ・パタカ建で発行した。クーポン利率の範囲は4.88%から5.62%である。

子会社：

- () ICBCアジアは、2025年下半年から2027年に満期を迎える固定利付の総額5,953百万人民币相当の債券および銀行間譲渡性預金を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.05%から4.58%である。
- () ICBCリーシングは、2025年下半年から2031年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額38,908百万人民币相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.75%から5.30%である。
- () ICBCタイは、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付の総額6,062百万人民币相当の債券をタイ・パーツ建で発行した。クーポン利率の範囲は1.70%から3.70%である。
- () ICBCインターナショナルは、2025年下半年から2028年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額7,862百万人民币相当の債券を人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は1.70%から5.40%である。
- () ICBCニュージーランドは、2026年から2029年に満期を迎える固定利付または変動利付の総額1,932百万人民币相当の債券をニュージーランド・ドル建、人民元建および米ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は2.93%から5.78%である。
- () ICBCインベストメントは、2025年下半年に満期を迎える固定利付の総額5,000百万人民币の債券を人民元建で発行した。クーポン利率は2.50%である。
- () ICBCカナダは、2025年下半年に満期を迎える総額1,087百万人民币相当の固定利付の銀行間譲渡性預金をカナダ・ドル建で発行した。クーポン利率の範囲は3.30%から3.45%である。
- () ICBCマカオは、2026年に満期を迎える固定利付の総額2,994百万人民币の債券を人民元建で発行した。クーポン利率は3.09%である。
- () ICBCアルゼンチンは、2025年下半年から2026年に満期を迎える変動利付の総額454百万人民币相当の債券をアルゼンチン・ペソ建で発行した。クーポン利率の範囲は3.25%から5.00%である。

30. その他の負債

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
決済および清算残高	382,146	374,945
保険契約負債	321,141	304,959
未払配当金	58,837	51,282
未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金	(a) 37,209	45,269
与信コミットメントに係る引当金	(b) 26,095	25,159
リース負債	(c) 19,853	20,983
未払諸税金	15,135	15,974
約束手形	482	1,239
早期退職給付	6	7
その他	60,191	89,398
	921,095	929,215

- (a) 2025年6月30日現在、延滞している未払給与、未払賞与、未払手当および未払補助金はなかった（2024年12月31日現在：なし）。

(b) 与信コミットメントに係る引当金

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2025年 1 月 1 日現在	19,815	5,244	100	25,159
振替：				
- ステージ 1 へ	159	(159)	-	-
- ステージ 2 へ	(261)	261	-	-
- ステージ 3 へ	(95)	(36)	131	-
当期中の繰入 / (戻入)	1,077	(85)	(3)	989
その他の変動	240	(177)	(116)	(53)
2025年 6 月30日現在	20,935	5,048	112	26,095

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2024年 1 月 1 日現在	17,897	5,634	654	24,185
振替：				
- ステージ 1 へ	113	(113)	-	-
- ステージ 2 へ	(204)	204	-	-
- ステージ 3 へ	(76)	(7)	83	-
当年度中の繰入 / (戻入)	1,771	(528)	(553)	690
その他の変動	314	54	(84)	284
2024年12月31日現在	19,815	5,244	100	25,159

(c) リース負債

	2025年 6 月30日現在	2024年 6 月30日現在
1 年未満	6,996	6,741
1 年から 2 年	5,457	5,515
2 年から 3 年	3,635	3,913
3 年から 5 年	4,590	4,444
5 年超	1,739	2,145
割引前リース負債	22,417	22,758
リース負債の期末残高	19,853	20,983

31. 株式資本

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	株式数 (百万)	額面価額	株式数 (百万)	額面価額
発行済および全額支払済：				
H 株式、各 1 人民元	86,795	86,795	86,795	86,795
A 株式、各 1 人民元	269,612	269,612	269,612	269,612
	356,407	356,407	356,407	356,407

人民元または香港ドル相当額による H 株式に係る未払配当金を除き、すべての普通 A 株式および H 株式の普通株式配当金に関して優先順位はない。

32. その他の資本性金融商品

(1) 優先株式

(a) 発行済優先株式（以下「優先株式」という。）

発行済金融商品	会計上の			発行価格	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換条件	転換
	発行日	区分	配当率							
海外優先株式：										
米ドル建	2020-09-23	資本	3.58%	20米ドル/株	145	2,900	19,716	無	強制	無
国内優先株式：										
人民元建 2015	2015-11-18	資本	4.58%	100人民元/株	450	45,000	45,000	無	強制	無
人民元建 2019	2019-09-19	資本	3.02%	100人民元/株	700	70,000	70,000	無	強制	無
合計							134,716			

(b) 主な条項および基本情報

() 配当

海外および国内の配当は、年に1回支払われる。

海外および国内の配当は、発行後5年間は固定利率で設定され、その後5年ごとに基準配当率と固定スプレッドを合計した率に改定される。固定スプレッドは、発行時の当初の海外および国内の配当率と基準配当率との間のスプレッドに等しい。固定スプレッドは、優先株式の存続期間中は変動しない。

() 配当の分配条件

当行は、過年度の欠損金を補てんし、法定準備金を積み立て、かつ一般準備金を計上した後もなお配当可能な税引後利益を有しており、当行の自己資本比率が規制上の要件を満たす場合に、海外および国内の配当の支払いを行うことができる。当行の優先株主は、配当を受ける権利に関して普通株主よりも優先順位が高い。国内配当の支払順序は、海外配当と等しい。当行は、海外および国内の配当の全部または一部を取り消すことができ、これはいかなる目的においても債務不履行に該当しないものの、配当の取消を行うには、株主総会の決議を経る必要がある。

() 配当停止条件および配当設定の仕組み

海外および国内優先株式について、当行が優先株式の配当の全部または一部を取り消す場合には、当行は、当期の配当期間における配当を全額優先株主に支払わない限りは、普通株主への配当金の分配を行ってはならない。

非累積型配当とは、海外および国内優先株式に係る配当のうち、配当の支払いが行われなかった分が累積されず、ある年度に見送られた、または行われなかった配当を翌年度に繰り越さないものをいう。合意された配当率で配当を受けた後に、当行の優先株主が普通株主とともに残余利益の分配に参加することはない。

当行は、海外および国内優先株式に係る配当を、対応する期間における発行済社外流通海外優先株式の優先分配権額または発行済社外流通国内優先株式の合計金額（すなわち、優先株式の発行価格と発行済社外流通優先株式の株式数の積）に基づき、現金で分配しなければならない。

() 配当および清算方法の順序

海外優先株主および国内優先株主の分配に関する優先順位は等しい。優先株主は、当行の預金者、一般債権者、転換社債の保有者、劣後債の保有者、Tier 2 資本性債券の保有者およびその他のTier 2 資本性金融商品の保有者よりも優先順位が劣後するものの、当行の普通株主よりも優先順位は高い。

() 強制転換トリガー事象

海外優先株式について、存続不能（Non-viability）トリガー事象が発生した場合、当行は、NFRAの同意を得ることにより（ただし、海外優先株主または普通株主の同意は必要ない。）、発行済海外優先株式の全部または一部を強制的にH株式に転換する取消不能の権利を有するものとする。海外優先株式がH株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

国内優先株式について、その他Tier 1 資本に関するトリガー事象（当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率が5.125%以下に下落する事象）が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、当行の普通株式等Tier 1 自己資本比率を5.125%超に戻すために、国内優先株式の発行済額面価額の全部または一部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。Tier 2 資本に関するトリガー事象が発生した場合、当行は、国内優先株主の同意を得ることなく、国内優先株式の発行済額面価額の全部をA株式に転換する権利を有するものとする。国内優先株式がA株式に転換された場合、いかなる状況下においても、それを再度優先株式に転換することはできない。

海外優先株式の当初の強制転換価格は、H株式1株当たり5.73香港ドルであり、国内優先株式2015の当初の強制転換価格は3.44人民元、および国内優先株式2019の当初の強制転換価格は5.43人民元である。当行のH株式またはA株式の株式配当金の分配やその他の状況により、当行は順次強制転換価格を累積的に調整する。

() 償還条件

NFRAの承認を得ており、かつ償還条件を満たしていることを前提として、当行は、海外優先株式の全部または一部を初回償還日およびその後の任意の配当支払日に償還する権利を有している。海外優先株式の償還価格は、優先分配権価格に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。海外優先株式の初回償還日は、発行から5年後である。

NFRAの承認を得ており、かつ関連する要件を満たしていることを前提として、当行は、国内優先株式の全部または一部を発行日/決算日から5年後に償還する権利を有している。国内優先株式の償還期間は、償還開始日からすべての償還または転換が行われる日までの期間である。国内優先株式の償還価格は、額面金額相当額に当期の宣言済だが未払いの配当金を加算した額に等しい。

(c) 発行済優先株式の変動

発行済金融商品	2025年1月1日現在			当年度中の変動			2025年6月30日現在		
	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	株式数 (百万株)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外優先株式：									
米ドル建	145	2,900	19,716	-	-	-	145	2,900	19,716
国内優先株式：									
人民元建 2015	450	45,000	45,000	-	-	-	450	45,000	45,000
人民元建 2019	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
合計			134,716			-			134,716

2025年6月30日現在、当行が発行した優先株式の帳簿価額（関連発行手数料控除後）は、134,614百万人民元（2024年12月31日現在：134,614百万人民元）であった。

(2) 永久社債

(a) 発行済永久社債

発行済金融商品	発行日	会計上の 区分	当初 金利	発行価格	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	満期	転換 条件	転換
海外										
米ドル建永久社債	2021-09-24	資本	3.20%	注()	N/A	6,160	39,793	無	無	無
国内										
人民元建 2021 永久 社債 シリーズ 1	2021-06-04	資本	4.04%	100人民元/口	700	70,000	70,000	無	無	無
人民元建 2021 永久 社債 シリーズ 2	2021-11-24	資本	3.65%	100人民元/口	300	30,000	30,000	無	無	無
人民元建 2024 永久 社債 シリーズ 1	2024-07-10	資本	2.35%	100人民元/口	500	50,000	50,000	無	無	無
人民元建 2025 永久 社債 シリーズ 1	2024-05-09	資本	1.97%	100人民元/口	400	40,000	4,000	無	無	無
合計							229,793			

() 海外米ドル建永久社債は、特定の額面金額200,000米ドルおよびその超過額1,000米ドルの整数倍を100%の発行価格として発行された。

(b) 主な条項および基本情報

2021年 6 月 4 日、2021年11月24日および2024年 7 月10日および2025年 5 月 9 日に、関連規制当局による承認を得て、当行は無期限の資本性債券それぞれ70,000百万人民元、30,000百万人民元、50,000百万人民元および40,000百万人民元（以下、それぞれを「2021国内永久社債シリーズ 1」、「2021国内永久社債シリーズ 2」、「2024国内永久社債シリーズ 1」および「2025国内永久社債シリーズ 1」、総称して「国内永久社債」という。）を国家銀行間債券市場で発行した。

当行は、2021年 9 月24日に香港証券取引所において、6,160百万米ドルの無期限資本性債券（以下「海外永久社債」という。）を発行した。

当該社債から当行が調達した資金は、関連する法令および規制当局による承認に従い、当行のその他Tier 1 資本に充当された。

() 利息

各国内永久社債の額面金額は100人民元であり、当該社債の最初の 5 年間の金利は、2021国内永久社債シリーズ 1 については 4.04%、2021国内永久社債シリーズ 2 については3.65%、2024国内永久社債シリーズ 1 については2.35%、2025国内永久社債シリーズ 1 については1.97%であり、5 年ごとに改定される。この金利は、基準金利に当初の固定スプレッドを加算して算定される。当初の固定スプレッドは、発行時に決定された利率と基準金利との差である。固定スプレッドは、存続期間中に決定されると調整されることはない。国内永久社債の利息は毎年支払われるものとする。

海外永久社債の最初の 5 年間の金利は3.20%であり、5 年ごとに改定される。この金利は、基準金利に固定スプレッドを加算して算定され、固定スプレッドは存続期間中に変更されることはない。分配金は半年ごとに支払われるものとする。

() 利息停止条件および設定の仕組み

国内永久社債および海外永久社債の利息の支払いは非累積的である。当行は、利息の支払いに係る分配の全部または一部を取り消す権利を有しており、このような取消しは債務不履行の事象には該当しないものとする。当行は、独自の裁量により、分配の取消しにより生じる収入を使用して期限が到来する他の債務を履行することができる。ただし、当行は利息の全額の支払いが再開されるまで、普通株主への利益の分配を行えないものとする。

() 配当および清算方法の順序

国内永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者および国内永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。海外永久社債に関する請求権は、預金者、一般債権者、Tier 2 資本性債券の保有者および海外永久社債よりも優先順位が高い劣後債務の請求権よりも劣後し、当行の株主が保有するすべての種類の株式よりも優先順位が高い。国内永久社債および海外永久社債は、永久社債と同順位の当行のその他Tier 1 資本商品に関する請求権と同順位である。

() 評価減の条件

2021国内永久社債シリーズ 1、2021国内永久社債シリーズ 2、2024国内永久社債シリーズ 1 および2025国内永久社債シリーズ 1 については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく発行済永久社債の額面総額の全部または一部を評価減する権利を有している。

海外永久社債については、存続不能トリガー事象が発生した場合、当行は、社債の保有者の同意を得ることなく、その時点で発行済社外流通永久社債の全部または一部を評価減する権利を有している。

() 償還条件

国内永久社債および海外永久社債の存続期間は、当行の事業の継続期間と同じである。国内永久社債および海外永久社債の発行日から 5 年後に、当行は、各分配支払日（発行から 5 回目の分配支払日を含む。）に当該永久社債の全部または一部を償還する権利を有するものとする。規制の予想外の変更により永久社債がその他Tier 1 資本性債券に分類されなくなった場合、当行は、国内永久社債および海外永久社債の一部ではなく全部を償還する権利を有するものとする。

(c) 発行済永久社債の変動

発行済金融商品	2025年 1 月 1 日現在			当期中の変動			2025年 6 月30日現在		
	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)	債券額 (百万口)	発行通貨 (百万)	人民元 (百万)
海外									
米ドル建永久社債	N/A	6,160	39,793	-	-	-	N/A	6,160	39,793
国内									
人民元建 2021 永久社債 シリーズ 1	700	70,000	70,000	-	-	-	700	70,000	70,000
人民元建 2021 永久社債 シリーズ 2	300	30,000	30,000	-	-	-	300	30,000	30,000
人民元建 2024 永久社債 シリーズ 1	500	50,000	50,000	-	-	-	500	50,000	50,000
人民元建 2025 永久社債 シリーズ 1	-	-	-	400	40,000	40,000	400	40,000	40,000
合計			189,793			40,000			229,793

2025年6月30日現在、当行が発行した永久社債の帳簿価額（関連発行手数料控除後）は、229,730百万人民元（2024年12月31日現在：189,730百万人民元）であった。

(3) 資本性金融商品の保有者に帰属する利益

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
1. 親会社の資本性金融商品の保有者に帰属する資本合計	4,114,692	3,969,841
(1) 親会社の普通株主に帰属する資本	3,750,348	3,645,497
(2) 親会社のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	364,344	324,344
2. 非支配持分に帰属する資本合計	24,184	17,425
(1) 非支配持分の普通株主に帰属する資本	16,312	16,553
(2) 非支配持分のその他の資本性金融商品の保有者に帰属する資本	7,872	872

33. 準備金

(a) 資本準備金

資本準備金には主として、額面金額を超過した価格による株式発行から生じる株式払込剰余金が含まれる。

(b) 利益準備金

() 法定利益準備金

企業会計準則およびその他の関連する規定（以下「PRC GAAP」という。）に準拠して定められているように、当行は、法定利益準備金残高が登記資本金の50%に達するまで、中華人民共和国会社法および当行の定款に準拠して当期純利益の10%を法定利益準備金に積立てる必要がある。

株主の承認を前提とし、法定利益準備金は、資本振替後の法定利益準備金の残高が資本振替直前における登記資本金の25%を下回らない限り、当行の繰越欠損金との相殺や、当行の資本金に振替えることが可能である。

() 任意積立金

株主総会での株主の承認を前提とし、法定利益準備金に積立てた後に、当行はPRC GAAPに準拠して算定された当期純利益を任意積立金に積立てることもできる。株主の承認を得ることを条件に、任意積立金は当行の繰越欠損金との相殺や資本金への振替に充当できる。

() その他の利益準備金

当行の在外事業体は、現地規制当局が公布した関連法および規制に従い、その利益をその他の利益準備金または法定準備金に積立てる。

(c) 一般準備金

MOFが公表した「金融機関の準備金繰入額に対する行政措置」（Cai Jin [2012] No.20）に従い、当行は、識別されていない損失の可能性を部分的に補填するために、当期純利益からの積立てを通じて資本の部に当行リスクアセット期末残高の1.5%以上の一般準備金を維持しなければならない。

当行子会社は、適用される現地規制に従って、その利益を一般準備金に積立てている。

(d) 投資再評価準備金

投資再評価準備金には、FVTOCIで測定する金融投資の公正価値の変動および減損引当金が計上される。

(e) 為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、中国本土以外で設立された在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替差額を計上するために使われる。

(f) キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金

キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジ手段に係る損益の有効部分である。

(g) その他の準備金

その他の準備金とは、持分法を適用して認識したその他の包括利益を含む、上記の項目以外の準備金を示す。

(h) 配当可能利益

当行の配当可能利益は、PRC GAAPおよびIFRSに準拠して算定された利益剰余金のうちどちらか低い方の値に基づく。当行子会社が適法に分配できる利益の金額は、現地規制当局が公布した会計規則および会計原則に準拠して作成された財務諸表に表示されている利益を参照して算定される。これらの利益はIFRSに準拠して作成された本財務諸表における利益とは異なる可能性がある。

34. その他の包括利益**(a) 連結財政状態計算書における親会社の株主に帰属するその他の包括利益**

	投資再評価 準備金	為替換算 調整勘定	その他	合計
2024年1月1日現在	24,047	(15,608)	(12,517)	(4,078)
当年度中の増減	52,918	9,516	(10,661)	51,773
2024年12月31日および 2025年1月1日現在	76,965	(6,092)	(23,178)	47,695
当期中の増減	1,515	(1,548)	(799)	(832)
2025年6月30日現在	78,480	(7,640)	(23,977)	46,863

(b) 連結純損益およびその他の包括利益計算書におけるその他の包括利益

6月30日に終了した6ヶ月間		
	2025年	2024年
純損益に振り替えられることのない項目：		
() FVTOCIで測定するものとして指定した資本性金融商品の 公正価値の変動	2,162	2,034
控除：税効果	(513)	(520)
	1,649	1,514
() 持分法を適用して認識したその他の包括利益	(18)	49
() その他	1	26
事後的に純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
() FVTOCIで測定する負債性金融商品の公正価値の変動	3,790	35,463
控除：その他の包括利益から純損益への振替額	(2,713)	(1,941)
控除：税効果	(48)	(8,614)
	1,029	24,908
() FVTOCIで測定する負債性金融商品の信用損失	(161)	1,722
控除：税効果	42	(401)
	(119)	1,321
() キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金：		
当期中の利得 / (損失)	1,941	(459)
控除：税効果	(193)	(57)
	1,748	(516)
() 持分法を適用して認識したその他の包括利益	(33)	(426)
() 為替換算調整勘定	(1,755)	9,332
() その他	(4,210)	(7,459)
	(1,708)	28,749

35. 現金および現金同等物

	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
手許現金	68,396	64,790
制限付預け金以外の中央銀行預け金	268,574	626,190
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関預け金	380,130	418,552
満期が3か月以内の銀行およびその他の金融機関に対する短 期貸付金	287,226	270,693
満期が3か月以内のリバース・レボ契約	1,427,584	801,923
	2,431,910	2,182,148

[前へ](#)[次へ](#)

36. 組成された企業に対する持分

(a) 当グループが持分を保有し、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業

当グループは、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業の発行した商品に投資することによって、複数の組成された企業に対する持分を保有している。このような組成された企業には、投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、ならびに信託制度があり、当グループは、これらの組成された企業を連結していない。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにあり、投資家への投資商品発行により原資を調達している。

当グループが保有している、第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する持分の帳簿価額および最大エクスポージャーの内訳は、以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	帳簿価額	最大エクスポージャー	帳簿価額	最大エクスポージャー
投資ファンド	43,198	43,198	36,587	36,587
資産運用制度および資産担保証券	73,799	73,799	74,943	74,943
信託制度	28,529	28,529	30,476	30,476
	145,526	145,526	142,006	142,006

上記の投資ファンド、資産運用制度および資産担保証券、ならびに信託制度に対する最大損失エクスポージャーは、報告日現在当グループが保有している投資商品の償却原価または公正価値で測定される帳簿価額である。

連結財政状態計算書上の第三者の機関がスポンサーとなっている組成された企業に対する当グループの持分に関して認識された資産の内訳は、以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在		
	FVTPLで測定する金融投資	FVTOCIで測定する金融投資	償却原価で測定する金融投資
投資ファンド	42,933	265	-
資産運用制度および資産担保証券	26,306	33,921	13,572
信託制度	4,055	21,870	2,604
	73,294	56,056	16,176

	2024年12月31日現在		
	FVTPLで測定する金融投資	FVTOCIで測定する金融投資	償却原価で測定する金融投資
投資ファンド	36,450	137	-
資産運用制度および資産担保証券	27,921	31,317	15,705
信託制度	7,143	19,919	3,414
	71,514	51,373	19,119

(b) **当グループが持分を保有しているが、連結していない当グループがスポンサーとなっている組成された企業**

当グループがスポンサーとなっている非連結の組成された企業の種類には、元本非保証型理財商品および投資ファンドがある。これらの組成された企業の性質および目的は、投資家に代わって資産運用を行うことによる手数料を生み出すことにある。これらの組成された企業の原資は、投資家への投資商品の発行によって調達されている。当グループが保有している持分には、これらの非連結の組成された企業が発行した商品への投資および資産運用サービスを提供したことにより請求した手数料がある。2025年6月30日および2024年12月31日現在の財務諸表におけるこれらの組成された企業が発行した商品への投資および認識の対象となる手数料債権の帳簿価額は重要ではなかった。当グループが稼得した管理報酬収益は、注記4に記載されている個人向け資産運用およびプライベート・バンキング・サービスならびに法人向け資産運用サービスの受取手数料等に計上された。

2025年6月30日現在、当グループがスポンサーとなっている非連結の元本非保証型理財商品および投資ファンドの残高は、それぞれ1,937,465百万人民元および2,171,373百万人民元（2024年12月31日現在：それぞれ2,121,075百万人民元および2,111,149百万人民元）であった。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループがスポンサーとなっている元本非保証型理財商品への当グループからの預け金およびリバース・レボ契約を通じた金融取引はなかった（2024年6月30日に終了した6ヶ月間の平均エクスポージャー：なし）。当該取引は、通常の事業の過程において、通常の契約条件および市場金利に基づいて行われた。

(c) **連結対象の組成された企業**

当グループの連結対象の組成された企業は、主に当グループが発行または開始し、かつ投資した、あるいは資産運用事業に関連する規制要件により購入した特定の投資ファンド、資産担保証券および資産運用制度である。当グループは、これらの企業に対する関与からの変動リターンに対するパワー、エクスポージャーまたは権利を有し、かつこれらの企業に係るパワーを使用して当グループの変動リターンの金額に影響を及ぼす能力を有していることから、当グループはこれらの企業を支配している。

37. **譲渡された金融資産**

当グループは通常の事業の過程において、認識された金融資産を第三者または特別目的の企業に譲渡する取引を行っている。一部のケースでは、これらの譲渡により関連金融資産のすべてまたは一部について認識の中止が生ずることがある。当グループがそれらの資産に関して実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していることから譲渡資産が認識の中止に該当しない場合には、当グループは財政状態計算書において引き続き譲渡資産の認識を継続する。

レボ取引および有価証券貸付取引

認識の中止に該当しない譲渡された金融資産には、主にレボ契約に基づく担保として取引相手により保有されている債券、および有価証券貸付契約に基づき取引相手に貸与された債券が含まれている。当グループによるデフォルトがない場合、取引相手は有価証券を売却し、あるいはさらに担保として差し入れることを認められているが、契約の満期時にはそれらの有価証券を返却する義務を負っている。貸付有価証券については、有価証券の価値が増加または減少した場合、当グループは、特定の状況下において、取引相手から追加の現金担保を要求するか、あるいは取引相手に現金担保の一部を返還することがある。当グループは、これらの有価証券の実質的にすべてのリスクと経済価値を保持していると判断しており、したがって、それらの認識の中止を行っていない。さらに、担保として受領した現金に関する金融負債を認識している。

証券化取引

当グループは、投資家に資産担保証券を発行している組成された企業に信用資産を譲渡している。当グループは、劣後トランシェのレベルで一部の資産担保証券を取得する場合があるため、譲渡した信用資産のリスクと経済価値の一部を保持している場合がある。当グループは、当該資産のリスクと経済価値を保持している程度を評価することにより、関連信用資産の認識の中止を行うかを判断することとなる。

当グループが譲渡した信用資産のリスクと経済価値のほぼすべてを移転したわけでも保持しているわけでもなく、当該信用資産の支配を保持している場合には、当グループは、当グループの継続的関与を有している範囲まで連結財政状態計算書にその資産を認識し、残りの資産の認識の中止を行っている。当グループの継続的関与を有している範囲とは、当グループが譲渡した金融資産の価値の変動に伴うリスクと経済価値を引き受けている範囲である。当グループが引き続き2025年6月30日現在の連結財政状態計算書に認識している資産の帳簿価額はなかった（2024年12月31日現在：28,723百万人民币）であった。

2025年6月30日現在、証券化取引において認識の中止の要件を満たしている当グループが保有する資産担保証券の帳簿価額は、907百万人民币（2024年12月31日現在：840百万人民币）であり、最大エクスポージャーは帳簿価額に近似していた。

認識の中止の要件を満たしていない金融資産の証券化については、該当する金融資産の認識の中止を行わず、受領した対価を金融負債として計上している。2025年6月30日現在、当グループの認識の中止の要件を満たしていない譲渡した信用資産は、譲渡時に132百万人民币であった（2024年12月31日現在：132百万人民币）。

38. 担保差入資産

当グループの負債または偶発負債の担保には有価証券および手形などの金融資産が含まれており、これらは主にレポ契約、借入有価証券、デリバティブまたは現地の法定要件に関する担保として差し入れられている。2025年6月30日現在、担保として差し入れられている当グループの金融資産の額面金額は、約1,483,719百万人民币（2024年12月31日現在：約2,202,447百万人民币）であった。

39. 株式評価益受益権プラン

2006年度に当行の株式評価益受益権プランが承認された。株式評価益受益権は、取締役、監査役、上級管理職のほか、取締役会で選定された他の主要職員などの適格加入者に付与される。株式評価益受益権は当行H株式の価格に基づき付与され行使され、10年間有効である。本財務諸表の承認日時点において、株式評価益受益権は付与されていない。

40. コミットメントおよび偶発負債

(a) キャピタル・コミットメント

報告期間の末日現在、当グループのキャピタル・コミットメントは、以下のとおりであった。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
契約済み未引当	17,935	19,469

(b) 与信コミットメント

当グループにおいて、承認済貸出およびクレジットカード限度額未実行部分を含む、信用を供与するという未実行のコミットメント契約がある。

当グループは第三者に対して顧客の履行を保証するために、信用状および財務保証を発行する。

銀行引受手形は、顧客が振り出した為替手形の支払いを当グループが代わりに引き受けることである。当グループはほとんどの銀行引受手形について、顧客から弁済が行われるのと同時に決済されると予測している。

カテゴリー別の与信コミットメント契約額は、以下のとおりである。貸付コミットメントおよびクレジットカード限度額未実行部分の開示額は、全額が供与されるとする仮定に基づいた額である。銀行引受手形、信用状および保証の額は、取引相手が契約を履行しなかった場合に報告期間の末日現在で認識されうる潜在的最大損失額である。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
銀行引受手形	893,794	908,973
発行保証		
- 融資保証状	50,968	40,259
- 非融資保証状	635,894	625,887
一覽払い信用状	47,252	51,318
期限付き信用状	202,272	151,732
貸付コミットメント		
- 当初の満期までの期間が1年未満	52,487	43,586
- 当初の満期までの期間が1年以上	410,398	415,557
クレジットカード限度額未実行部分	1,173,827	1,166,166
	3,466,892	3,403,478
与信コミットメントに係る信用リスク加重資産	1,169,593	1,190,347

(c) オペレーティング・リース

当グループは、主に子会社のICBCリーシングにより引き受けられたオペレーティング・リースを通して、貸手となっている。解約不能のオペレーティング・リース契約に基づく、将来の期間における当グループの割引前の最低受取りリース料想定額は、以下のとおりであった。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
1年以内	17,642	16,846
1年超2年以内	15,684	15,033
2年超3年以内	13,810	13,239
3年超5年以内	23,910	22,993
5年超	44,868	44,569
	115,914	112,680

(d) 訴訟手続および仲裁

当グループは、通常の業務の過程において訴訟および仲裁に関与している。2025年6月30日現在、当行および/または子会社を相手取った係争中の訴訟および仲裁が多数存在し、その請求金額は合計8,326百万人民元（2024年12月31日現在：8,655百万人民元）であった。

経営者の見解では、当グループは、現在の事実と状況に基づいて発生する可能性があるいかなる損失に対しても十分な引当金を積立てている。これらの訴訟および仲裁の最終的な結果が当グループの財政状態または業績に重要な影響を及ぼすことはない。

(e) 国債の償還義務および有価証券引受義務

MOFの引受代理人として、当行は一部の中国国債を引き受け、一般に販売している。当行には、これらの国債を保有者の任意で満期前に随時償還する義務がある。国債の償還価格は、国債の額面価格に償還日までの経過利息を加えた金額に基づいている。MOFは、これらの中国国債の繰上げ償還の都度には資金供給しないが、満期日には元利を返済する義務がある。当グループが引き受けて販売したが満期が未到来の国債の額面価格を示す償還債務は、2025年6月30日現在59,504百万人民元（2024年12月31日現在：53,445百万人民元）であった。経営者は、当行によるこれらの中国国債の満期前の償還債務は、重要ではないと予想している。

2025年6月30日現在、当グループの債券引受義務の残高はなかった（2024年12月31日現在：400百万人民元）。

(f) 指定基金および貸出金

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
指定基金	4,544,285	4,586,796
指定貸出金	4,544,078	4,586,664

指定基金は、委託者が当グループに指定した第三者に貸出を行うよう指示した資金を表している。信用リスクは委託者が負う。

指定貸出金は、当グループと委託者が締結した信託契約に従い、委託者の指定した特定の借手に対して委託者に代わり提供した貸出金を表している。当グループはリスクを一切負わない。

(g) 信託業務

当グループは、保管、信託および資産運用サービスを第三者に提供している。これらのサービスによる収入は注記4の「純受取手数料等」に含まれる。これらの信託業務に係る信託財産は当グループの連結財政状態計算書に含まれない。

41. 関連当事者に関する開示

本財務諸表の他の部分で開示されている取引に加えて、当グループは、当報告期間中に以下の関連当事者との取引があった。

(a) MOF

MOFは、中華人民共和国の国務院の下で特に国家の財政収入・支出および租税政策に責任を有している省庁である。2025年6月30日現在、MOFは、当行の発行済株式資本の約31.14%（2024年12月31日現在：約31.14%）を直接所有していた。当グループは、通常の事業の過程においてMOFと銀行取引を行った。主要な取引は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
中間/期末残高：		
PRC国債および特別国債	3,800,327	3,325,998
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
期中の取引：		
国債からの受取利息	35,226	30,702

当グループとMOFの支配下または共同支配下にある企業とのその他の関連当事者取引は、注記41(i)「PRC内での国有企業との取引」に開示されている。

(b) 中央匯金投資有限責任公司

中央匯金投資有限責任公司（以下「匯金公司」という。）は、中国投資有限責任公司の完全子会社であり、中国政府の承認に従い、匯金公司是主要な国有金融機関に対して持分投資を行い、その出資の範囲内で、関連法に従い中国政府を代表して投資家として権利を行使し義務を果たすことで、国有金融資産の価値の保全および拡大の達成を目指している。匯金公司是、その他の事業も商業活動も行っておらず、投資している金融機関の日常の事業活動には介入していない。匯金公司是、2003年12月16日に設立され、登記・払込済資本総額は828,209百万人民元である。2025年6月30日現在、匯金公司是、当行の発行済株式資本の約34.79%（2024年12月31日現在：約34.79%）を直接所有していた。

2025年6月30日現在、当グループが保有する匯金公司が発行した債券（以下「匯金債」という。）の額面総額は65,519百万人民元（2024年12月31日現在：58,897百万人民元）であり、期間は2年～30年で、表面利率は1.76%～4.20%であった。匯金債は政府保証債、短期手形および中期債である。当グループによる匯金債の引受は、関連規制要件および当グループのコーポレート・ガバナンス要件に従い、通常の事業の過程において実施された。

当グループは匯金公司との間で通常の事業の過程において、通常の取引条件で銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中間/期末残高：		
購入した債券	67,026	59,573
顧客貸出金等	62,603	68,139
顧客預り金	59,418	35,642
	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2025年	2024年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	830	590
顧客貸出金等からの受取利息	772	1,163
顧客預り金に対する支払利息	163	102

匯金公司是、中国政府の指示で、特定の他の銀行および金融機関に対する資本持分を所有している。当グループは通常の事業の過程において、通常の取引条件でこれらの銀行および金融機関と取引しており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。経営者は、これらの銀行および金融機関を当グループの競合相手と考えている。これらの銀行および金融機関との間で行われた主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中間/期末残高：		
購入した債券	973,553	1,153,794
銀行およびその他の金融機関預け金	337,014	273,219
リバース・レポ契約	134,947	84,763
顧客貸出金等	5,852	2,544
デリバティブ金融資産	4,134	6,206
銀行およびその他の金融機関預り金	452,690	396,947
レポ契約	48,800	3,400
デリバティブ金融負債	9,473	31,419
顧客預り金	35,105	12,947
与信コミットメント	26,948	7,924
	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2025年	2024年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	9,450	11,324
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	2,090	1,440
リバース・レポ契約からの受取利息	45	10
顧客貸出金等からの受取利息	45	39
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	3,225	1,916
レポ契約に対する支払利息	2	3
顧客預り金に対する支払利息	157	135

(c) 中華人民共和国における全国社会保障基金理事会

全国社会保障基金理事会（以下「SSF」という。）は、MOFが管理する公共機関である。SSFは、全国社会保障基金の管理および運営機関である。2025年 6 月30日現在、SSFは、当行の発行済株式資本の約5.34%（2024年12月31日現在：約5.31%）を所有していた。当グループは通常業務において、通常の取引条件でSSFと銀行取引を行っており、取引は市場金利に基づいて価格設定されていた。主要な取引の詳細は、以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中間/期末残高：		
顧客預り金	308,900	227,000

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
期中の取引：		
顧客預り金に対する支払利息	4,959	3,955

(d) 子会社

	2025年 6月30日現在	2024年12月31日現在
中間/期末残高：		
金融投資	38,451	39,769
銀行およびその他の金融機関預け金	350,920	366,583
リバース・レボ契約	8,200	7,398
顧客貸出金等	77,396	90,772
デリバティブ金融資産	3,720	5,971
銀行およびその他の金融機関預り金	513,699	482,000
レボ契約	20,972	2,924
デリバティブ金融負債	10,696	9,303
与信コミットメント	29,758	26,354

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
期中の取引：		
金融投資からの受取利息	935	1,010
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	1,525	1,058
リバース・レボ契約からの受取利息	16	9
顧客貸出金等からの受取利息	1,402	1,389
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	2,694	2,360
レボ契約に対する支払利息	101	10
受取手数料等	2,146	3,115

子会社との重要な残高および取引は連結財務諸表では相殺消去されている。

(e) 関連会社およびその関係会社

	2025年 6月30日現在	2024年12月31日現在
中間/期末残高：		
銀行およびその他の金融機関預け金	1,832	722
リバース・レボ契約	1,933	1,837
顧客貸出金等	8,944	4,894
デリバティブ金融資産	1,834	1,825
銀行およびその他の金融機関預り金	3,929	2,554
顧客預り金	932	2,968
デリバティブ金融負債	1,836	1,587
与信コミットメント	7,198	8,293

6月30日に終了した6ヶ月間

	2025年	2024年
期中の取引：		
購入した債券からの受取利息	-	133
銀行およびその他の金融機関預け金からの受取利息	8	22
リバース・レボ契約からの受取利息	73	0
顧客貸出金等からの受取利息	115	96
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	149	102
顧客預り金に対する支払利息	2	38

当グループと上記当事者との間の取引は通常の実行条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(f) 共同支配企業およびその関係会社

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
中間/期末残高：		
顧客貸出金等	5	217
銀行およびその他の金融機関預り金	60	643
顧客預り金	119	139
	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2025年	2024年
期中の取引：		
顧客貸出金等からの受取利息	0	2
銀行およびその他の金融機関預り金に対する支払利息	0	2
顧客預り金に対する支払利息	0	0

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の実行条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(g) 経営幹部

経営幹部は、取締役会および監査役会のメンバーならびに執行役員を含め、当グループの活動を直接、間接を問わず、計画・指揮・管理する権限と責任を有する者である。

経営幹部の報酬合計は以下のとおりである。

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2025年	2024年
	(単位：千人民元)	(単位：千人民元)
給料および給付	5,530	6,042

当グループの関連当事者には、当グループの経営幹部およびその近親者、ならびに経営幹部またはその近親者が支配または共同支配しているか、あるいは重要な影響を与えている企業が含まれる。

2025年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、経営幹部との間の重要な取引および残高は、個別にも集計してもなかった（2024年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間：重要でない）。当グループは、通常の事業の過程において、経営幹部との銀行取引を行った。

上海証券取引所の関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の残高合計は、2025年 6 月30日現在0.33百万人民元（2024年12月31日現在：0.23百万人民元）であった。

NFRAの関連規則上、関連当事者とされる個人に対する貸出金およびクレジットカード貸越の当行の残高合計は、2025年 6 月30日現在126.41百万人民元（2024年12月31日現在：113.31百万人民元）であった。

当グループと上記当事者との間の取引は、通常の事業の過程において、通常の実行条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されていた。

(h) 年金基金

当行が設立した年金基金への確定拠出義務を除けば、年金基金は、2025年 6 月30日現在、市場価格13.32百万人民元（2024年12月31日現在：42.43百万人民元）の当行A株式、および2025年 6 月30日現在、当行が発行していた債券762.99百万人民元（2024年12月31日現在：809.16百万人民元）を保有していた。

(i) PRC内での国有企業との取引

当グループは、政府当局、関連官庁またはその他の機関を通じて政府が直接または間接に所有および／または管理している企業（総称して「国有企業」という。）によって支配された経済環境の中で営業をしている。当報告期間において、当グループは、こうした国有企業と貸付および預金取扱、銀行間取引の実行、受託貸付、仲介サービスの提供、他の国有企業が発行した債券の販売、購入、引受および償還、ならびに不動産およびその他の資産の売却、購入およびリースなどを含むが、それらに限定されない広範な銀行取引を行った。

国有企業との取引は、通常の事業の過程において、通常の実行条件で行われ、市場金利に基づいて価格設定されている事業活動であり、当グループおよびそれらの国有企業が最終的に政府によって支配または所有されているという事実により、当グループの取引が重要または不当な影響を受けることはなかった。また、当グループは、商品およびサービスに関する価格設定方針を設定しており、そのような価格設定方針は、顧客が国有企業か否かに関係ない。

(j) 主要な関連当事者との取引の割合

子会社との間の主要な残高および取引は、連結財務諸表においては相殺消去されている。関連当事者との取引の割合を計算する際には、子会社との取引は除外されている。

	2025年 6 月30日現在		2024年12月31日現在	
	残高	割合	残高	割合
金融投資	4,840,906	31.09%	4,539,365	32.07%
銀行およびその他の金融機関				
預け金	338,846	27.16%	273,941	22.46%
リバース・レボ契約	136,880	7.72%	86,600	7.16%
顧客貸出金等	77,404	0.26%	75,794	0.27%
デリバティブ金融資産	5,968	4.65%	8,031	3.61%
銀行およびその他の金融機関				
預り金	456,679	8.83%	400,144	8.72%
レボ契約	48,800	2.83%	3,400	0.22%
デリバティブ金融負債	11,309	9.82%	33,006	16.69%
顧客預り金	404,474	1.10%	278,696	0.80%
与信コミットメント	34,146	0.98%	16,217	0.48%

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間			
	2025年		2024年	
	金額	割合	金額	割合
受取利息	48,654	7.22%	45,521	6.31%
支払利息	8,657	2.40%	6,253	1.54%

42. セグメント情報

(a) 事業セグメント

当グループは社内組織構造、経営上の要件および内部報告制度に基づき、法人金融、個人金融および資金業務の事業セグメントに区分している。

法人金融

法人金融セグメントは、法人、政府機関および金融機関に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、法人向け貸付、貿易金融、預金取扱業務、法人向け資産運用サービス、保管業務および各種法人向け仲介サービスが含まれる。

個人金融

個人金融セグメントは、個人顧客に対する金融商品とサービスの提供を行っている。こうした金融商品とサービスには、個人向け貸付、預金取扱業務、カード事業、個人資産運用サービスおよび各種個人向け仲介サービスが含まれる。

資金業務

資金業務セグメントは、当グループの資金業務を行っている。資金業務は、自己勘定または顧客のためのマネー・マーケット取引、有価証券投資、外国為替取引およびデリバティブのポジションの保有を行っている。

その他

当セグメントは、合理的な基準でセグメントに直接帰属しないまたは配分できない当グループの資産、負債、収益および費用を含んでいる。

経営者は、資源配分に関する意思決定や業績評価の目的で、個別に当グループの事業セグメントの経営成績をモニタリングしている。セグメント情報は、当グループの財務諸表の作成および表示のために採用された会計方針に準拠して作成されている。

セグメント間の取引は、主として個別セグメント間の資金の移動である。これらの取引の内部移転価格は、市場金利を参照して決定され、各セグメントの業績に反映されている。内部資金振替に係る純受取利息および支払利息は、「内部純受取（支払）利息」としている。第三者に係る純受取利息および支払利息は、「外部純受取（支払）利息」としている。

セグメント別収益、費用、損益、資産および負債は、合理的な基準で配分可能な項目と同様にセグメントに直接帰属する項目を含んでいる。配分基準は主に資源の占有またはそれに対する寄与に基づいている。法人所得税等はグループ全体で管理され、事業セグメントに配分されない。

	2025年6月30日に終了した6ヶ月間				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息 / (支払)	182,289	(2,040)	133,327	-	313,576
内部純(支払) / 受取利息	(32,087)	138,952	(106,865)	-	-
純受取手数料等	42,917	23,430	673	-	67,020
その他の純収益()	4,604	1,751	20,781	1,350	28,486
営業収益	197,723	162,093	47,916	1,350	409,082
営業費用	(43,143)	(55,486)	(9,061)	(880)	(108,570)
資産に係る減損(損失) / 利得()	(91,012)	(13,838)	220	101	(104,529)
営業利益	63,568	92,769	39,075	571	195,983
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	3,025	3,025
税引前利益	63,568	92,769	39,075	3,596	199,008
法人所得税					(30,205)
中間純利益					168,803
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	4,959	6,319	1,710	65	13,053
資本的支出	6,986	9,591	2,413	97	19,087

	2025年6月30日現在				
	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	20,574,451	9,730,415	21,784,021	132,430	52,221,317
うち：関連会社および共同支配企業への投資	-	-	-	77,716	77,716
有形固定資産	101,117	144,724	35,403	20,686	301,930
その他の非流動資産()	36,492	20,129	7,394	21,603	85,618
未配分資産					96,614
資産合計					52,317,931
セグメント負債	17,100,993	20,818,621	10,043,719	186,102	48,149,435
未配分負債					29,620
負債合計					48,179,055
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,293,093	1,173,799	-	-	3,466,892

() トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。

() 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

() 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
外部純受取利息	164,619	14,155	135,176	-	313,950
内部純（支払）／受取利息	(24,253)	124,492	(100,239)	-	-
純受取手数料等	43,380	23,412	613	-	67,405
その他の純収益（ ）	3,593	392	14,199	2,460	20,644
営業収益	187,339	162,451	49,749	2,460	401,999
営業費用	(42,728)	(53,025)	(7,156)	(2,299)	(105,208)
資産に係る減損（損失）／利得（ ）	(51,991)	(45,906)	(4,519)	347	(102,069)
営業利益	92,620	63,520	38,074	508	194,722
関連会社および共同支配企業の損益に対する持分	-	-	-	2,462	2,462
税引前利益	92,620	63,520	38,074	2,970	197,184
法人所得税					(25,888)
中間純利益					171,296
その他のセグメント情報：					
減価償却費および償却費	5,157	6,484	1,363	53	13,057
資本的支出	6,618	8,689	1,759	69	17,135

2024年12月31日現在

	法人金融	個人金融	資金業務	その他	合計
セグメント資産	19,463,926	9,029,477	20,083,673	154,623	48,731,699
うち：関連会社および共同支配企業への投資	-	-	-	73,357	73,357
有形固定資産	108,819	140,972	30,283	22,313	302,387
その他の非流動資産（ ）	38,610	20,360	6,161	21,172	86,303
未配分資産					90,047
資産合計					48,821,746
セグメント負債	16,419,197	19,534,790	8,684,636	159,699	44,798,322
未配分負債					36,158
負債合計					44,834,480
その他のセグメント情報：					
与信コミットメント	2,238,406	1,165,072	-	-	3,403,478

- （ ） トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業費用を含む。
- （ ） 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。
- （ ） 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

(b) **所在地別セグメント**

当グループは主に中国本土で営業しており、中国本土以外で営業する支店または子会社も有している。地域の区分は以下のとおりである。

中国本土（本店および国内支店）

本店 : 本店事業部門（本店およびその部局が直接統制する機関を含む）。
長江デルタ : 上海、江蘇、浙江および寧波を含む。
珠江デルタ : 広東、深圳、福建およびアモイを含む。
環渤海 : 北京、天津、河北、山東および青島を含む。
華中 : 山西、河南、湖北、湖南、安徽、江西および海南を含む。
華西 : 重慶、四川、貴州、雲南、広西、陝西、甘肅、青海、寧夏、新疆、内蒙古およびチベット自治区を含む。
華北・華東 : 遼寧、黒龍江、吉林および大連を含む。

海外その他

中国本土以外の支店、国内外子会社、ならびに関連会社および共同支配企業への投資。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間

	中国本土（本店および国内支店）									
		長江	珠江				華北・	海外		
	本店	デルタ	デルタ	環渤海	華中	華西	華東	その他	消去	合計
外部純受取／（支払）利息	145,458	42,300	30,517	(6,175)	34,109	46,799	(1,806)	22,374	-	313,576
内部純（支払）／受取利息	(146,885)	21,450	12,061	81,351	14,005	7,000	14,013	(2,995)	-	-
純受取手数料等	14,934	14,399	6,727	10,467	6,555	5,913	1,168	7,693	(836)	67,020
その他の純収益／（費用） （ ）	15,647	(645)	(533)	421	(225)	(104)	352	12,789	784	28,486
営業収益	29,154	77,504	48,772	86,064	54,444	59,608	13,727	39,861	(52)	409,082
営業費用	(15,101)	(15,684)	(11,099)	(18,184)	(14,621)	(15,677)	(5,235)	(13,021)	52	(108,570)
資産に係る減損損失（ ）	(34,122)	(12,076)	(15,786)	(9,452)	(15,441)	(12,426)	(1,371)	(3,855)	-	(104,529)
営業利益	(20,069)	49,744	21,887	58,428	24,382	31,505	7,121	22,985	-	195,983
関連会社および共同支配企業 の損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	3,025	-	3,025
税引前利益	(20,069)	49,744	21,887	58,428	24,382	31,505	7,121	26,010	-	199,008
法人所得税										(30,205)
当期純利益										168,803
その他のセグメント情報：										
減価償却費および償却費	2,036	2,035	1,327	1,898	1,763	1,981	685	1,328	-	13,053
資本的支出	1,434	1,161	578	937	1,138	875	323	12,641	-	19,087

2025年6月30日現在

	中国本土（本店および国内支店）									
							華北・華東	海外	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西				
地域別資産	7,413,242	14,762,702	8,367,233	7,592,815	5,705,449	6,663,084	1,820,565	5,848,992	(5,952,765)	52,221,317
うち：関連会社および共同支 配企業への投資	-	-	-	-	-	-	-	77,716	-	77,716
有形固定資産	11,825	29,647	13,269	17,822	16,081	19,474	7,113	186,699	-	301,930
その他の非流動資産（ ）	28,891	6,641	5,463	6,628	8,091	9,781	2,083	18,091	(51)	85,618
未配分資産										96,614
資産合計										52,317,931
地域別負債	4,004,847	13,152,800	7,347,309	12,004,661	5,891,298	6,061,194	2,721,954	2,918,137	(5,952,765)	48,149,435
未配分負債										29,620
負債合計										48,179,055
その他のセグメント情報：										
与信コミットメント	1,191,851	1,828,593	1,043,673	1,355,740	907,166	1,081,006	189,177	903,475	(5,033,789)	3,466,892

（ ）トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。

（ ）信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

（ ）無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

2024年6月30日に終了した6ヶ月間

	中国本土（本店および国内支店）							海外 その他	消去	合計
	本店	長江 デルタ	珠江 デルタ	環渤海	華中	華西	華北・ 華東			
外部純受取／（支払）利息	155,819	29,047	28,447	(10,400)	34,911	46,960	1,314	27,852	-	313,950
内部純（支払）／受取利息	(173,503)	34,111	18,020	83,746	16,833	11,371	11,997	(2,575)	-	-
純受取手数料等	14,186	14,076	7,924	10,866	6,675	6,147	1,505	6,971	(945)	67,405
その他の純収益／（費用） （　）	13,346	(84)	(491)	(420)	(273)	(521)	(124)	8,282	929	20,644
営業収益	9,848	77,150	53,900	83,792	58,146	63,957	14,692	40,530	(16)	401,999
営業費用	(13,013)	(15,719)	(11,139)	(17,390)	(14,862)	(15,705)	(5,225)	(12,171)	16	(105,208)
資産に係る減損損失（　）	(20,373)	(13,323)	(21,283)	(9,193)	(16,760)	(15,771)	(2,870)	(2,496)	-	(102,069)
営業（損失）／利益	(23,538)	48,108	21,478	57,209	26,524	32,481	6,597	25,863	-	194,722
関連会社および共同支配企業 の損益に対する持分	-	-	-	-	-	-	-	2,462	-	2,462
税引前（損失）／利益	(23,538)	48,108	21,478	57,209	26,524	32,481	6,597	28,325	-	197,184
法人所得税										(25,888)
当期純利益										171,296
その他のセグメント情報：										
減価償却費および償却費	2,091	2,050	1,399	1,929	1,784	2,037	740	1,027	-	13,057
資本的支出	1,105	1,255	907	1,056	986	918	308	10,600	-	17,135

2024年12月30日現在

	中国本土（本店および国内支店）								海外 その他	消去	合計
	長江		珠江	環渤海	華中	華西	華北・				
	本店	デルタ	デルタ				華東				
地域別資産	7,841,046	12,434,709	7,718,129	7,246,667	5,406,280	6,270,179	1,696,003	5,753,936	(5,635,250)	48,731,699	
うち：関連会社および共同支 配企業への投資	-	-	-	-	-	-	-	73,357	-	73,357	
有形固定資産	11,869	30,333	13,457	18,533	16,764	20,374	7,490	183,567	-	302,387	
その他の非流動資産（ ）	18,869	6,878	5,741	6,897	8,377	9,832	2,140	27,641	(72)	86,303	
未配分資産										90,047	
資産合計										48,821,746	
地域別負債	4,716,988	11,143,759	6,759,439	11,183,389	5,441,641	5,672,095	2,560,972	2,955,289	(5,635,250)	44,798,322	
未配分負債										36,158	
負債合計										44,834,480	
その他のセグメント情報：											
与信コミットメント	1,182,427	1,809,734	1,083,228	1,190,983	859,622	954,749	178,126	834,035	(4,689,426)	3,403,478	

（ ） トレーディング純収益、金融投資に係る純利得およびその他の純営業収益および費用を含む。

（ ） 信用減損損失およびその他の資産に係る減損損失を含む。

（ ） 無形資産、のれん、長期繰延費用、使用権資産およびその他の非流動資産を含む。

43 金融リスク管理

取締役会は、リスク管理の最終責任を負い、取締役会のリスク管理委員会および監査委員会を通じ、当グループのリスク管理制度を監督している。

総裁は、リスク管理を監視し、取締役会に直接報告する。さらに、リスク管理委員会および資産・負債管理委員会を含む2つの管理委員会の委員長を務めている。これらの委員会は、リスク管理戦略およびリスク選好度を設定し、リスク管理方針および手続を評価かつ策定し、総裁を通じ、取締役会のリスク管理委員会に提言を行う。最高リスク責任者は、当行のリスク管理の監視および意思決定において総裁をサポートする。

当グループは、金融リスクをモニタリングする各部門の役割を当グループ内で明確に定義している。与信管理部門は信用リスクをモニタリングし、リスク管理部門は資産・負債管理部門と共に市場リスクおよび流動性リスクをモニタリングし、内部統制・コンプライアンス部門は業務リスクをモニタリングしている。リスク管理部門は、主に包括的リスク管理の枠組みの確立や調整を初めとし、信用リスク、市場リスクおよび業務リスクに関する総括報告書を作成し、最高リスク責任者に直接報告している。

当行は支店レベルにおいて、リスク管理に関する二重の報告体制を整備している。この体制では、支店のリスク管理部門は、当グループのリスク管理部門と支店の管理者の両者に報告する。

(a) 信用リスク

定義および範囲

信用リスクは、借手または取引相手が義務を果たさないことから生じる損失のリスクである。信用リスクは、当グループによる未承認のまたは不適切な保証、金融コミットメントまたは金融投資につながる業務上の不備からも発生する。当グループの信用リスクは、主に信用資産、銀行およびその他の金融機関預け金ならびに金融投資に起因している。

当グループは、他の領域の信用リスクにも晒されている。連結財政状態計算書に計上されているデリバティブ金融資産は、デリバティブ金融商品に関連した信用リスクを反映している。また、当グループは顧客に対して保証を提供しているため、顧客に代わって弁済を要求される可能性がある。このような弁済額は、契約条件に従って顧客から回収することとなっている。したがって、当グループは、貸出金から生じるリスクと同様の信用リスクを引き受けており、同じリスク統制手続および方針を適用してリスクを低減している。

信用リスクの評価手法

金融商品のステージ

当グループは、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているか否か、および資産が信用減損しているか否かによって、金融商品を3つのステージに分類し、その分類に従って予想信用損失引当金を計上している。

ステージ1：信用リスクが当初認識時から著しく増大していない金融商品。12ヶ月の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ2：信用リスクが当初認識時から著しく増大しているが、信用減損しているとみなされていない金融商品。全期間の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。

ステージ3：報告期間の末日現在信用減損しているとみなされている金融商品。全期間の予想信用損失に等しい金額が損失引当金として認識される。

信用リスク・エクスポージャーの分類

当グループは、内部格付（以下「IRB」という。）による区分、商品の種類、顧客の種類、業界リスクの特徴、およびマクロ経済変動への対応等の要因を考慮して、十分な情報を基に予想信用損失の信用リスク・エクスポージャーを分類している。

信用リスクの著しい増大

当グループが保有している金融商品について、当初認識以降の信用リスクの著しい増大に関する評価を少なくとも四半期に一度実施している。当グループは、金融商品のステージの目的上、信用リスクの著しい変化を反映しているすべての合理的で裏付け可能な情報（将来予測的な情報を含む）を考慮に入れている。主に考慮している事項は、規制および事業環境、内外の信用リスク格付、債権回収能力、営業能力、契約条件、ならびに返済行動および返済意欲である。当グループは、類似の信用リスクの特徴を有する単一の金融商品または金融商品ポートフォリオの報告期間の末日現在の債務不履行のリスクと当初認識日時点の債務不履行のリスクとを比較して、金融商品または金融商品ポートフォリオの予想存続期間にわたる債務不履行のリスクの変化を判定している。金融商品の信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否かを判定する際に、当グループは、債務不履行の可能性が閾値を超えて上昇しているか否か、資金調達の背景が証明されているか否か、金融商品の支払期日が30日超経過しているか否か、貸出金の元本または利息の支払条件が変更されているか否か、重要な否定的な問題が発生しているか否か、およびリスクの増大に係るその他の指標に気付いているか否かを示す要因を考慮している。

債務不履行の定義

当グループは、法人の借手が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- () 与信事業の元本または利息の当グループへの支払期日が90日超（90日を含まない）経過している。
- () 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、法人の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。
- () 法人の借手がその他の金融機関に対して上記()または()の事由を有している。

当グループは、リテール事業の借手のいずれかの単一の信用資産が以下の要件のうちの1つまたは複数を満たしている場合に、当該借手は債務不履行に陥っていると定義している。

- () 貸出金の元本または利息の支払期日が90日超（90日を含まない）経過している。
- () 当グループが担保の清算等の措置を請求しない限り、当該リテール事業の借手が当グループに対する債務の全額を支払う可能性が低い。

減損の評価

金融資産は、以下の場合には原則として信用減損しているものとみなされる。

- 90日超（90日を含まない）延滞している。
- 経済的、法的またはその他の要因に照らして、当グループが財政難にある借手に対して通常の状況ではあり得ないような譲歩を行っている。
- 借手が破産またはその他の財務上の再編を行う可能性が高い。
- 深刻な財政難により、当該金融資産の活発な市場における取引を継続できなくなっている。
- 当該金融資産が減損していることを示す他の客観的な証拠がある。

パラメータ、仮定および見積技法

金融商品に係る損失引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したか否か、および資産が信用減損しているとみなされるか否かによって、12か月のECLまたは全期間のECLのいずれかに等しい金額で測定される。顧客貸出金等（信用減損している法人顧客貸出金等を除く）に対するECLは、リスク・パラメータ・モデル法を用いて測定される。主要なパラメータには、デフォルト確率（以下「PD」という。）、デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）およびデフォルト時エクスポージャー（以下「EAD」という。）があり、貨幣の時間価値が考慮される。

PDとは、将来予測的な情報に照らして顧客が一定期間内に債務不履行に陥る確率である。当グループのPDは、新たなバーゼルの自己資本比率規制に基づくIRB手法の結果に基づいて調整されており、将来予測的な情報を考慮し、借手の現在のマクロ経済環境に基づくポイント・イン・タイムのPDを反映する保守的な調整が控除されている。

LGDとは、将来予測的な情報に照らして債務不履行が存在する場合に生じる可能性が高い損失の大きさである。LGDは、取引相手の種類、償還請求の方法および優先度、ならびに担保の種類によって決まり、将来予測的な調整が考慮されている。

EADとは、債務不履行が生じた場合のオンバランスおよびオフバランス処理されているエクスポージャーの合計額であり、過去の返済履歴に基づいて算定される。

当グループは、ECLの計算の裏付けとなる仮定（PDおよびLGDが満期の特性別にどのように変動するか等）を四半期ごとにモニタリングし見直している。

信用減損している法人顧客貸出金等に係る減損損失の計算には割引キャッシュ・フロー法が適用されている。貸出金等に減損損失が発生しているという客観的な証拠がある場合には、当該損失の金額は、当該資産の総額での帳簿価額と当該資産の実効金利で割り引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定される。減損損失引当金は、その帳簿価額から控除されている。減損損失は、連結損益計算書に認識されている。引当金を算定する際には、以下の要因が考慮されている。

- 借手の事業計画の持続可能性
- 財政難が生じている場合の借手の業績の改善能力
- プロジェクトと清算から生じる見積回収可能キャッシュ・フロー
- 他の財政的支援の利用可能性および担保の実現可能価額
- 期待キャッシュ・フローの発生時期

減損につながる単一のまたは個別の事象は識別できない場合があるものの、複数の事象の組合せによる影響を通じて減損を識別できる場合がある。減損損失は各報告期間の末日に評価されるものの、その他の予見されていない状況が存在する場合は、この限りではない。

ECLに織り込まれている将来予測的な情報

信用リスクの著しい増大の評価およびECLの計算には、将来予測的な情報が織り込まれている。当グループは、ヒストリカル・データ分析を実施して、各ポートフォリオ別のECLに影響を及ぼす国内総生産（以下「GDP」という。）、消費者物価指数（以下「CPI」という。）、ブロード・マネー・サプライ（以下「M2」という。）、消費者信頼感指数およびその他のマクロ経済指標を識別している。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、経済変数、PDおよびLGDの過去の変動にみられる相関性を理解するための統計的回帰分析の実施により算定される。これらの経済変数がPDおよびLGDに及ぼす影響は、様々な種類の事業により異なる。当グループは、これらの経済変数の予測を少なくとも四半期に一度行い、翌年度にわたる経済見通しの最善の見積りを行っている。

加重平均ECL引当金の計算の際に、当グループは、マクロ経済統計分析と専門的判断との組み合わせにより、楽観、中立および悲観シナリオならびにそのウェイト付けを決定している。楽観および悲観シナリオは、比較可能なウェイト付けのシナリオであり、そのうち、中立シナリオのウェイト付けはその他の2つのシナリオのウェイト付けよりも若干高い。当該シナリオのウェイト付けは2024年12月31日現在のウェイト付けと一致している。

2025年6月30日現在、当グループは、前期の基礎データの影響等の要因が経済発展の動向に及ぼす影響と組み合わせて、様々なマクロ経済シナリオを検討し、マクロ経済指標の将来予測を行った。そのうち、中立シナリオにおいてECLの見積りに使用される対前年比GDP成長率は約5.0%であり、楽観シナリオと悲観シナリオの予測は、中立シナリオの予測に基づいて、それぞれ一定水準上下させて策定している。

金融資産契約の条件変更

当グループは、営業的な再交渉に基づき（または顧客が財政難に陥っている場合、貸出金の回収額の最大化の観点から）顧客に対する貸出金の条件変更を行う場合がある。

このような条件変更には、返済期間の延長の取決め、返済猶予または返済免除を提供するための貸出金のリストラクチャリングが含まれる。リストラクチャリングの方針および実務は、経営者の判断により、返済の継続する可能性が最も高い指標または要件に基づいており、当該方針および実務は定期的に見直しが行われている。このようなリストラクチャリングは、特に中期および長期の貸出金によく見られる。

条件緩和した顧客貸出金等の帳簿価額は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
条件緩和した顧客貸出金等	140,962	139,086
うち、減損した顧客貸出金等	44,854	41,821

担保およびその他の信用補完

必要となる担保の金額および種類は、取引相手の信用リスクの評価によって決まる。受け入れ可能な担保の種類および評価パラメータを明記したガイドラインが整備されている。

リバース・レボ取引は、主に手形および市場性のある有価証券が担保として差し入れられている。特定のリバース・レボ契約の一部として、当グループは所有者が債務不履行にならなくても売却または再担保設定が認められる担保を受領している。

法人貸出金および割引手形に対しては、主に不動産またはその他の資産が担保として差し入れられている。2025年6月30日現在、法人貸出金および割引手形の総額での帳簿価額は21,018,297百万人民元（2024年12月31日現在：19,414,509百万人民元）であり、担保でカバーされている信用エクスポージャーは5,079,519百万人民元（2024年12月31日現在：4,779,598百万人民元）であった。

個人向け貸付については、住宅不動産が主な担保である。2025年6月30日現在、個人向け貸付の総額での帳簿価額は9,167,362百万人民元（2024年12月31日現在：8,957,720百万人民元）であり、担保によってカバーされている信用エクスポージャーは7,629,694百万人民元（2024年12月31日現在：7,590,566百万人民元）であった。

当グループは、流動性が高く市場価格が比較的安定している担保を選好し、非流動的で登記が困難または市場価格の変動が激しい担保は受け入れていない。担保の価値は、当グループまたは当グループが雇用している評価機関により査定され確認されなければならない。担保の価値は貸出金残高を十分にカバーしなければならない。当グループは、担保の融資比率を算定するために、担保の種類、条件の状態、流動性、価格変動性および現金化コストを考慮している。すべての担保は、関連法規に従って登記されなければならない。信用調査担当者は、定期的に担保物件を点検し担保価値の変動を評価する。

当グループは、担保の市場価格をモニタリングし、必要であれば、契約に従って追加担保を徴求する。当グループは、所定の方法に従って、担保権実行により取得した資産を処分する。

() 担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクに対する最大エクスポージャー

報告期間の末日現在、担保およびその他の信用補完を考慮しない場合の当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは以下のとおりである。

	2025年6月30日現在	2024年12月31日現在
中央銀行預け金	2,987,376	3,250,842
銀行およびその他の金融機関預け金	1,247,437	1,219,876
デリバティブ金融資産	128,229	222,361
リバース・レボ契約	1,772,664	1,210,217
顧客貸出金等	29,371,887	27,613,781
金融投資		
FVTPLで測定する金融投資	704,151	770,192
FVTOCIで測定する金融投資	3,917,300	3,205,926
償却原価で測定する金融投資	10,595,217	9,851,985
その他	158,685	131,680
	50,882,946	47,476,860
与信コミットメント	3,466,892	3,403,478
最大信用リスク・エクスポージャー合計	54,349,838	50,880,338

() リスクの集中

信用リスクは、取引相手が単一の業種または地域に集中していたり、同程度の経済的特徴を有していたりする場合には、大きくなることが多い。加えて、地域や業種は経済動向においてそれぞれ固有の特徴を有しており、信用リスクも異なることがある。

(1) 顧客貸出金等

地域別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の地域別内訳は以下のとおりである。

	2025年6月30日現在		2024年12月31日現在	
	金額	割合	金額	割合
本店	899,431	2.98%	874,284	3.08%
長江デルタ	6,652,560	22.03%	6,182,636	21.78%
珠江デルタ	4,550,608	15.08%	4,348,121	15.33%
環渤海	5,063,684	16.78%	4,677,575	16.49%
華中	4,764,402	15.78%	4,416,409	15.57%
華西	5,563,063	18.43%	5,233,652	18.45%
華北・華東	1,189,425	3.94%	1,158,000	4.08%
海外その他	1,502,486	4.98%	1,481,552	5.22%
合計	30,185,659	100.00%	28,372,229	100.00%

産業別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の産業別内訳は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
運輸、保管および郵便サービス	4,189,495	4,051,167
製造業	2,902,037	2,575,716
リースおよび商業サービス	2,781,886	2,523,970
水、環境および公益事業管理	1,938,760	1,863,449
電気、暖房、ガスおよび水の生産供給	1,966,328	1,868,505
不動産	1,122,274	1,110,747
卸売および小売	973,608	831,967
ファイナンス	880,053	842,033
建設	615,226	516,972
科学、教育、文化および公衆衛生	474,011	426,677
採鉱	425,416	374,331
その他	560,436	496,689
法人貸出金等小計	18,829,530	17,482,223
個人住宅ローンおよび事業融資	7,906,161	7,761,161
その他	1,261,201	1,196,559
個人貸出金小計	9,167,362	8,957,720
割引手形	2,188,767	1,932,286
顧客貸出金等合計	30,185,659	28,372,229

担保別区分

当グループの顧客貸出金等の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
無担保貸出金	12,181,942	11,078,420
保証付貸出金	2,779,412	2,708,808
不動産担保付貸出金	11,002,441	10,787,880
担保に供されている貸出金	4,221,864	3,797,121
合計	30,185,659	28,372,229

延滞貸出金

当グループの延滞貸出金の総額（未収利息を除く）の担保別内訳は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在				
	1 日から 90日延滞	91日から 1 年延滞	1 年超から 3 年延滞	3 年超延滞	合計
無担保貸出金	33,351	56,272	35,815	11,762	137,200
保証付貸出金	14,444	14,785	26,356	9,110	64,695
不動産担保付貸出金	83,393	69,594	70,869	20,956	244,812
担保に供されている貸出金	3,786	986	3,756	3,765	12,293
合計	134,974	141,637	136,796	45,593	459,000

	2024年12月31日現在				
	1 日から 90日延滞	91日から 1 年延滞	1 年超から 3 年延滞	3 年超延滞	合計
無担保貸出金	35,138	40,223	37,036	13,592	125,989
保証付貸出金	9,712	17,125	23,011	6,611	56,459
不動産担保付貸出金	76,542	61,971	61,143	17,870	217,526
担保に供されている貸出金	968	1,260	3,456	1,081	6,765
合計	122,360	120,579	124,646	39,154	406,739

(2) 債券投資

発行体別区分

以下の表は、当グループの債券投資（未収利息を除く）を発行体および投資の種類別に分析したものである。

2025年6月30日現在				
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定する 金融投資	合計
政府および中央銀行	381,553	1,804,533	9,175,771	11,361,857
政策銀行	45,390	797,328	472,482	1,315,200
銀行およびその他の金融機関	167,809	610,473	767,538	1,545,820
法人企業	79,160	664,287	68,628	812,075
	673,912	3,876,621	10,484,419	15,034,952

2024年12月31日現在				
	FVTPLで測定する 金融投資	FVTOCIで測定する 金融投資	償却原価で測定する 金融投資	合計
政府および中央銀行	402,632	1,673,679	8,346,596	10,422,907
政策銀行	35,688	512,411	549,026	1,097,125
銀行およびその他の金融機関	230,594	398,174	769,838	1,398,606
法人企業	70,067	588,449	67,768	726,284
	738,981	3,172,713	9,733,228	13,644,922

格付別区分

当グループは、保有している債券ポートフォリオの信用リスクを管理するために信用格付アプローチを採用している。格付はブルームバーグ・コンポジット（または債券の発行者が所在する国の大手格付機関）から入手している。報告期間の末日現在の格付別に分析した債券投資（未収利息を除く）の帳簿価額は、以下のとおりである。

2025年6月30日現在						
	無格付	AAA	AA	A	A未満	合計
政府および中央銀行	3,817,730	7,229,893	205,938	65,209	43,087	11,361,857
政策銀行	1,146,868	114,175	15,906	37,879	372	1,315,200
銀行およびその他の金融機関	793,904	490,567	41,435	146,620	73,294	1,545,820
法人企業	318,727	376,830	16,227	71,251	29,040	812,075
	6,077,229	8,211,465	279,506	320,959	145,793	15,034,952

2024年12月31日現在						
	無格付	AAA	AA	A	A未満	合計
政府および中央銀行	3,330,132	6,825,677	124,512	77,960	64,626	10,422,907
政策銀行	923,671	79,897	37,269	55,829	459	1,097,125
銀行およびその他の金融機関	611,520	380,105	68,488	219,349	119,144	1,398,606
法人企業	181,918	378,178	11,860	119,431	34,897	726,284
	5,047,241	7,663,857	242,129	472,569	219,126	13,644,922

() 金融商品のリスク・エクスポージャーに関する3つのステージの分析

当グループの金融商品の信用リスクのステージは、以下のとおりである。

2025年 6月30日現在								
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定する金融資産：								
現金および中央銀行預け金	3,055,772	-	-	3,055,772	-	-	-	-
銀行およびその他の金融機関預け金	1,251,114	-	151	1,251,265	(3,677)	-	(151)	(3,828)
リバース・レボ契約	1,754,524	-	-	1,754,524	(221)	-	-	(221)
顧客貸出金等	26,904,749	723,618	400,064	28,028,431	(404,983)	(154,636)	(311,074)	(870,693)
金融投資	10,628,572	1,726	3,140	10,633,438	(35,509)	(12)	(2,700)	(38,221)
合計	43,594,731	725,344	403,355	44,723,430	(444,390)	(154,648)	(313,925)	(912,963)
FVTOCIで測定する金融資産：								
顧客貸出金等	2,205,428	970	41	2,206,439	(327)	(21)	(23)	(371)
金融投資	3,910,995	5,880	425	3,917,300	(4,768)	(389)	(3,758)	(8,915)
合計	6,116,423	6,850	466	6,123,739	(5,095)	(410)	(3,781)	(9,286)

2024年12月31日現在								
	総額での帳簿価額				ECL引当金			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
償却原価で測定する金融資産：								
現金および中央銀行預け金	3,322,911	-	-	3,322,911	-	-	-	-
銀行およびその他の金融機関預け金	1,224,065	-	158	1,224,223	(4,189)	-	(158)	(4,347)
リバース・レボ契約	1,189,933	-	-	1,189,933	(33)	-	-	(33)
顧客貸出金等	25,300,817	795,620	379,423	26,475,860	(354,083)	(156,502)	(304,487)	(815,072)
金融投資	9,885,410	1,836	3,142	9,890,388	(35,540)	(11)	(2,852)	(38,403)
合計	40,923,136	797,456	382,723	42,103,315	(393,845)	(156,513)	(307,497)	(857,855)
FVTOCIで測定する金融資産：								
顧客貸出金等	1,947,015	938	35	1,947,988	(353)	(51)	(21)	(425)
金融投資	3,196,321	9,203	402	3,205,926	(4,565)	(635)	(3,825)	(9,025)
合計	5,143,336	10,141	437	5,153,914	(4,918)	(686)	(3,846)	(9,450)

2025年6月30日および2024年12月31日現在、与信コミットメントの信用リスク・エクスポージャーは、主にステージ1に分類されている。

(b) 流動性リスク

流動性リスクとは、当グループが支払い不能には陥っていないものの、資産の増加または支払期限が到来した債務の支払に充当するための資金が十分ではなくなる、または適時に合理的なコストで資金が調達できないリスクである。これは資産・負債の金額あるいは支払期日のミスマッチから生じる。

当グループは、資産・負債管理部を通じてその流動性リスクを管理し、以下の事項を目標としている。

- 資産および負債の構造を最適化すること
- 預金基盤の安定性を維持すること
- キャッシュ・フローを予測し、流動資産の水準を評価すること
- 支店レベルでの十分な流動性を確保するために、効率的な内部資金振替のメカニズムを維持すること

() 資産および負債の残存期間分析

以下の表は、当グループの資産および負債を残存期間別にまとめたものである。当グループの金融商品の実際の残存期間は以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預り金は、下表では要求払に分類されているが、当残高は安定的または増加していくと予測される。

2025年6月30日現在								
	期日経過または要求払	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上1年未満	1年以上5年未満	5年以上	無期限()	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	580,219	5,976	3,676	9,940	1,420	436	2,454,105	3,055,772
銀行およびその他の金融機関預け金()	377,949	1,696,365	253,549	654,230	38,008	-	-	3,020,101
デリバティブ金								
融資産	-	27,603	19,378	64,693	13,472	3,083	-	128,229
顧客貸出金等	53,220	1,344,197	1,613,268	6,868,394	5,264,617	14,084,442	143,749	29,371,887
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	110,566	16,432	55,907	318,438	213,063	125,506	116,934	956,846
FVTOCIで測定する金融投資	-	309,075	173,417	726,372	1,831,263	876,748	99,490	4,016,365
償却原価で測定する金融投資	-	199,434	402,389	1,376,861	3,711,852	4,904,230	451	10,595,217
関連会社および共同支配企業への投資	-	-	-	-	-	-	77,716	77,716
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	301,930	301,930
その他	262,707	233,486	48,500	87,584	14,176	32,369	115,046	793,868
資産合計	1,384,661	3,832,568	2,570,084	10,106,512	11,087,871	20,026,814	3,309,421	52,317,931
負債：								
中央銀行預り金	-	6,336	22,024	132,892	-	-	-	161,252
銀行およびその他の金融機関預り金()	2,705,967	1,060,748	1,221,722	1,830,404	74,074	3,807	-	6,896,722
FVTPLで測定する金融負債	100,140	415	697	6,137	1,499	218	-	109,106
デリバティブ金								
融負債	-	33,136	22,104	44,684	13,024	2,270	-	115,218
譲渡性預金	-	69,167	123,593	192,729	56,658	-	-	442,147
顧客預り金	14,384,277	2,402,370	2,464,410	8,426,589	9,182,681	44,229	-	36,904,556
発行債券	-	137,143	363,811	1,068,151	255,470	774,764	-	2,599,339
その他	-	374,452	166,768	108,314	134,885	166,296	-	950,715
負債合計	17,190,384	4,083,767	4,385,129	11,809,900	9,718,291	991,584	-	48,179,055
流動性ギャップ	(15,805,723)	(251,199)	(1,815,045)	(1,703,388)	1,369,580	19,035,230	3,309,421	4,138,876

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

() 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月超経過している。

2024年12月31日現在

	期日経過または要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無期限 ()	合計
資産：								
現金および中央銀行預け金	663,560	12,057	3,989	6,993	1,419	-	2,634,893	3,322,911
銀行およびその他の金融機関預け金()	376,826	1,411,071	274,396	324,274	43,526	-	-	2,430,093
デリバティブ金								
融資産	-	40,353	56,970	106,761	12,752	5,525	-	222,361
顧客貸出金等	55,352	1,401,798	1,524,797	5,809,922	5,157,599	13,541,001	123,312	27,613,781
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	115,122	10,507	34,325	277,426	249,601	211,580	111,878	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資	-	118,609	263,122	615,595	1,442,912	765,555	85,359	3,291,152
償却原価で測定する金融投資	-	111,481	220,800	1,467,655	3,388,429	4,663,189	431	9,851,985
関連会社および共同支配企業への投資	-	-	-	-	-	-	73,357	73,357
有形固定資産	-	-	-	-	-	-	302,387	302,387
その他	183,447	233,352	41,809	72,476	28,340	32,073	111,783	703,280
資産合計	1,394,307	3,339,228	2,420,208	8,681,102	10,324,578	19,218,923	3,443,400	48,821,746
負債：								
中央銀行預り金	-	9,874	46,175	113,573	-	-	-	169,622
銀行およびその他の金融機関預り金()	2,757,012	844,462	638,061	1,571,697	297,196	6,092	-	6,114,520
FVTPLで測定する金融負債	66,164	2,459	895	4,615	1,669	254	-	76,056
デリバティブ金								
融負債	-	48,034	53,927	80,581	11,533	3,720	-	197,795
譲渡性預金	-	59,484	15,729	327,008	43,198	-	-	445,419
顧客預り金	13,778,148	1,781,556	2,736,664	7,896,577	8,631,898	12,130	-	34,836,973
発行債券	-	149,859	138,098	826,703	229,287	684,775	-	2,028,722
その他	-	368,453	167,171	118,288	145,613	165,848	-	965,373
負債合計	16,601,324	3,264,181	3,796,720	10,939,042	9,360,394	872,819	-	44,834,480
流動性ギャップ	(15,207,017)	75,047	(1,376,512)	(2,257,940)	964,184	18,346,104	3,443,400	3,987,266

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

() 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月超経過している。

() 契約上の割引前キャッシュ・フローの満期分析

以下の表は、当グループの金融商品の満期を契約上の割引前キャッシュ・フローに基づいてまとめたものである。下表の勘定残高には、連結財政状態計算書の残高と異なるものがある。これは、下表が元本および利息の両方に関するすべてのキャッシュ・フローを含んでいるためである。これらの金融商品に係る当グループの実際のキャッシュ・フローは、以下の分析と大きく異なる可能性がある。例えば、顧客の要求払預り金は、下表では要求払に分類されているが、安定的または増加していくと予測される。

2025年6月30日現在								
	期日経過または要求払	1か月未満	1か月以上3か月未満	3か月以上1年未満	1年以上5年未満	5年以上	無期限()	合計
デリバティブ以外のキャッシュ・フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行預け金	580,219	5,998	3,747	10,398	1,420	436	2,454,105	3,056,323
銀行およびその他の金融機関預け金()	378,000	1,698,861	256,815	669,427	40,634	-	-	3,043,737
顧客貸出金等()	54,411	1,373,029	1,648,736	7,091,453	5,773,969	16,510,994	456,006	32,908,598
金融投資								
FVTPLで測定する金融投資	110,566	16,625	56,500	325,439	231,830	143,790	116,962	1,001,712
FVTOCIで測定する金融投資	-	310,036	177,502	768,961	1,998,866	1,029,015	99,490	4,383,870
償却原価で測定する金融投資	-	201,107	418,106	1,550,117	4,530,087	5,992,730	451	12,692,598
その他	261,387	272,532	34,568	77,577	12,219	5,006	-	663,289
	1,384,583	3,878,188	2,595,974	10,493,372	12,589,025	23,681,971	3,127,014	57,750,127
金融負債：								
中央銀行預り金	-	6,453	22,260	133,946	-	-	-	162,659
銀行およびその他の金融機関預り金()	2,706,106	1,066,941	1,234,539	1,873,797	77,868	4,427	-	6,963,678
FVTPLで測定する金融負債	100,140	429	757	6,427	1,674	246	-	109,673
譲渡性預金	-	69,306	124,745	198,292	60,861	-	-	453,204
顧客預り金	14,385,800	2,404,531	2,473,098	8,531,769	9,613,202	50,863	-	37,459,263
発行社債	-	137,488	369,178	1,107,042	370,795	861,318	-	2,845,821
その他	-	366,976	12,109	13,951	16,903	3,698	-	413,637
	17,192,046	4,052,124	4,236,686	11,865,224	10,141,303	920,552	-	48,407,935
デリバティブからのキャッシュ・フロー：								
純額ベースで決済されるデリバティブ金融商品	-	12	275	317	637	(99)	-	1,142
総額ベースで決済されるデリバティブ金融商品								
内訳：キャッシュ・インフロー	-	3,549,403	1,844,707	8,664,973	637,257	56,348	-	14,752,688
キャッシュ・アウトフロー	-	(3,556,422)	(1,856,772)	(8,718,167)	(639,424)	(56,765)	-	(14,827,550)
	-	(7,019)	(12,065)	(53,194)	(2,167)	(417)	-	(74,862)

- () リバース・レポ契約を含む。
- () 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。
- () レポ契約を含む。
- () 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

2024年12月31日現在

	期日経過または要求払	1 か月未満	1 か月以上 3 か月未満	3 か月以上 1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上	無期限 ()	合計
デリバティブ以外の らのキャッシュ・ フロー：								
金融資産：								
現金および中央銀行 預け金	663,560	12,147	4,017	7,566	1,421	-	2,634,893	3,323,604
銀行およびその他の 金融機関預け金 ()	377,144	1,413,614	279,741	333,163	47,091	-	-	2,450,753
顧客貸出金等()	56,509	1,431,667	1,558,220	6,007,274	5,721,992	16,183,016	428,944	31,387,622
金融投資								
FVTPLで測定する 金融投資	115,126	13,436	39,687	287,394	281,878	228,586	113,215	1,079,322
FVTOCIで測定する 金融投資	-	140,683	271,622	664,584	1,565,377	912,364	89,750	3,644,380
償却原価で測定す る金融投資	-	130,173	264,932	1,680,678	4,154,919	5,665,433	3,132	11,899,267
その他	175,473	217,418	27,027	66,303	31,720	18,869	-	536,810
	1,387,812	3,359,138	2,445,246	9,046,962	11,804,398	23,008,268	3,269,934	54,321,758
金融負債：								
中央銀行預り金	-	10,018	46,418	114,666	-	-	-	171,102
銀行およびその他の 金融機関預り金 ()	2,757,012	849,510	648,907	1,608,813	317,848	6,743	-	6,188,833
FVTPLで測定する金 融負債	66,164	2,642	1,258	4,915	2,330	287	-	77,596
譲渡性預金	-	63,560	15,879	365,204	44,952	-	-	489,595
顧客預り金	13,859,932	1,795,548	2,744,063	7,903,231	9,037,518	14,583	-	35,354,875
発行社債	-	150,198	138,850	854,712	338,267	772,365	-	2,254,392
その他	-	360,896	13,937	18,698	37,631	17,007	-	448,169
	16,683,108	3,232,372	3,609,312	10,870,239	9,778,546	810,985	-	44,984,562
デリバティブからの キャッシュ・フ ロー：								
純額ベースで決済さ れるデリバティブ 金融商品	-	(12,072)	(22,700)	(73,896)	3,962	58	-	(104,648)
総額ベースで決済さ れるデリバティブ 金融商品								
内訳：キャッシュ・ インフロー	-	2,253,093	1,513,483	3,523,819	429,830	50,987	-	7,771,212
キャッシュ・ アウトフ ロー	-	(2,244,458)	(1,490,156)	(3,348,141)	(430,755)	(51,330)	-	(7,564,840)
	-	8,635	23,327	175,678	(925)	(343)	-	206,372

- () リバース・レボ契約を含む。
- () 条件緩和した貸出金の契約上の割引前キャッシュ・フローの期日は、交渉によって決められた条件に従ったものである。
- () レボ契約を含む。
- () 無期限の顧客貸出金等および金融投資は、減損が生じている、あるいは減損は生じていないが、期日を1か月以上経過している。

() 契約で定められている満了日別の与信コミットメント分析

経営者は、満了前にすべてのコミットメントが利用されることはないと予測している。

2025年6月30日現在							
	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	1,273,227	171,297	386,309	906,910	626,145	103,004	3,466,892

2024年12月31日現在							
	要求払	1か月未満	1か月以上 3か月未満	3か月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	合計
与信コミットメント	1,250,483	197,971	441,314	820,351	562,731	130,628	3,403,478

(c) 市場リスク

市場リスクとは、当グループのオンバランスおよびオフバランスの活動における、金利、為替レート、コモディティ価格、株価などの市場レートの不利益な変動から生ずる損失のリスクを指す。市場リスクは、当グループのトレーディング業務および非トレーディング業務の両方から発生する。銀行勘定における金利リスクは、本注記に開示されている市場リスクから除かれている。銀行勘定における金利リスクの分析は、注記43(d)に開示されている。

当グループのトレーディング勘定における市場リスクは、主として、市場形成目的または顧客のために保有する為替契約、金利契約およびコモディティ・デリバティブに対するエクスポージャーから発生する。

当グループの為替リスクは主に、外国為替エクスポージャーに対する為替レート変動によるリスクにより生じる。外国為替エクスポージャーは外貨資産・負債間の為替の構造的な不均衡から発生する外国為替エクスポージャー、および為替デリバティブ取引から発生するオフバランスの外国為替エクスポージャーを含む。

当グループは、投資ポートフォリオにおける株価の変動から発生する市場リスクを重要ではないとみなしている。

当グループが使用する主な市場リスク管理ツールには、感応度分析と為替リスク集中分析がある。当行では、トレーディング・ポートフォリオとそれ以外のポートフォリオについて、別々に市場リスクをモニタリングしている。バリュエーション・アット・リスク（以下「VaR」という。）分析は、当行がトレーディング・ポートフォリオの市場リスクの測定およびモニタリングを行うために用いている主要なツールである。当グループのトレーディング・ポートフォリオに関するリスク種類別VaR分析および当グループの為替リスク・エクスポージャーに基づく感応度分析を以下に掲載する。

() トレーディング勘定 (VaR)

VaRとは、保有するリスク・ポジションに関して、金利、為替レートまたは価格の変動により発生し得る潜在的な最大損失を、特定の期間にわたって一定の信頼水準で見積る測定指標である。当行はヒストリカル・シミュレーション法を採用して、250日間の過去の市場データに基づきトレーディング・ポートフォリオのVaR（信頼水準は99%、保有期間は1日とする）を毎日算出し、モニタリングしている。

リスク種類別のトレーディング勘定のVaRの概況は、次のとおりである。

2025年6月30日に終了した6ヶ月間				
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	303	359	475	176
為替リスク	404	329	466	173
コモディティ・リスク	26	24	28	22
ポートフォリオ全体のVaR	459	457	572	355

2024年6月30日に終了した6ヶ月間				
	年度末	平均	最大	最小
金利リスク	212	117	243	83
為替リスク	225	286	436	187
コモディティ・リスク	17	17	40	11
ポートフォリオ全体のVaR	296	301	357	246

各リスク要因のVaRは、該当するリスク要因の変動だけが原因で被りうる潜在的な最大損失を示す。リスク要因間の相関性による分散効果があることから、個々のVaRを合計しても、ポートフォリオ全体のVaRの値と等しくはならない。

VaRは、通常の市場環境下の市場リスクを測定する上で重要なツールであるが、モデルの基礎を成す仮定により主に次のような幾つかの限界が生じる。

- (1) VaRは流動性リスクを反映しない。VaRモデルでは、保有期間を1日とし、制約を受けずにその間にポジションをヘッジまたは売却できる一方、金融商品の価格は一定の範囲内で変動するにとどまり、その市場価格間の相関性は基本的には変わらないと仮定する。1日の保有期間では全ポジションを完全にヘッジまたは売却するには足りないおそれがあるような流動性の危機について市場リスクを十分に反映していない可能性もある。
- (2) 当該日を通してポジションが変動する可能性があるとしても、VaRが示すのは各営業日の最終時点におけるポートフォリオのリスクにすぎない上、信頼区間99%の外で発生する損失を考慮していない。
- (3) VaRは過去のデータに強く依拠して値を導出することから、市場の急変が原因の例外的な性質のものなど、リスク要因の将来の変動や修正を明確に予想できない可能性がある。

() 為替リスク

当グループは、その事業を主として人民元で行っているが、一部の取引は、米ドル建、香港ドル建および少額であるが他の通貨建で行っている。人民元の対米ドル相場は管理変動為替相場制度に基づいている。香港ドル相場は米ドルに連動しているため、人民元の対香港ドル相場は、人民元の対米ドル相場の変動に沿って変動している。外貨建取引は、主として当グループの外貨資金業務、委託された顧客向けの為替取引および海外投資から生じる。

当グループは、限度額の管理および為替リスクをヘッジするためのリスクヘッジなどの様々な方法を通じて為替リスク・エクスポージャーを管理している。また、為替リスクの感応度分析やストレステストを定期的の実施している。

以下の表は、当グループが貨幣性資産および負債ならびに将来キャッシュ・フローの見積りに関してオンバランスおよびオフバランスで重要なエクスポージャーを有していた主要な外貨の為替レート変動の感応度分析を表したものである。この分析では、その他のすべての変数を一定とした場合の、合理的に起こりうる対人民元の為替相場変動が税引前利益および資本に与える影響を計算している。資本に係る影響は、その他の包括利益に係る影響のみを含んでいる。下表のマイナスの数字は、税引前利益または資本の起こりうる純減を表しており、プラスの数字は起こりうる純増を表している。下表は、米ドルおよび香港ドルが対人民元で1%下落した場合の税引前利益および資本に及ぶ影響を表しているが、当該通貨が1%上昇した場合には同額の反対の影響が生じる。しかし、この影響は、当グループの報告期間の末日現在における外国為替エクスポージャーに変更がないという仮定に基づいており、よって、この為替リスクの不利な影響を軽減するために当グループが取ると考えられる行動を考慮に入れていない。

通貨	為替レート 変動率	税引前利益への影響		資本への影響	
		2025年 6 月 30日現在	2024年12月 31日現在	2025年 6 月 30日現在	2024年12月 31日現在
米ドル	- 1 %	(450)	(321)	(540)	(708)
香港ドル	- 1 %	23	274	(1,535)	(1,565)

通貨別の資産および負債の内訳は、以下のとおりである。

2025年6月30日現在					
	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	2,702,375	201,955	13,130	138,312	3,055,772
銀行およびその他の金融機関 預け金()	2,016,624	701,395	71,175	230,907	3,020,101
デリバティブ金融資産	81,906	31,206	5,979	9,138	128,229
顧客貸出金等	28,033,410	665,897	304,951	367,629	29,371,887
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	908,125	24,214	11,413	13,094	956,846
FVTOCIで測定する金融投資	3,291,668	534,138	58,917	131,642	4,016,365
償却原価で測定する金融投 資	10,236,317	210,287	18,355	130,258	10,595,217
関連会社および共同支配企業 への投資	47,279	1,439	159	28,839	77,716
有形固定資産	131,074	167,768	655	2,433	301,930
その他	371,370	126,670	22,512	273,316	793,868
資産合計	47,820,148	2,664,969	507,246	1,325,568	52,317,931
負債：					
中央銀行預り金	161,252	-	-	-	161,252
銀行およびその他の金融機関 預り金()	5,931,474	642,731	59,092	263,425	6,896,722
FVTPLで測定する金融負債	10,529	2,596	2	95,979	109,106
デリバティブ金融負債	61,011	33,403	11,958	8,846	115,218
譲渡性預金	84,401	225,384	69,191	63,171	442,147
顧客預り金	35,064,925	1,054,518	386,454	398,659	36,904,556
発行債券	2,431,152	143,122	-	25,065	2,599,339
その他	726,610	172,692	9,433	41,980	950,715
負債合計	44,471,354	2,274,446	536,130	897,125	48,179,055
ネット・ロング(ショー ト)・ポジション	3,348,794	390,523	(28,884)	428,443	4,138,876
与信コミットメント	2,717,511	487,462	40,440	221,479	3,466,892

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

2024年12月31日現在

	人民元	米ドル (人民元 相当額)	香港ドル (人民元 相当額)	その他 (人民元 相当額)	合計 (人民元 相当額)
資産：					
現金および中央銀行預け金	3,009,110	181,040	9,580	123,181	3,322,911
銀行およびその他の金融機関 預け金()	1,552,443	587,177	65,538	224,935	2,430,093
デリバティブ金融資産	170,301	23,754	11,813	16,493	222,361
顧客貸出金等	26,304,262	651,996	315,362	342,161	27,613,781
金融投資					
FVTPLで測定する金融投資	963,589	17,444	11,105	18,301	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資	2,715,471	411,742	47,398	116,541	3,291,152
償却原価で測定する金融投 資	9,505,735	203,964	24,531	117,755	9,851,985
関連会社および共同支配企業 への投資	44,465	1,511	146	27,235	73,357
有形固定資産	132,927	166,466	677	2,317	302,387
その他	344,105	135,107	24,565	199,503	703,280
資産合計	44,742,408	2,380,201	510,715	1,188,422	48,821,746
負債：					
中央銀行預り金	169,622	-	-	-	169,622
銀行およびその他の金融機関 預り金()	5,278,640	524,278	65,894	245,708	6,114,520
FVTPLで測定する金融負債	5,498	2,440	2	68,116	76,056
デリバティブ金融負債	145,146	32,089	10,841	9,719	197,795
譲渡性預金	140,187	220,006	58,295	26,931	445,419
顧客預り金	33,146,429	945,302	380,181	365,061	34,836,973
発行債券	1,859,351	142,352	-	27,019	2,028,722
その他	806,682	126,396	8,693	23,602	965,373
負債合計	41,551,555	1,992,863	523,906	766,156	44,834,480
ネット・ロング(ショー ト)・ポジション	3,190,853	387,338	(13,191)	422,266	3,987,266
与信コミットメント	2,686,750	468,537	50,378	197,813	3,403,478

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

(d) 銀行勘定における金利リスク

銀行勘定における金利リスクは、金利や期間構造の不利な変化から生じる銀行勘定全体の利益および経済価値の喪失のリスクと定義される。この種のリスクは、次の状況で発生する可能性がある。

- 金利が変動する場合、金融商品によって金利更改期間が異なる。
- 満期期間が類似しているのにも関わらず、金利更改のベンチマークとなる金利が異なる場合には、それらのベンチマークとなる金利の変動は、銀行勘定におけるオンバランスとオフバランスの業務間で異なる。
- 当行がオプション・デリバティブを保有している場合、または銀行勘定におけるオンバランスとオフバランスの業務に組込オプションの契約条件または非明示的なオプションがある場合には、当行または取引相手は金融商品に係る将来キャッシュ・フローの水準または満期の変更を選択する場合がある。
- 予想されるデフォルトの水準または市場の流動性の変化により、金融商品の信用の質に関する市場の評価は変わり、クレジット・スプレッドの変動が生じる。

当グループは、資産・負債管理部門を通じて、以下の手法を採用することにより、銀行勘定の金利リスクを管理している。

- 金利の予測：PBOCのベンチマーク金利および市場金利に影響を及ぼす可能性があるマクロ経済要因を分析
- デュレーションの管理：有利子資産および有利子負債の契約上の金利更改日（または満期日）の間のタイミングのずれを最適化
- 価格設定の管理：ベンチマーク金利または市場金利による有利子資産および有利子負債の価格の変動を管理
- 限度額の管理：有利子資産および有利子負債のポジションを最適化し、純損益および資本に及ぶ影響を管理
- ヘッジ活動：ヘッジ運用目的で金利デリバティブを適時に利用

当グループは、様々な金利変動における予測純受取利息の感応度を主に分析することにより、金利リスクを測定している（シナリオ分析）。当グループは、現在の収益に対するヘッジ活動の費用とバランスをとりつつ、将来の純受取利息を減少させる可能性のある予想金利変動の影響を軽減することを目標としている。

以下の表は、他の変動要素をすべて一定とした場合の、合理的に起こりうる金利変動に対する、当グループの純受取利息および資本の感応度を示したものである。

純受取利息への影響とは、報告期間の末日現在で保有している金融資産および金融負債のうち、次年度に金利更改される予定の金融資産および金融負債から生じる純受取利息に、想定される金利の変動が及ぼす影響である。この影響には、ヘッジ手段の影響も含まれる。資本への影響は、想定される金利の変動がその他の包括利益に及ぼす影響であり、報告期間の末日現在に保有する固定金利のFVTOCIで測定する金融資産を再評価することで計算が行われ、関連するヘッジ手段の影響が含まれる。

2025年6月30日現在

通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(37,780)	(123,630)	37,780	128,078
米ドル	732	(10,035)	(732)	11,008
香港ドル	270	862	(270)	(879)
その他	468	(2,632)	(468)	2,777
合計	(36,310)	(135,435)	36,310	140,984

2024年12月31日現在

通貨	プラス100ベース・ポイント		マイナス100ベース・ポイント	
	純受取利息への影響	資本への影響	純受取利息への影響	資本への影響
人民元	(26,560)	(102,939)	26,560	121,349
米ドル	1,109	(8,228)	(1,109)	9,259
香港ドル	129	(172)	(129)	177
その他	1,101	(3,274)	(1,101)	3,497
合計	(24,221)	(114,613)	24,221	134,282

上記の表における金利感応度は一例にすぎず、単純化されたシナリオに基づいている。数字は、予測イールド・カーブ・シナリオと当グループの現行の金利リスクの特性に基づいた、純受取利息および資本の変動の見積りを表している。しかし、この影響は、当該金利リスクの影響を軽減するために経営者が取ると考えられるヘッジ以外の行動を考慮に入れていない。また上記の予測は、すべての満期の金利が同程度変動すると仮定しているため、他の金利が一定である中で一部の金利だけが変動した場合の純受取利息および資本に及ぼしうる影響は反映していない。

以下の表は、当グループの資産および負債について、契約上の金利更改日と満期日のいずれか早い時点毎の金額をまとめたものである。

	2025年6月30日現在					合計
	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	
資産：						
現金および中央銀行預け金	2,621,579	9,291	25	-	424,877	3,055,772
銀行およびその他の金融機関預け金 ()	2,330,268	635,466	31,410	-	22,957	3,020,101
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	128,229	128,229
顧客貸出金等	10,324,861	18,564,325	299,092	128,312	55,297	29,371,887
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	68,710	310,520	210,329	108,432	258,855	956,846
FVTOCIで測定する金融投資	463,512	710,589	1,831,041	876,675	134,548	4,016,365
償却原価で測定する金融投資	543,241	1,339,255	3,711,784	4,904,191	96,746	10,595,217
関連会社および共同支配企業への投資	-	-	-	-	77,716	77,716
有形固定資産	-	-	-	-	301,930	301,930
その他	-	1,063	-	-	792,805	793,868
資産合計	16,352,171	21,570,509	6,083,681	6,017,610	2,293,960	52,317,931
負債：						
中央銀行預り金	28,360	132,892	-	-	-	161,252
銀行およびその他の金融機関預り金 ()	4,970,196	1,816,649	54,280	1,568	54,029	6,896,722
FVTPLで測定する金融負債	10,263	6,131	1,499	218	90,995	109,106
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	115,218	115,218
譲渡性預金	201,773	190,853	46,722	-	2,799	442,147
顧客預り金	18,803,154	8,478,342	8,823,009	43,225	756,826	36,904,556
発行債券	537,121	1,048,417	223,549	774,791	15,461	2,599,339
その他	1,549	5,076	12,117	3,451	928,522	950,715
負債合計	24,552,416	11,678,360	9,161,176	823,253	1,963,850	48,179,055
金利エクスポージャー	(8,200,245)	9,892,149	(3,077,495)	5,194,357	N/A	N/A

() リバース・レボ契約を含む。

() レボ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

2024年12月31日現在

	3ヶ月未満	3ヶ月以上 1年未満	1年以上 5年未満	5年以上	無利息	合計
資産：						
現金および中央銀行預け金	2,921,951	6,665	50	-	394,245	3,322,911
銀行およびその他の金融機関預け金 ()	2,041,613	321,984	41,914	-	24,582	2,430,093
デリバティブ金融資産	-	-	-	-	222,361	222,361
顧客貸出金等	10,976,981	16,188,046	255,342	138,400	55,012	27,613,781
金融投資						
FVTPLで測定する金融投資	44,028	275,562	247,340	209,389	234,120	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資	379,404	611,783	1,427,981	758,866	113,118	3,291,152
償却原価で測定する金融投資	344,569	1,449,893	3,328,729	4,623,451	105,343	9,851,985
関連会社および共同支配企業への投資	-	-	-	-	73,357	73,357
有形固定資産	-	-	-	-	302,387	302,387
その他	1,986	6,273	17,976	3,556	673,489	703,280
資産合計	16,710,532	18,860,206	5,319,332	5,733,662	2,198,014	48,821,746
負債：						
中央銀行預り金	56,043	113,573	-	-	6	169,622
銀行およびその他の金融機関預り金 ()	4,052,089	1,711,979	254,138	675	95,639	6,114,520
FVTPLで測定する金融負債	6,523	4,615	1,669	254	62,995	76,056
デリバティブ金融負債	-	-	-	-	197,795	197,795
譲渡性預金	193,076	217,042	32,266	-	3,035	445,419
顧客預り金	18,333,925	7,503,276	8,213,196	11,798	774,778	34,836,973
発行債券	311,014	826,952	193,297	684,797	12,662	2,028,722
その他	3,540	10,328	30,765	7,423	913,317	965,373
負債合計	22,956,210	10,387,765	8,725,331	704,947	2,060,227	44,834,480
金利エクスポージャー	(6,245,678)	8,472,441	(3,405,999)	5,028,715	N/A	N/A

() リバース・レポ契約を含む。

() レポ契約を含む。

上記の表に記載されているデータには、トレーディング勘定のデータが含まれている。

(e) 自己資本管理

当グループは、以下の自己資本管理の目標を定めている。

- 自己資本に関する規制上および政策上の要件を満たすために健全な自己資本比率を維持し、包括的で、均衡のとれた、持続可能な成長を実現するために、当グループの事業の成長および戦略的な計画の実行を確保する資本基盤を安定的に維持すること。
- 先進的な自己資本測定手法を採用し、自己資本比率に関する内部評価プロセス（ICAAP）を改善し、自己資本管理に関する情報を公に開示し、すべての種類の重要なリスクに対応し、かつ当グループの安定的な事業運営を確保すること。
- 重要なリスクの定量評価結果を全面的に活用し、主要な経済資本により銀行全体の価値管理メカニズムを構築し、事業管理に調整された方針、プロセスおよびその適用を改善し、自己資本に関する制約や自己資本に関するインセンティブ・メカニズムを強化し、商品の価格設定および意思決定支援能力を向上させ、かつ自己資本の配分の効率性を改善すること。
- 種々の資本調達手段を効果的に活用し、資本基盤を継続的に強化し、資本構成を調整し、資本の質を改善し、資本コストを削減し、かつ株主利益を最大化すること。

当グループは資本構成を管理し、景気変動や事業運営のリスク特性の変化を踏まえた調整を行っている。資本構成の維持または調整のため、当グループは利益分配方針の調整、あるいは自己株式、適格その他Tier 1 資本調達手段、適格Tier 2 資本調達手段または転換社債の発行または買戻しを行うこともある。

当グループは、NFRAが公布した規制に基づき、自己資本比率を定期的にモニタリングしている。当グループおよび当行は四半期ごとに、必要情報をNFRAに提出している。

2024年1月1日以降、当グループは、「商業銀行資本管理規則」およびその他の関連規制に準拠した自己資本比率の計算を開始した。規制当局が承認した先進的計測手法の実施範囲に従い、規制上の要求事項に合致する法人の信用リスク・エクスポージャーに対しては基礎的IRB手法を、リテールの信用リスク・エクスポージャーに対しては先進的IRB手法を、IRB手法の対象外の信用リスク・エクスポージャーに対しては加重法を、市場リスク・エクスポージャーには主に標準的手法を、オペレーショナルリスクには標準的手法を採用している。

「商業銀行資本管理規則」、「システム上重要な銀行の評価手法」、「システム上重要な銀行に対する追加規制」（暫定版）およびバーゼル銀行監督委員会が要求したグローバルなシステム上重要な銀行に適用される自己資本サーチャージ（上乘せ）によると、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率の下限はそれぞれ9%、10%および12%を下回ってはならない。また、在外事業体については、現地の銀行規制当局によって直接規制されており、自己資本比率の要件は国または地域によって異なる。

当グループは、「商業銀行資本管理規則」および関連規制に準拠して、以下の普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率を計算している。当該規制の定めた要件は、香港特別自治区およびその他の法域で適用される規制と異なっている可能性がある。

当グループの自己資本比率および関連するデータは、PRC GAAPに準拠して作成された当グループの法定財務諸表に基づいて計算されている。当報告期間において、当グループは外部から課せられた、いずれの規制上の資本要件も十分に満たしている。

商業銀行資本管理規則の中の先進的自己資本測定手法に従って算定した、当グループの普通株式等Tier 1 自己資本比率、Tier 1 自己資本比率および自己資本比率は以下のとおりである。

	2025年 6 月30日現在	2024年12月31日現在
普通株式等Tier 1 資本	3,754,533	3,648,963
払込資本	356,407	356,407
資本準備金の有効部分	147,857	148,128
利益準備金	464,331	463,951
一般準備金	614,718	614,426
利益剰余金	2,111,907	2,007,203
非支配持分の有効部分	4,123	4,071
その他の包括利益累計額	55,190	54,777
普通株式等Tier 1 資本控除 のれん	26,001 18,942	24,621 18,687
土地使用権以外のその他無形資産	9,441	10,194
貸借対照表上公正価値評価されていないヘッジ対象に関する キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金	(2,382)	(4,260)
普通株式等Tier 1 資本（純額）	3,728,532	3,624,342
その他Tier 1 資本	365,127	325,111
その他Tier 1 資本調達手段および関連プレミアム	364,344	324,344
非支配持分の有効部分	783	767
Tier 1 資本（純額）	4,093,659	3,949,453
Tier 2 資本	1,151,560	1,037,078
Tier 2 資本調達手段の有効部分および関連プレミアム	732,865	632,917
減損の超過引当金	417,484	402,917
非支配持分の有効部分	1,211	1,244
自己資本の額（純額）	5,245,219	4,986,531
リスク加重資産（ ）	26,848,401	25,710,855
普通株式等Tier 1 自己資本比率	13.89%	14.10%
Tier 1 自己資本比率	15.25%	15.36%
自己資本比率	19.54%	19.39%

（ ） 資本フロアおよび調整を考慮した後のリスク加重資産を表している。

44. 金融商品の公正価値

当グループは、公正価値の測定に関する方針および内部統制（特に金融商品の公正価値測定、公正価値測定の手法および業務上の手続に関するフレームワーク）を整備している。公正価値測定の手法では、評価技法、パラメータの選定ならびに関連する概念、モデルおよびパラメータ選定方法について規定している。業務上の手続では、測定の手続、評価の時期、市場のパラメータの選定および対応する業務の分担について規定している。公正価値測定のプロセスにおいて、フロント・オフィスは、日常的な取引管理を担当している。財務会計部門は、公正価値測定、評価技法およびシステムの適用についての会計方針を策定する役割を担っている。リスク管理部門は、取引の詳細およびモデルの検証を担当している。

公正価値の見積りは、一般的に主観的な性質を伴っており、特定の一時点における金融商品の特徴および関連する市場の情報に基づいて行われている。当グループは金融商品の公正価値の算定および開示に関して以下のヒエラルキーを用いている。

レベル1のインプット：同一の資産または負債に関する活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2のインプット：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットであって、直接もしくは間接的に資産もしくは負債に関して観察可能なもの

レベル3のインプット：帳簿上の公正価値に重大な影響を及ぼすが、観察可能な市場データに基づいていない特定のインプットに対する評価技法を使用

以下は、公正価値で測定する金融商品のうち、評価技法を使用して公正価値測定をしたものに関する説明である。これらには、市場参加者が金融商品を評価する際に用いるであろう仮定に関する当グループの見積りが織り込まれている。

金融投資

評価に評価技法を使用している金融投資には、債券、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産管理計画が含まれている。当グループは、観察可能なデータのみ、あるいは観察可能なデータと観察可能でないデータの両方を織り込むことにより、これらの投資を評価している。観察可能なインプットには、現在の金利に関する仮定、観察可能でないインプットには、予想されるデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性に関する仮定が含まれている。

レベル2に区分されている債券投資の大部分は、人民元建ての債券である。これらの債券の公正価値は、チャイナ・セントラル・ディポジトリ・アンド・クリアリング・カンパニー・リミテッドが提供している評価結果に基づいて算定されている。この評価結果は、重要なインプットがすべて観察可能な市場データである評価技法に基づいて算定されている。

デリバティブ

市場で観察可能なインプットによる評価技法を使用しているデリバティブは、主に金利スワップ、為替予約、スワップおよびオプションである。最も多用されている評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデルおよびブラック・ショールズ・モデルがある。これらのモデルには、直物および先渡為替レート、為替レートのボラティリティ、金利イールド・カーブの種々のインプットが織り込まれている。

仕組デリバティブは、主にディーラー間の相場価格を用いて評価されている。

顧客貸出金等

評価について評価技法を使用している顧客貸出金等は主に手形に関するものであり、割引キャッシュ・フロー・モデルが用いられている。当行の引受手形の場合、手形引受人の種々の信用リスクに基づき、実際の市場データを使用して金利イールド・カーブを設定している。商業手形の場合、銀行間取引金利に基づき、信用リスクおよび流動性について調整したスプレッドを用いて金利イールド・カーブを設定している。

純損益を通じて公正価値で測定するその他の負債

FVTPLで測定する相場価格のないその他の負債については、市場流動性とクレジット・スプレッドについて調整された満期までの残存期間に対応する現在のイールド・カーブを基礎とする割引キャッシュ・フロー・モデル、およびイールド、先渡為替レート、為替レートのボラティリティを含むパラメータを基礎とし、同様の原資産を有する標準的なヨーロッパ・オプションの活発な市場における相場価格で調整されたヘストン・モデルが使用されている。

(a) 公正価値で測定する金融商品

	2025年6月30日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産：				
デリバティブ金融資産	7,447	120,744	38	128,229
FVTPLで測定するリバース・レボ契約	-	18,361	-	18,361
FVTPLで測定する顧客貸出金等	-	7,679	31	7,710
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	-	2,206,439	-	2,206,439
FVTPLで測定する金融投資				
債券投資	21,515	650,215	2,182	673,912
持分投資	28,771	951	86,561	116,283
ファンドおよびその他の投資	44,265	75,883	46,503	166,651
	94,551	727,049	135,246	956,846
FVTOCIで測定する金融投資				
債券投資	413,538	3,498,242	-	3,911,780
その他の債券投資	-	5,520	-	5,520
持分投資	29,836	8,251	60,978	99,065
	443,374	3,512,013	60,978	4,016,365
	545,372	6,592,285	196,293	7,333,950
金融負債：				
顧客預り金	-	320,769	-	320,769
レボ契約	-	27	-	27
FVTPLで測定する金融負債	296	106,843	1,967	109,106
デリバティブ金融負債	7,703	107,400	115	115,218
	7,999	535,039	2,082	545,120

2024年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
デリバティブ金融資産	12,111	210,195	55	222,361
FVTPLで測定するリバース・レポ契約	-	20,317	-	20,317
FVTPLで測定する顧客貸出金等	-	4,929	76	5,005
FVTOCIで測定する顧客貸出金等	-	1,947,988	-	1,947,988
FVTPLで測定する金融投資				
債券投資	17,498	718,558	2,925	738,981
持分投資	23,736	1,003	87,028	111,767
ファンドおよびその他の投資	37,666	78,015	44,010	159,691
	78,900	797,576	133,963	1,010,439
FVTOCIで測定する金融投資				
債券投資	301,020	2,899,480	-	3,200,500
その他の債券投資	-	5,426	-	5,426
持分投資	13,793	5,730	65,703	85,226
	314,813	2,910,636	65,703	3,291,152
	405,824	5,891,641	199,797	6,497,262
金融負債：				
顧客預り金	-	200,983	-	200,983
レポ契約	-	715	-	715
FVTPLで測定する金融負債	150	73,584	2,322	76,056
デリバティブ金融負債	8,005	189,651	139	197,795
	8,155	464,933	2,461	475,549

(b) 公正価値で測定するレベル3金融商品の変動

以下の表は、公正価値で測定されるレベル3金融資産および金融負債の変動を示している。

	2025年 1月1日 現在	損益に計 上された (損失)/利 得の総額	その他の 包括利益 の影響額 総額	増加	処分およ び清算	レベル3 へ/(か ら)の分 類変更	2025年 6月30日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	55	(8)	-	24	(35)	2	38
FVTPLで測定する顧客貸 出金等	76	2	-	-	(47)	-	31
FVTPLで測定する金融投 資							
債券投資	2,925	(149)	-	74	(629)	(39)	2,182
持分投資	87,028	(1,098)	-	6,842	(4,639)	(1,572)	86,561
ファンドおよびその他 の投資	44,010	1,401	-	2,093	(1,001)	-	46,503
FVTOCIで測定する金融投 資	65,703	-	(294)	1,400	(5,831)	-	60,978
持分投資	199,797	148	(294)	10,433	(12,182)	(1,609)	196,293
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負 債	(2,322)	(99)	-	(208)	404	258	(1,967)
デリバティブ金融負債	(139)	12	-	(2)	14	-	(115)
	(2,461)	(87)	-	(210)	418	258	(2,082)

	2024年 1月1日 現在	損益に計 上された 利得 / (損失) の総額	その他の 包括利益 の影響額 総額	増加	処分およ び清算	レベル3 (か ら) / へ の分類変 更	2024年 12月31日 現在
金融資産：							
デリバティブ金融資産	515	110	-	521	(352)	(739)	55
FVTPLで測定する顧客貸 出金等	114	5	-	-	(43)	-	76
FVTPLで測定する金融投 資							
債券投資	3,368	7	-	639	(1,091)	2	2,925
持分投資	74,226	(15)	-	23,192	(10,375)	-	87,028
ファンドおよびその他 の投資	41,357	(940)	-	18,914	(15,321)	-	44,010
FVTOCIで測定する金融投 資							
持分投資	40,472	-	1,490	3,521	(3,400)	23,620	65,703
	160,052	(833)	1,490	46,787	(30,582)	22,883	199,797
金融負債：							
FVTPLで測定する金融負 債	(1,838)	(221)	-	(761)	498	-	(2,322)
デリバティブ金融負債	(1,179)	(174)	-	-	496	718	(139)
	(3,017)	(395)	-	(761)	994	718	(2,461)

当グループのレベル3金融商品に係る純利得または損失は、以下のとおりである。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2025年	2024年
実現	651	(208)
未実現	(590)	1,152
	61	944

(c) レベル間での振替

() レベル1とレベル2の間での振替

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が可能となった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル2からレベル1に振り替えた。

特定の証券の市場環境が変化したことにより、当該証券の活発な市場における相場価格の利用が不可能となった。ただし、観察可能な市場インプットに基づき当該証券の公正価値を測定するために利用可能な情報が十分にあった。したがって、当該証券の報告期間の末日現在の公正価値ヒエラルキーをレベル1からレベル2に振り替えた。

2025年6月30日および2024年6月30日に終了した6ヶ月間において、当グループの金融資産および負債に関して公正価値ヒエラルキーのレベル1とレベル2の間での振替に重要性はなかった。

() レベル2とレベル3の間での振替

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが従来観察可能だったものが観察可能でなくなったため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル2からレベル3に振り替えられた。

報告期間の末日現在、特定の金融商品は、その公正価値測定に用いる重要なインプットが、従来は観察可能でなかったものが観察可能となったため、または評価技法が変更されたため、金融資産および負債に関する公正価値ヒエラルキーのレベル3から振り替えられた。

(d) 重大な観察可能でないインプットを用いた金融商品の評価

重大な観察可能でないインプットを用いて評価されている金融商品には、主に一部の仕組金融デリバティブ、資産担保証券、投資ファンド、非上場資本性金融商品および資産運用制度が含まれている。これらの金融商品は、割引キャッシュ・フロー・モデル、純資産総額法および市場比較法を用いて評価されている。当該モデルには、予想されるデフォルト率、期限前償還率、割引率および市場の流動性等の種々の観察可能でない仮定が織り込まれている。

2025年6月30日現在、重大な観察可能でない仮定の合理的に考え得る代替的な仮定への変更の影響に重要性はなかった（2024年12月31日現在：重要性はない）。

(e) 公正価値で計上されていない金融資産および金融負債の公正価値

公正価値で測定されていない金融資産および金融負債の帳簿価額と公正価値の間には、以下の項目を除き、重要な差異はない。

2025年6月30日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	10,595,217	11,220,498	96,928	11,031,705	91,865
金融負債					
劣後債、Tier 2 資本性債券および TLAC非資本債券	851,491	866,257	-	866,257	-
2024年12月31日現在					
	帳簿価額	公正価値	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産					
償却原価で測定する金融投資	9,851,985	10,531,041	43,473	10,360,858	126,710
金融負債					
劣後債、Tier 2 資本性債券および TLAC非資本債券	749,261	778,648	-	778,648	-

公認株式取引所等の活発な市場が存在する場合、市場価格は金融商品の公正価値を最適に反映している。当グループが保有する特定の金融資産および当グループが発行した金融負債は、市場価格が入手不可能であるため、これらの金融資産および金融負債の公正価値を算定する際に割引キャッシュ・フローまたは以下で示されるその他の評価方法が採用されている。

- () 当行の再編に伴う償却原価で測定する金融投資の公正価値は、関連する観察可能な他の市場データがない場合には、表面利率に基づき、かつ評価対象の金融商品の特殊条項を加味して見積られ、その公正価値は帳簿価額と近似する。当行の再編に伴うもの以外の償却原価で測定する金融投資の公正価値は、利用可能な市場価格に基づいて算定される。市場相場価格が利用できない場合には、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。
- () 発行済の劣後債、Tier 2 資本性債券およびTLAC非資本債券の公正価値は、入手可能な市場価格を参照して算定される。市場相場価格が利用できない場合は、公正価値は価格決定モデルまたは割引キャッシュ・フローに基づいて見積られる。

上記のすべての仮定と方法は、当グループの金融資産および金融負債の公正価値の一貫した算定基準である。しかし、その他の金融機関は、異なる仮定と方法を使用する場合もある。そのため、それぞれの金融機関により開示された公正価値とは、完全に比較することはできない。

45. 後発事象

2025年8月29日に開催された取締役会で、普通株式356,406,257,089株に対し、1株当たり0.1414人民元（税引前）、総額約50,396百万人民元の2025年度中間現金配当を行うことが提案された。この配当案は株主総会で承認を受ける予定である。

当行は、2025年7月10日に2025年Tier 2資本性債券（シリーズ3）の発行を完了した。同債券の発行規模は50,000百万人民元で、同債券により調達した資金は当行のTier 2資本に充当される。

NFRAの認可を経て、当行は2025年9月23日に、2020年9月23日に発行した29億米ドル規模の海外優先式をすべて償還する予定である。

当行は2025年8月29日に開催された取締役会において、国内優先株式「工行優2」および米ドル建海外優先株式の配当分配の実施事項が審議され可決された。国内優先株式「工行優2」に係る配当の支払は2025年9月24日、配当率は3.02%（税引前。国内の優先株主が取得する配当所得に対する納税義務は関連法律法規に基づき当該株主が負う。）、配当総額は2,114百万人民元の予定である。米ドル建海外優先株式に対しては、2025年9月23日に支払われる予定であり、配当率は3.58%（税引後。すなわち米ドル建海外優先株式の株主が実際に取得する配当利回りである。）、米ドル建優先株式に対する配当支払額は約115.36百万米ドルであり、そのうち103.82百万米ドルが優先株式の株主に支払われ、約11.54百万米ドルが源泉徴収税額となる。

2024年1月、当行は「国家集成电路産業投資基金3号ファンド株式会社発起人協議書」に署名した。当行は、215億人民元を出資して国家集成电路産業投資基金3号ファンド株式会社への投資に参加する予定であり、出資比率は6.25%、本ファンド会社の設立登記日から10年以内に全額が払い込まれる予定である。今回の投資はすでにNFRAの承認を受けている。国家集成电路産業投資基金3号ファンド株式会社は2024年5月24日に正式に設立された。2024年7月に、当行は初回の株式引受額として1,075百万人民元を支払った。2025年7月に、当行は株式引受額として1,182.5百万人民元を払い込み、払込済株式引受累計額は2,257.5百万人民元に達した。

46. 比較データ

当期の表示に合わせて一部の比較数値は分類変更されている。

47. 連結財務諸表の承認

2025年8月29日の取締役会で、本中間連結財務諸表は承認された。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

当該半期末以降に発生した重要事項はない。

(2) 訴訟等

「第6 - 1 中間財務書類」の「財務諸表に対する注記40(d)：訴訟手続および仲裁」を参照のこと。

3 【国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行の主要な相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計方針は、原則として統一しなければならない。但し、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。但し、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3か月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は每期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3か月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。但し、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）を「誰が企業を支配しているのかの決定に際して、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業」と定義し、組成された企業への関与についての開示要求事項を定めている。組成された企業は、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。但し、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、連結財務諸表上、共同支配投資企業は、共同支配企業に対する投資について持分法を適用する。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。但し、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 投資企業に関する連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。但し、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」において、ベンチャーキャピタルなどの投資企業（投資先の事業そのものによる成果ではなく、売却による成果を期待して投資価値の向上を目的とする業務を専ら行う企業）が投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として他の企業の株式や出資を有している場合、当該他の企業の意思決定機関を支配していることに該当する要件（すなわち、親会社に該当する要件）を満たしていても、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる一定の要件を満たす場合には、当該他の企業を子会社に該当しないこととされている。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

親会社の子会社に対する所有持分の変動のうち、親会社の子会社に対する支配の喪失とならないものは、資本取引（すなわち、所有者としての立場での所有者との取引）である。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を当初認識時に公正価値で測定する方法は認められておらず、取得日における非支配株主持分は、同日における被取得企業の識別可能純資産の時価に対する非支配株主の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容および変動、ならびに子会社に対する所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項およびその他連結の方針に関する重要な事項ならびにこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

但し、日本基準とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付もしくは引渡しまたは返還が確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するかまたは返還される対価の金額を取得原価から減額するとともに、のれんの修正（のれんの追加的認識もしくは負ののれんの減額またはのれんの減額もしくは負ののれんの追加的認識）を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、のれんの計上後20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。但し、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

但し、企業は、当初認識時に、売買目的保有またはIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品に対する投資の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 市場価格のない株式等については、取得原価をもって貸借対照表価額とすることが求められる。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債のうち支払手形、買掛金、借入金、社債その他の債務は債務額で測定される。但し、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ(a)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは(b)企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的へ保有目的区分を変更することは認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への保有目的区分の変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券の保有目的区分をすべて売却可能（その他有価証券）に変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度、ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。但し、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。

(10) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれが高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12か月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および関連する指針に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない株式等以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。実質価額とは、通常、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した財務諸表を基礎に資産等の時価評価に基づく評価差額等を加味して算定した1株当たりの純資産額に、所有株式数を乗じた金額とされている。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等の3つに区分し、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権については債権の状況に応じて財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法、破産更生債権等については財務内容評価法と、債権の区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他有価証券に分類されている債券についても認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(11) ヘッジ会計

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

- (a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。
- (c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性がある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。但し、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(12) 株式交付費

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。但し、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(13) 退職後給付（確定給付制度）

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と、給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。なお、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に期待される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異（再測定）および過去勤務費用

IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。1)数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識数理計算上の差異）および2)過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分（未認識過去勤務費用）についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整（組替調整）を行う。

(d) 確定給付資産の上限

IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値（資産上限額）

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(14) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、「研究開発費等に係る会計基準」に基づき、研究開発費はすべて発生時に費用として処理しなければならない。

(15) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予想される消費のパターンに著しい変化があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(16) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。但し、企業会計原則等に基づき、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(17) 金融保証契約

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融保証契約については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に指定した場合、または金融資産の譲渡が認識の中止の要件を満たさない場合もしくは継続的関与アプローチが適用される場合に生じる金融負債に該当する場合を除いて、当初は公正価値で計上し、当初認識後は予想信用損失に対する損失評価引当金の金額と、当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識された収益の累計額を控除した金額とのいずれか高い方の金額で事後測定することが要求されている。

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められていない。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、債務保証損失引当金を計上する。銀行の場合には、第三者に負う保証債務は偶発債務として額面金額を支払承諾勘定に計上し、同時に銀行が顧客から得る求償権を偶発債権として支払承諾見返勘定に計上する。

(18) 担保権行使資産

IFRSでは、担保権行使資産は、その資産の内容に応じて該当する基準に従う。なお、IFRS第7号「金融商品：開示」において、報告日現在で保有している担保権行使資産について、獲得した資産の性質および帳簿価額、ならびに容易に換金可能ではない場合に当該資産の処分または事業での使用に関する方針の開示が求められている。

日本では、設定された担保権を実行し取得した資産については、その資産の内容に応じて該当する会計処理に従う。

(19) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、収益力、タックス・プランニングおよび将来加算一時差異の解消に基づき、各一時差異の解消のスケジュールリング等を考慮して、繰延税金資産の回収可能性を判断することが求められている。収益力に基づく判断に際しては、過去3年間と当期の課税所得等の要件に基づき企業を5つに分類し、当該分類に応じて、回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定する。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(20) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを借手に要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。

借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。ファイナンス・リースは、借手の財務諸表に資産計上され、対応するリース債務が負債に計上される。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(21) 売却目的で保有する非流動資産および非継続事業

IFRSでは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に基づき、売却目的で保有する非流動資産、処分グループに含まれる資産および負債、およびこれらに関連してその他の包括利益で認識された収益または費用の累計額を、財政状態計算書上区分して表示することが求められている。売却目的保有に分類した非流動資産（または処分グループ）は、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い価額で測定され、当該資産に係る減価償却は中止される。また、IFRSでは、売却目的保有資産グループや処分された資産グループが非継続事業の条件を満たす場合には、包括利益計算書（または純損益およびその他の包括利益計算書）上、非継続事業の経営成績を継続事業と区分して報告することも求められている。

日本では、非継続事業に関する会計基準はないが、売却または廃棄予定の固定資産は企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」等に従い会計処理されることになる。

(22) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。但し、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらす可能性が高く、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。但し、不動産開発事業を行う場合には、(a)JICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、または、(b)固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(23) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。転換社債型新株予約権付社債については、企業会計基準適用指針第17号「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」において、一括して負債とするか、社債と新株予約権に区分して負債と純資産の部にそれぞれ表示することが定められている。

(24) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(25) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、(1)最も可能性の高い金額または(2)期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

(26) 保険契約

IFRSでは、IFRS第17号「保険契約」において、本基準の範囲に含まれる保険契約の認識、測定、表示および開示に関する原則が定められている。IFRS第17号の主要な原則は、企業が次のことを行うことである。

- (a) 他方の当事者（保険契約者）から、所定の不確実な将来事象（保険事故）が保険契約者に不利な影響を与えた場合に保険契約者に補償することに同意することにより、重大な保険リスクを引き受ける契約を、保険契約として識別する。
- (b) 特定の組込デリバティブ、別個の投資要素および別個の履行義務を保険契約から分離する。
- (c) 契約を企業が認識し測定するグループに分割する。
- (d) 保険契約グループを下記の（ ）と（ ）の合計（（ ）が負債の場合）または差額（（ ）が資産の場合）で認識し測定する。

- () 将来キャッシュ・フローのリスク調整後の現在価値（履行キャッシュ・フロー）で、これらの履行キャッシュ・フローに関する利用可能なすべての情報を、観察可能な市場情報と整合的な方法で織り込んだもの
- () 契約グループにおける未稼得利益を表す金額（契約上のサービス・マージン）
- (e) 保険契約グループからの利益を、企業が保険カバーを提供する期間にわたり、また、企業がリスクから解放されるにつれて、認識する。契約グループが損失を生じているかまたは損失を生じるようになった場合には、企業は当該損失を直ちに認識する。
- (f) 保険収益、保険サービス費用および保険金融収益または費用を区分して表示する。
- (g) IFRS 第17号の範囲に含まれる契約が企業の財政状態、財務業績およびキャッシュ・フローに与える影響を財務諸表利用者が評価することを可能とする情報を開示する。この目的を達成するため、企業は下記に関する定性的情報および定量的情報を開示する。
 - () 保険契約について財務諸表に認識した金額
 - () 本基準を適用する際に行った重要な判断および当該判断の変更
 - () 本基準の範囲に含まれる契約から生じるリスクの性質および程度

企業は、一部の保険契約に対しては単純化した測定アプローチ（保険料配分アプローチ）を適用することができる。単純化した測定アプローチは、企業が、保険料をカバー期間に配分することにより、残りのサービスに関連する金額を測定することを認めている。

日本では、保険契約に関する個別の会計基準はなく、保険法において保険契約とは保険契約、共済契約その他いかなる名称であるかを問わず、当事者の一方が一定の事由が生じたことを条件として財産上の給付を行うことを約し、相手方がこれに対して当該一定の事由の発生の可能性に応じたものとして保険料を支払うことを約する契約と定義されている。また、保険業法において、生命保険業免許または損害保険業免許を受けて保険業を行うものを保険会社と定義し、同法および保険業法施行規則等において保険会社に強制適用される保険負債等の会計処理を規定している。

保険業法施行規則では、現金収入をもって保険料の収益認識を行う一方、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるために保険数理に基づき計算された金額や、保険契約に定めた保険期間のうち未経過分に相当する金額等について、責任準備金へ繰入すること等が定められている。

(27) その他の包括利益の項目の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、特定の条件を満たした時点で純損益に再分類されるその他の包括利益は、その後純損益に再分類されないものと区分して開示しなければならない。

日本の会計基準では、このようなその他の包括利益の項目の表示に関する規定はない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2025年 1 月	2025年 2 月	2025年 3 月	2025年 4 月	2025年 5 月	2025年 6 月
最高 (円)	21.55	21.24	20.77	20.62	20.53	20.38
最低 (円)	21.14	20.50	20.22	19.31	19.66	19.82
平均 (円)	21.40	20.87	20.57	19.78	20.07	20.12

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行

2 【最近日の為替相場】

20.70円（2025年 9 月12日付け）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：株式会社三菱UFJ銀行の2025年 9 月12日付け対顧客電信直物売買相場の仲値

第 8 【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日（令和 7 年 1 月 1 日）から本半期報告書提出日までの間において、金融商品取引法第25条第 1 項各号に掲げる以下の書類を提出している。

令和 6 年度（令和 6 年 1 月 1 日から令和 6 年 12月31日）の有価証券報告書	令和 7 年 6 月25日関東財務局長に提出
--	------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。